

# 第2次宝塚市行財政運営アクションプラン

平成28年度(2016年度)～平成32年度(2020年度)

## 平成29年度(2017年度)中間報告

(平成29年11月1日時点)

平成30年(2018年)1月

宝塚市

## 平成 29 年度における取組の中間報告（平成 29 年 11 月 1 日時点）

第 2 次宝塚市行財政運営アクションプランは、「第 2 次宝塚市行財政運営に関する指針（平成 28 年 3 月）」に掲げる推進項目に基づき、平成 32 年度までの 5 年間の具体的な取組と、各年度の目標を定め、これら取組の進捗管理を行い、各年度における取組実績を公表しながら取組を進めております。

平成 29 年度における取組の中間報告は、平成 28 年度の取組実績などを踏まえ、平成 29 年 11 月 1 日時点における進捗状況を公表するもので、現在アクションプランに掲げている 156 項目（指標単位などで分類した取組細項目は 178 項目）の取組の進捗状況は、以下の表のとおりです（再掲の取組は除く。）。現状としては、平成 28 年度までに取組を完了したものと、目標達成・取組完了の A 評価及び取組中（一部目標達成）の B 評価を合わせると全体の 41.6%となっています。また、未評価としているものには、市税等債権の確保に関する取組や、財政指標の改善に関する取組などがあり、決算が確定しなければ指標（目標）などの達成状況を判定することができない取組となっていますが、目標達成に向けて取組を推進します。

平成 29 年 10 月作成の財政見通しでは、同年 6 月作成の財政見通しと同様、非常に厳しい財政状況を見込んでおり、平成 29 年度当初予算及び補正予算に反映している第 2 次行財政運営アクションプランの効果見込額を達成しても、平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間で約 53.5 億円の財源不足となり、また、予算の執行管理の強化など予算に反映していない取組の効果見込額、約 20.4 億円を達成しても、5 年間で約 33.1 億円の財源不足を見込んでいます。

このような厳しい財政状況に対応するために、第 2 次行財政運営アクションプランに掲げる取組を着実に進めるとともに、平成 29 年度は全事務事業見直しの取組を進めており、全事務事業の見直しによる取組項目についても、今後、アクションプランに掲げて進捗管理を行い、持続可能な行財政運営を目指します。

平成 29 年 11 月 1 日時点の進捗状況総括表（再掲の取組は除く。）

会計	取組完了 （平成28年 度までに取 組を完了し たもの）	A評価：目 標達成・取 組完了	B評価：取 組中（一部 目標達成）	C評価：取組中 （具体的取組を行 っているもの又は 継続的な取組を行 っているもの）	D評価：実 施に向け て検討中	未評価：11月 1日時点では 判定ができ ない取組	合計
一般会計	10	22	29	50	3	35	149
特別会計国 民健康保険 事業	-	-	-	-	-	1	1
特別会計介 護保険事業	-	-	-	1	-	2	3
水道事業会 計	2	1	2	3	-	1	9
下水道事業 会計	5	1	1	2	-	1	10
病院事業会 計	1	-	-	1	-	4	6
合計	18 (10.1%)	24 (13.5%)	32 (18.0%)	57 (32.0%)	3 (1.7%)	44 (24.7%)	178 (100.0%)

※ 取組実績に対する評価基準（進捗状況の判定基準）

(1) A評価（目標達成・取組完了）

平成 29 年度の指標（目標）を達成できると見込まれるもの。指標を定めていない取組は効果額の見込みや取組状況などから判断し、取組の目標を達成できると見込まれるもの。

(2) B評価（一部目標達成）

平成 29 年度の指標（目標）に対して達成率が 80%以上であると見込まれるもの。指標を定めていない取組は効果額の見込みや取組状況などから判断し、取組の目標をおおむね（80%以上）達成できると見込まれるもの。

(3) C評価（取組中）

具体的取組を行っている、又は継続的な取組を行っているが、平成 29 年度の指標（目標）に対して達成率が 80%未満と見込まれるもの。指標を定めていない取組は効果額の見込みや取組状況などから判断し、取組の目標の達成率が 80%未満と見込まれるもの。

(4) D評価（実施に向けて検討中）

具体化に向け検討中のもの

(5) 未評価（11 月 1 日時点では判定ができない取組）

平成 29 年 11 月 1 日時点では、指標（目標）の達成状況などが判定できない取組

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
1	1	ふれあいトーク（出前講座）の推進	市民相談課・各担当課	市政についての情報を発信し、市民のニーズ等を把握し市政に生かすため、テーマメニューの整備・充実や実施方法を工夫し、その推進を図る。	ふれあいトーク（出前講座）開催回数	回	55	H28目標	60	60	60	60	60	-	-	-	-	-	
								H28実績	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
								B 未達成											
								H29目標											
								H30目標											
	2	ふれあいトーク（出前講座）参加者数	人	1,680	H28目標	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	-	-	-	-	-				
					H28実績	1,303	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
					C 未達成														
					H29目標														
					H30目標														
進捗状況	H28	※	取組結果	平成28年6月にテーマメニューの見直し、修正及び4テーマの追加を行い、テーマの充実を図った。また、市広報7月号及び市ホームページに掲載するとともに、自治会等でのチラシ回覧によるPRを実施した。市民へのPRに取り組んだが、開催回数・参加者数は前年度を下回る結果となった。テーマの更なる充実やPR手法について検討する必要がある。															
			今後取組	引き続き、テーマメニューの見直し、修正、追加を行い、テーマの充実を図るとともに、広報誌への掲載や自治会への案内など市民へのPRに努めたが、目標には達しなかった。なお、平成25年度以前と比較すると、開催回数及び参加者数ともに大幅に増加している。															
	H29中間	C	取組状況	平成29年6月にテーマの修正及び追加を行い、テーマの充実を図った。また、市広報誌8月号や市ホームページに掲載するとともに、自治会等でのチラシ回覧など、市民へのPRに取り組んだ。前年同時期と比較して、開催回数には大きな差はないが、参加者数が下回っている。市民への更なるPRが必要である。															
			今後取組	引き続きテーマメニューの見直し、修正、追加を行い、テーマの充実を図る。また、広報誌2月号やホームページへの掲載、リーフレットの配布など、市民へのPRに努めるとともに、PRの手法についても検討する。															
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
3	2	市民との情報共有のための動画作成	広報課・各担当課	広報番組「知ってよ！宝塚」を一部リニューアルし、関係課と連携して市の施策を分かりやすく紹介する動画を作成し、市民への貸し出しや出前講座での活用を図る。	ユーチューブの年間再生回数	回	9,000	H28目標	9,600	10,200	10,800	11,400	12,000	-	-	-	-	-	
								H28実績	10,465	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
								達成											
								H29目標											
								H30目標											
	進捗状況	H28	A	取組結果	市政情報6本とイベント情報6本の計12本の動画を作成した。4月号の「18歳選挙権はじまる。～届けよう私たちの未来へ～」が兵庫県広報コンクール映像部門において佳作を受賞するなど評価をいただいた。														
				今後取組	平成29年度において事務事業の見直しを行い、平成30年度からは年間6本の動画作成を行うこととする。引き続き関係課と連携し、市の施策を分かりやすく紹介する動画作成に取り組む。														
		H29中間	C	取組状況	平成29年度はイベント情報5本、市政情報7本を制作することとし、現在7本の公開を行っている。12月以降に公開する5本についても、よりよい動画作成にむけた調整を関係課と行う。														
				今後取組	平成30年度から年間6本の動画作成とするよう事務事業を見直し、平成30年度からの契約に向けた準備を行う。また、引き続き関係課と連携し、市の施策を分かりやすく紹介する動画作成に取り組む。														

※ H28年度の指標1及び指標2の実績欄に、それぞれ評価を記載しています。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額						
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
4	3	分かりやすい情報の効果的な提供手法の整備・充実	広報課	協働のまちづくりに資する情報を積極的に発信するとともに、市ホームページでのオープンデータの公開など情報共有のための有効な情報提供手法の整備に取り組む。	広報たからづかを読む市民の割合	%	38.6	40.5	42.4	44.3	46.2	48.3	-	-	-	-	-
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
								39.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5					市ホームページを見る市民の割合	%	21.3	22.7	24.1	25.5	26.9	28.5	-	-	-	-	-
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
								24.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6					市ホームページのアクセス件数	千件	7,383	8,906	10,429	11,952	13,475	15,000	-	-	-	-	-
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
								7,583	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7					メールマガジンサービス登録件数	件	7,920	8,100	8,568	9,036	9,504	10,000	-	-	-	-	-
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
								9,369	-	-	-	-	-	-	-	-	-
進捗状況	H28	※	取組結果	広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行った。7月号が兵庫県広報コンクルの広報紙部門において特選を受賞するなど評価をいただいた。また、宝塚市ICT戦略に基づき、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組んだ。オープンデータの公開については平成28年4月から実施しており、オープンデータとして公開する情報を増やすよう取り組んだ。													
				今後取組	引き続き広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行う。また、宝塚市ICT戦略に基づき、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組む。オープンデータの公開については、公開する情報を増やすよう取り組む。												
		C	取組状況	広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行っている。また、エフエム宝塚、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組んでいる。オープンデータの公開については、オープンデータ関係課連絡会議において協議し、公開する情報を増やすよう取り組んでいる。													
				今後取組	引き続き広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行う。また、エフエム宝塚、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組む。オープンデータの公開については、公開する情報を増やすよう取り組む。												

※ H28年度の指標1から指標4までの実績欄に、それぞれ評価を記載しています。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
8	4	パブリック・コメントの充実	市民相談課	市民にとって分かりやすく丁寧な制度とするため、その活性化に向けた職員研修や市民への制度の周知など対応策を実施する。	1件当たりの提出意見の平均件数	件	29	35	35	35	35	35	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
						34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28	取組結果	平成28年6月に実施予定課に対し、制度や手続の手順等について説明会を実施した。適切なパブリック・コメント手続が行えるよう、手続に関するチェックリストを作成するとともに、様式の見直しを行い全庁に周知した。 【H28指標未達成理由】 前年度より件数は増加しており、ほぼ目標を達成できた。													
							今後取組	審議会から提出されたパブリック・コメント手続の運用に関する答申に示されている手続のマニュアル化等に取り組むとともに、実施担当課への適切なアドバイスを行い、パブリック・コメント条例に基づく適切なパブリック・コメント手続の実施に努める。													
					H29中間	C	取組状況	平成29年10月にパブリック・コメント手続マニュアルを作成し、全庁に周知した。このマニュアルを活用し、市民から多くの意見が寄せられるよう工夫するとともに、適切な結果公表に努める必要がある。													
今後取組	パブリック・コメント審議会の答申に示される手続の改善策や個別評価での課題について、実施担当課に的確にフィードバックするとともに、作成したマニュアルを活用し、パブリック・コメント条例に基づく適切なパブリック・コメント手続の実施に努める。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
9	5	市民参画のための仕組みの構築	政策推進課	市民が市政に参画する方法として無作為抽出による市民委員の選出など、新たな仕組みの導入を検討する。	無作為抽出による公募委員募集に対する応募率	%	-	3.0	3.0	5.0	5.0	5.0	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
						0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28	取組結果	定期的に実施している市民意識調査の対象者のうち18歳以上、2,920人に、附属機関等の市民委員の公募についての案内を同封し、意向調査を実施した結果、189名から関心があると回答を得た。平成29年3月に審議会等の運営に関する指針の改正等、所要の事務を行い、関心があると回答した市民に対し、制度の詳細や公募委員候補者名簿登録に係る案内を送付した。平成29年4月に、申込のあった94人を名簿に登録した。 【H28指標未達成理由】 制度内容の検討や庁内調整に時間を要し、名簿の作成が4月となったため。													
							今後取組	平成29年4月に、市民意識調査の対象者で18歳以上2,920人のうち、94人が公募委員候補者登録名簿への登録申請を行ったため、対象者に対する登録割合は3%であった。応募者の不足や固定化といった現在の公募方法における課題に対応し、これまで市政に参加したことがない市民の市政への参加促進を図るため、本制度を活用していく。													
					H29中間	A	取組状況	平成29年4月に、市民意識調査の対象者で18歳以上2,920人のうち、94人が公募委員候補者登録名簿への登録申請を行ったため、対象者に対する登録割合は3%であった。現時点では、5名の方が、本制度により市民公募委員に就任した。応募者の不足や固定化といった現在の公募方法における課題に対応し、これまで市政に参加したことがない市民の市政への参加促進を図るため、本制度の定着を図っていく。													
今後取組	今後も審議会等の公募委員候補者登録制度を適切に運用していく。また、平成30年度に実施する市民意識調査にあわせて、本制度のパンフレットや申込書を送付し、登録者を募るため、調査に係る予算要求等の準備事務を行う。																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
10	6	市民と市長の語らいの場「市民と市長のテーブルトーク」の開催	市民協働推進課	市政やまちづくりについて情報共有を図り、協働のまちづくりを推進するため、平成25年度以降、テーマを定めて市民と市長、市担当部職員が集まり意見交換する「市民と市長のテーブルトーク」を開催しており、引き続き実施する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					開催回数	回	4	4	4	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						達成	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年度は4回(西公民館2回、東公民館、男女共同参画センター)開催した。市民と、市長や行政職員が、意見交換を行い協働のまちづくりの推進を図れた。												
								今後取組	平成29年度以降は、市内20のまちづくり協議会を対象に実施する。「エイジフレンドリーシティの取組」をテーマに市民と市長の有意義な意見交換の場となるよう努める。協議内容については、庁内で共有し今後の施策の参考とする。												
		H29	C	取組状況	平成29～31年度は、まちづくり協議会のエリアごとに、「エイジフレンドリーシティ～お互いさまがあふれるまち宝塚～」をテーマに開催することとした。今年度は、2回開催する。																
				今後取組	まちづくり協議会と日程調整を行った結果、今年度は2回開催する。平成31年度までに20のまちづくり協議会の全てのエリアで開催する予定。12月17日に開催が決定しており、年度内にあと1回開催する。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
11	7	定期的な市民意識調査の実施	政策推進課	定期的に市民アンケート調査等を実施することにより、市民のニーズの動向等を把握し、市政に反映させる。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					市民意識調査の実施回数	回	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						達成	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年12月から平成29年1月にかけて、無作為抽出した市内在住の満16歳以上の男女3,000人を対象に市民意識調査を実施し、得られた調査結果を報告書としてまとめた。概ね予定どおり、市民意識調査に係る事務を行うことができた。												
								今後取組	平成30年度に、次期総合計画策定に係るアンケート調査等の調査業務を実施する必要があるため、平成29年度においては、予算要求等の準備事務を行う。												
		H29	B	取組状況	次期総合計画策定に向け、平成30年度に市民意識調査等を実施するため、予算要求等の準備事務を行っている。																
				今後取組	平成29年度において、市民意識調査等の調査業務に係る予算要求等を行い、平成30年度に市民意識調査の質問項目等について検討し、実施する必要がある。																

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
12	8	協働のマニュアルの充実	市民協働推進課	協働の指針をもとに協働事業を効果的に実施するために活用しやすいマニュアルを策定した。分かりやすい事例の追加などマニュアルの充実を図る。	事例集等の作成	-	協働のマニュアル本編の完成	協働のマニュアル本編の完成	事例集又は職員向けマニュアルの完成	事例集又は職員向けマニュアルの完成	事例集又は職員向けマニュアルの完成	事例集又は職員向けマニュアルの完成	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										協働のマニュアル本編の完成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	協働のまちづくり促進委員会について、全体会を5回、協働のマニュアル策定部会を2回開催し、協働の事例集の作成に取り組んだ。												
								今後取組	協働の事例集について、協働のまちづくり促進委員会とともに検討を進め、年度内の完成を目指す。事例については、各団体に取材などを行い編集する。												
						H29	B	取組状況	事例集の年度内の完成に向けて、宝塚市協働のまちづくり促進委員会で取組を進めている。												
	今後取組	12月末までに事例集の内容をまとめ、年度内に完成するよう、宝塚市協働のまちづくり促進委員会で取組を進める。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額									
13	9	協働のマニュアルを用いた「協働の指針」の職員研修会や市民説明会の実施	市民協働推進課	協働のマニュアルを活用して「協働の指針」の職員研修会や市民説明会を実施することにより、協働の指針の周知及び活用を図り、協働をさらに推進する。	実施回数	回	10	10	10	10	10	10	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
					進捗状況	H28	A	取組結果	職員研修については、講義形式の研修を2回、ワークショップ形式の研修を6回実施した。市民説明会については2回開催した。職員研修会、市民説明会にもまちづくり活動経験者が参画し、協働により事業を推進している。												
								今後取組	多くの方に参加していただけるよう実施内容を検討し、「協働の指針」の職員研修会や市民説明会を開催する。また、平成29年度から新たな取組としてまちづくり協議会の定例会などに若手職員が参加する「地域活動きずな研修」を行う。												
						H29	B	取組状況	若手職員を対象に「地域活動きずな研修」として、5月30日に事前研修会を開催し、6月以降まちづくり協議会の定例会議や行事に参加し協働について学んでいる。7月31日に協働の市民説明会を行った。												
	今後取組	若手職員を対象に「地域活動きずな研修」として、6月以降まちづくり協議会の定例会議や行事に参加し協働について学んでいる。1月に室長級職員を対象とする職員研修会、2月に2回目の市民説明会を開催する予定。																			



表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額												
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額						
14	10	まちづくり協議会の合意形成システムづくりの支援	市民協働推進課	まちづくり協議会の組織、運営等に関する共通原則の整備に努め、組織内に執行機関(部会、役員会)とは別に、地域住民の意見を相当程度反映した意思決定ができる議決機関を設置するよう促す。	議決機関のあるまちづくり協議会数	協議会	9	9	12	15	18	20	-	-	-	-	-						
					年 度	評 価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
							達成						9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進 捗 状 況	H 2 8	C	取組結果	各まちづくり協議会の定例会議に地域担当職員が出席し、活動状況及び課題等の把握に努めた。また、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを作成した。														
								今後取組	各まちづくり協議会の定例会議に地域担当職員が出席し、活動状況及び課題等の把握に努める。また、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用し、民主的な組織づくりに向けた支援をしていく。まちづくり協議会のブログ等による情報発信についても、平成28年度末に完成したまちづくり協議会ホームページのポータルサイトを活用し、引き続き支援を行い充実を図っていく。														
								H 2 9	C	取組状況	各まちづくり協議会の定例会に地域担当職員が出席し、活動状況や課題等の把握に努めているほか、部会活動にも関係部局の職員が参加し支援等を行っている。また、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用し、民主的な組織づくりに向けた支援をしている。まちづくり協議会のブログ等による情報発信の支援を行い、内容の充実を図っている。												
			今後取組	引き続き各まちづくり協議会の定例会に地域担当職員が出席し、活動状況や課題等の把握に努めるほか、部会活動にも関係部局の職員が参加し支援等を行う。また、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用するとともに、まちづくり協議会についてのチラシを全戸配布するなど、民主的な組織づくりに向けた支援をしていく。まちづくり協議会のブログ等による情報発信についても、継続的な支援を行い、内容の充実を図っていく。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額												
15	11	地域ごとのまちづくり計画の見直しの支援	市民協働推進課	地域ごとのまちづくり計画の見直しを支援し、その計画を促進する。	計画見直し完了した協議会数	協議会	-	-	0	10	20	20	-	-	-	-	-						
					年 度	評 価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
													-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進 捗 状 況	H 2 8	C	取組結果	各まちづくり協議会の定例会議に地域担当職員が出席し、活動状況及び課題等の把握に努めた。また、平成28年4月に住民自治組織のあり方に関する調査専門委員から提出された報告書等を踏まえ、平成29年1月に「地域自治の推進に向けての今後の取組」を決定した。														
								今後取組	平成29年1月に決定した「地域自治の推進に向けての今後の取組」を着実に推進する。まちづくり計画の見直しについては、支援業務委託もを行い、地域に寄り添った確かな支援を行う。														
								H 2 9	C	取組状況	平成29年1月に決定した「地域自治の推進に向けての今後の取組」を着実に推進している。地域ごとのまちづくり計画の見直しについては、10月1日から支援業務委託を開始しており、各まちづくり協議会の定例会等に職員と事業者が出向き支援を行う。												
			今後取組	平成29年1月に決定した「地域自治の推進に向けての今後の取組」を着実に推進していく。地域ごとのまちづくり計画の見直しについては、10月1日から支援業務委託を開始しており、各まちづくり協議会の定例会等に職員と事業者が出向き支援を行っていく。また、まちづくり計画見直しガイドラインの作成に取り組む。																			

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
16	12	コミュニティ・ビジネスの育成	市民協働推進課	コミュニティ・ビジネスの育成を図ることにより、地域の諸課題を地域住民自らが解決できる地域づくりを目指す。	コミュニティ・ビジネスに係る相談件数	件	169	180	185	190	195	200	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												236	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	市民活動促進支援事業において、市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等の起業及び経営支援を行った。												
								今後取組	市民活動促進支援事業において、中間支援団体と連携し市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等の起業及び経営支援を行う。												
					進捗状況	H29	C	取組状況	市民活動促進支援事業において、市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等の起業及び経営支援を行っている。平成29年度上半期相談件数は、特定非営利活動法人の起業・運営相談支援業務が191件、市民活動団体のコミュニティ・ビジネス育成等支援業務が123件であった。												
今後取組	引き続き市民活動促進支援事業において、市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等の起業及び経営支援を行う。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
17	13	公園アドプト制度の推進	公園河川課	市と自治会等地域ボランティア団体との間で協定を締結し、地域のボランティア団体が主体となって公園の管理を行う。	管理協定を行った公園数	公園数	41	48	48	48	49	49	1,050	1,050	1,050	1,200	1,200				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												48	-	-	-	-	1,050	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	アドプト制度の拡充に向けて、新規参加団体との調整や管理協定の締結に取り組んだ。												
								今後取組	公園アドプト活動の主な担い手は高齢者であり、今後の活動継続に問題を抱えている団体もある。新規参加団体の拡大に加え、既存団体への支援も併せて必要である。												
					進捗状況	H29	B	取組状況	公園アドプト活動の主な担い手は高齢者であり、今後の活動継続に問題を抱えている団体もある。新規参加団体の拡大に加え、既存団体への支援も併せて必要である。												
今後取組	アドプト制度の拡充に向けて、新規参加団体との調整や管理協定の締結に取り組む。																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
18	14	道路アドプト制度の実施	道路管理課	地元の自治会、まちづくり協議会等との協働により、道路脇の低木の剪定や、歩道の清掃などを行う。現在、西谷地域において管理協定を締結している団体の数を維持するとともに、作業内容の見直しを図るなどの工夫をしながら、参加団体の増加に努める。	管理協定を締結した団体数	団体数	13	13	14	14	15	15	-	117	117	234	234				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										13	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成29年度のアドプト合意書の締結に向けて、南部の1団体と実施に向けた協議を行った。												
								今後取組	平成29年度は1団体のアドプト締結を目標に取り組みを進める。(平成29年5月26日に締結済み。)												
						H29中間	A	取組状況	平成29年5月26日に1団体とアドプト合意書を締結し、平成29年度の目標を達成した。アドプト活動は年内に1回活動し、年度内に残り1回活動予定。また、別団体とアドプト合意書の締結に向けて現在協議を進めている。												
								今後取組	別団体とアドプト合意書の締結に向けて現在協議を進めている。												
					表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額					
										指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額
					19	15	地域やNPO等との協働の推進	市民協働推進課	地域やNPO等との協働事業を推進することにより、新しい公共の領域の拡充を目指す。	地域やNPO等との協働事業数	事業数	624	630	660	690	720	750	-	-	-	-
年度評価	各年度取組結果と今後の取組など									H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										653	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
進捗状況	H28	B	取組結果	「協働の指針」や「協働のマニュアル」を活用し、市民説明会や職員研修会で周知を行い、市民及び市職員の協働の認識の向上に努めた。																	
			今後取組	「協働の指針」や「協働のマニュアル」を活用し、市民説明会や職員研修会の他、イベント等で周知を行い、市民及び市職員の協働の認識の向上に努め、地域やNPOとの協働を推進する。																	
	H29中間	C	取組状況	「協働の指針」や「協働のマニュアル」を活用し、市民説明会や職員研修会の他、イベント等で周知を行い、市民及び市職員の協働の認識の向上に努め、地域やNPOとの協働を推進している。10月23日にふれあいトークを開催し、NPO法人に対して周知を行った。																	
			今後取組	「協働の指針」や「協働のマニュアル」を活用し、市民説明会や職員研修会の他、イベント等で周知を行い、市民及び市職員の協働の認識の向上に努め、地域やNPOとの協働を推進する。																	

表示番号	取組項目 No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
20	16	きずなづくり推進事業補助金の効果的運用	市民協働推進課	市民活動を行う団体が、市民意識や地域の実情に即して自主的、自発的に行うきずなづくりなどの公益的活動に対し、市が事業費の一部を補助することにより市民と市の協働のまちづくりを推進する。	提案件数	提案件数	15	22	24	26	28	30	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
										未達成											
					進捗状況	H28	C	取組結果	申請があった14件の事業のうち、10件を採択し補助金の交付を行い、市民の公益的活動を支援した。												
								今後取組	【H28指標未達成理由】 制度の市民への周知や制度を活用した補助対象事業の紹介などの広報が十分ではなかったため。制度の市民への周知に努め、一層の活用を図っていく。また、きずなづくり推進事業審査会の意見も踏まえ、小規模な市民活動団体にとって、より活用しやすい制度となるよう改善を図る。												
					H29中間	C	取組状況	今年度採択した11事業について、補助金を交付するとともに事業実績を確認している。制度の市民への周知に努めるとともに、きずなづくり推進事業審査会の意見も踏まえ、小規模な市民活動団体にとって、より活用しやすい制度となるよう改善を図る。													
							今後取組	今年度採択した11事業について、補助金を交付するとともに事業実績を確認する。制度の市民への周知に努めるとともに、きずなづくり推進事業審査会の意見も踏まえ、小規模な市民活動団体にとって、より活用しやすい制度となるよう来年度に向けて改善を図る。													
表示番号	取組項目 No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額										
21	17	きずなの家事業の推進	市民協働推進課	老いも若きも集える温かい地域の居場所「きずなの家」を市民団体などが開設する事業に対して助成を行う。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					きずなの家事業の助成件数	助成件数	6	7	8	9	10	10	-	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										7	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
										達成											
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年度は、1件の新規団体を認定した。認知度向上のため広報からづかで紹介記事を隔月で掲載するとともに、各きずなの家を紹介するパンフレットを作成した。また、3ヶ月に一回行っているきずなの家連絡会に庁内関係各課にも出席を依頼し、より効果的な運営を図った。												
								今後取組	きずなの家のパフレットや広報誌などを利用して認知度を高めるとともに、きずなの家連絡会に庁内関係各課へも出席を依頼し、効果的かつ継続的な運営を図る。また、平成30年度も新規募集を行うが、自立性及び継続性の観点から補助内容の見直しを検討する。												
					H29中間	C	取組状況	6月に1か所が閉鎖となったが、近隣で同様の取組が継続されている。8月には新たに1か所が開設され、現在、7か所のきずなの家が運営を行っている。													
今後取組	現在、7か所のきずなの家が運営を行っている。来年度については、自立性及び継続性の観点から補助内容の見直しを検討する。																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
22	18	総合計画の策定	政策推進課	市民と行政がまちづくりの課題や目指すべき方向性を共有するとともに、協働により施策を推進し、社会経済情勢の変化に対応したまちづくりに取り組むため、市の最上位計画である総合計画を市民との協働のもと策定する。	計画策定の時期	年度	-	-	-	-	-	平成32年度	-	-	-	-	-				
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	B	取組結果	第5次総合計画後期基本計画策定に係る総合計画市民のつどいを開催し、後期基本計画の周知を図るとともに、次期総合計画策定時における協力の呼びかけを行った。また、3月開催の総合計画をテーマとした出前講座でも協力の呼びかけを行った。												
								今後取組	平成29年度においては、平成33年度にスタートする次期総合計画策定に向け、計画内容やスケジュール、庁内体制等について検討を行うとともに、平成30年度以降の予算要求等の準備事務を進める。												
					H29	C	中間	取組状況	平成30年度に市民意識調査等を行い、平成31、32年度において市民参画によるワークショップや総合計画審議会等の開催を経て次期総合計画を策定する。そのため、平成29年度においては、平成30年度以降のスケジュールやワークショップ、会議内容を検討するとともに、予算要求等の準備事務を行っている。												
今後取組	平成30年度以降の事業内容について検討を進めるとともに、有識者会議を開催し、次期総合計画の方向性等に係る意見聴取を行う。																				
23	19	非核平和都市推進事業	人権男女共同参画課	平和を願う市民のつどい、平和映画会、平和アニメ映画会、平和特別講演会等の企画立案、実施運営について、市民委員で構成する平和事業検討委員会と協働で取り組む。	非核平和都市推進事業の参加者数	参加者数	1,967	1,725	1,800	1,900	2,000	2,164	-	-	-	-	-				
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	C	取組結果	終戦70周年記念事業を実施した平成27年度に比べ、平成28年度は事業内容を縮小したため参加者が減少した。												
								今後取組	引き続き、市民への平和の意識の浸透等が図れるよう事業の充実に努める。												
					H29	B	中間	取組状況	平和映画会、平和アニメ映画会、平和を願う市民のつどい、平和パネル展、キッズ・ピース・ウォーク、終戦記念日のつどい、平和を考える市内史跡・戦跡めぐり等を実施した。												
今後取組	平和特別講演会についても、より多くの参加をめざして周知・PRを工夫する。																				
24	20	解放文化祭の開催	人権文化センター	差別や偏見のない社会づくりを目指して開催する解放文化祭の企画立案、実施運営について、地元団体、施設利用者、関連学校で構成する実行委員会により取り組む。	解放文化祭の参加者数	参加者数	6,812	6,746	3,650	6,950	7,050	7,153	-	-	-	-	-				
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	C	取組結果	平成28年度は、くらんど人権文化センターで10月27、28日に、また人権文化センターで11月10、11日に、ひらい人権文化センターで11月11、12日に解放文化祭を開催した。それぞれの参加者数は、3,199人、1,924人、1,623人で、3館の参加者数は合計6,746人となった。												
								今後取組	引き続き、地元団体、施設利用者などが中心となった実行委員会の企画立案、実施運営により実施する。												
					H29	B	中間	取組状況	平成29年度は、また人権文化センターで11月9、10日に、ひらい人権文化センターで11月10、11日に解放文化祭を開催した。それぞれの参加者数は、2,038人、1,776人で、2館の参加者数は合計3,814人となった。くらんど人権文化センターは2月に開催する予定。												
今後取組	引き続き、地元団体、施設利用者などが中心となった実行委員会の企画立案、実施運営により実施する。																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
25	21	緑化(花)活動の推進	公園河川課	地域の緑化団体が管理する花壇について、一年草だけでなく宿根草や低木を用いるなどローメンテナンス、ローコストの花壇運営を目指しながら、地域緑化団体と協働して特色ある花壇を創造していく。	地域緑化団体数	団体数	110	115	115	115	115	116	-	-	-	-	-				
					各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					達成																
					進捗状況	H28	A	取組結果	地域住民の積極的な緑化運動を奨励し、広く市民に花と緑の豊かな生活環境づくりを呼びかけた。												
								今後取組	後継者育成は各地域緑化団体共通の課題であることから、市が開催する花苗講習会開催をより広く周知するほか、各地域でも多世代が参加できるイベントを企画、開催していただくことで、参加へのきっかけづくりを呼びかけていく。												
H29中間	B	取組状況	後継者育成は各地域緑化団体共通の課題であることから、市が開催する花苗講習会開催をより広く周知するほか、各地域でも多世代が参加できるイベントを企画、開催していただくことで、参加へのきっかけづくりを呼びかけていく。																		
		今後取組	地域住民の積極的な緑化運動を奨励し、広く市民に花と緑の豊かな生活環境づくりを呼びかけている。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
26	22	違反広告物除却市民ボランティア活動	都市計画課	屋外広告物法による簡易除却対象違反広告物について、市が行う除去・回収に加えて、景観保持のために、地域の市民ボランティアが除却活動を行う。	認定した活動団体数	団体数	8	8	11	15	19	22	-	-	-	-	-				
					各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					達成																
					進捗状況	H28	A	取組結果	市民ボランティアの活動は、除却数90枚の撤去成果があった。更なる活動成果を図るため市民ボランティア活動団体を増やすために広報たからづかや市ホームページ等に掲載し、新たな団体認定を行う等の募集に努めている。												
								今後取組	市民ボランティア活動団体の認定をふくめて市民の関心を高め、理解を深めることに努める。												
H29中間	C	取組状況	市民ボランティア活動団体の募集記事を「国の屋外広告物適正化旬間(9/1～9/10)」にあわせて、広報たからづか9月号と市ホームページに掲載し、市民の関心を高め理解を深めることに努めた。																		
		今後取組	市民ボランティア活動団体の募集のために、市ホームページに継続して掲載し、現在の制度の市民への周知に向けて取り組みを行っている。市民ボランティア活動団体(8団体)の除却数7枚(H29.10月現在)の撤去成果があった。 従前の市民への周知方法(広報たからづかと市ホームページの掲載)に加え、平成29年11月3日に開催される「兵庫県くすのき賞」受賞に向けて功績のある市民ボランティア活動団体を推薦し、より広く市民の関心を高めて制度の周知を行っている。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
27	23	いきいき百歳体操の実施	高齢福祉課	高齢者が要介護状態になることを防ぐため、また要支援・要介護認定を受けている方も、できるだけ住み慣れた地域で過ごし続けるために、老人クラブ・自治会・マンション管理組合・サロンなどで、住民主体の介護予防活動に取り組む。	実施箇所数	箇所	44	72	99	106	113	120	-	-	-	-	-				
					各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					未達成																
					進捗状況	H28	B	取組結果	住民主体の介護予防の取り組みで、平成28年度は25グループが立ち上がった。体力測定を行い効果判定や継続支援を行った。												
								今後取組	【H28指標未達成理由】 グループの立ち上げは市民からの手上げによっているため、広報及び啓発に努める必要がある。 ①市内のリハビリテーションの専門職員を有する病院や施設と連携して体操の継続支援を行う。②生活課題が多い地域やリーダーのいない地域での立ち上げ支援を行う。③認知症や閉じこもりの高齢者を受け入れる地域づくりを行う。												

						H29 中間	B	取組 状況	介護予防の必要性について普及啓発を続けており、今年度は新たにいきいき百歳体操に取り組むグループが27カ所立ち上がり、現在96グループが活動している。今後の課題として、長期的に続けてるグループのマンネリ化を防ぐための継続支援と質の担保を検討していかなければならない。												
								今後 取組	市内のり八職を有する事業所(病院等)と連携して既存のグループへの継続支援の仕組みづくり												
表示 番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
28	24	健康づくり推進 員制度	健康推進 課	健康づくり推進員の活動を支援するとともに、地域での介護予防などについての教室実施の参加者募集などを実施してもらい、介護予防の活動を支援する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					健康づくり推進員への研修会	回	3	3	3	3	3	3	-	-	-	-	-	-	-		
					年度 評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	-	-	-	-	-
							3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗 状況	H28 A	取組 結果	平成28年度については、1回目を7月13日(木)に、2回目を9月24日(土)に実施し、3回目については平成29年2月2日(木)に実施した。													
今後 取組	引き続き推進員活動の支援を実施するとともに、欠員となっている地区については粘り強く推進員の選出を依頼する。																				
H29 中間	取組 状況	1回目を8月25日(金)に、2回目を11月18日(土)に実施した。																			
	今後 取組	3回目は、2月中に実施を予定しており、これから日程調整を行う。 引き続き実施する。																			
表示 番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
29	25	乳幼児健診の 未受診児等訪 問制度	健康推進 課	民生委員・児童委員に対し、受診勧奨や子育て状況の把握を目的として、乳幼児健康診査未受診児への家庭訪問を依頼するなど、協働で育児支援に取り組む。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					4か月健康診査受診率	%	98.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
					年度 評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	-	-	-	-	-
							97.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗 状況	H28 B	取組 結果	平成28年度の受診率は、97.5%である。未受診児への受診勧奨や子育て状況の把握については、全地区において民生委員・児童委員の協力が得られ、平成28年度は全ての乳児の状況が把握できた。また、健診の時期に里帰り中や入院中で受診できない場合は、里帰り中の児については、里帰り先の市町で健診を受けられるよう市町間で依頼したり、入院中の児については、保健師が健診前や退院後に赤ちゃん訪問を行うなど、適切な時期に乳児の健康や成長発達について相談できるように取り組んでいる。													
今後 取組	【H28指標未達成理由】 実施日が指定されており、4か月児健診の時期に里帰りや入院などの理由で受診できない児が一定数存在するため、指標は達成できなかった。 引き続き実施する。																				
H29 中間	取組 状況	4か月児健診の平成29年11月1日時点での受診率は99.0%となっている。																			
	今後 取組	4か月児健診は、4月から3月までの12か月間に渡って実施しており、未受診児訪問制度も同様である。 引き続き実施する。																			

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
30	26	地域による宝塚市立こども館の運営	子ども家庭支援センター	第6ブロックの3つのまちづくり協議会が、「地域の子育て支援事業を地域が主体的に取り組む」という共通の目的のために立ち上げた第6ブロック子ども館協議会により、3つの子ども館の運営を行う。	こども館数	館	3	3	3	3	3	3	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
							平成22年度において設置済み。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	H28	取組結果	山本山手、ひばり、中山台の3つのコミュニティ等で構成された「第6ブロック子ども館協議会」を指定管理者として指定し、地域に密着した運営を行うとともに子ども館職員の定着率改善のため、臨床心理士の助言指導や職員研修等による職員の資質向上に引き続き務めた。													
							今後取組	平成30年度継続実施。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	山本山手、ひばり、中山台の3つのコミュニティ等で構成された「第6ブロック子ども館協議会」を指定管理者として指定し、地域に密着した運営を行うとともに子ども館職員の定着率改善のため、臨床心理士の助言指導や職員研修等による職員の資質向上に努め今後も運営を行う。													
今後取組	山本山手、ひばり、中山台の3つのコミュニティ等で構成された「第6ブロック子ども館協議会」を指定管理者として指定し、地域に密着した運営を行うとともに子ども館職員の定着率改善のため、臨床心理士の助言指導や職員研修等による職員の資質向上に努め今後も運営を行う。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
31	27	宝塚を美しくする市民運動	環境政策課・生活環境課	市民が地域ぐるみで清掃活動を行い、行政が清掃用品の提供やごみの回収を行う。また、自治会や関係団体と共同で行うキャンペーンに対し、啓発グッズの提供など都市美化の普及啓発の支援を行う。	一斉清掃の参加者数	人	65,000	66,000	67,000	68,000	69,000	70,000	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
							67,831	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	H28	取組結果	平成28年度は5月と11月に実施し、前年よりも多くの市民の参加を得られた。春と秋の一斉清掃は多くの市民・事業者に定着しつつあるが、引き続き参加を呼び掛ける必要がある。													
							今後取組	春と秋の一斉清掃は多くの市民に定着しつつあるが、街頭キャンペーンなどを通じて広く周知し、自治会等の加入の有無にかかわらず、さらに多くの市民・事業者に参加を呼び掛ける必要がある。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	一斉清掃の参加者は、平成29年5月21日実施分は34,716人、11月12日実施分は34,316人で合計69,032人であった。													
今後取組	年2回の一斉清掃も予定通り行われ、目標を超える参加者をもって本年度の取り組みは終了した。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
32	28	宝塚を美しくする市民運動(道路側溝土砂清掃)への市民参加の促進	道路管理課	宝塚を美しくする市民運動(市民一斉清掃)の主旨・効果等について一層のPRを図ることにより、市民と連携・協力した道路側溝清掃活動などによる都市美化を推進する。	土砂回収・処理量(年間)	トン	77	78	79	80	81	82	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
							97	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	H28	取組結果	春、秋の2回、宝塚を美しくする市民運動を実施した。													
							今後取組	今後も継続して取組を行っていく。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	春、秋の2回、宝塚を美しくする市民運動を実施完了(春の処分量42t)。現在、秋の作業について、土砂処分量等について精査中。													
今後取組	春、秋の2回、宝塚を美しくする市民運動を継続して実施していく。																				



表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
33	29	再生資源集団回収奨励金交付制度	グリーンセンター管理課	古紙、布などの再生資源の集団回収を実施する地域団体等に対し、再生資源回収奨励金を交付することにより、ごみの減量、集団回収の推進、再生資源の資源化の確保及びごみ問題に関する意識の高揚並びにコミュニティ活動の振興を図る。	実施団体数（登録団体のうち、実際に活動している団体数）	組	368	368	368	368	368	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										367	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	取組結果	4月から12月までの活動実績に基づき集団回収奨励金の支払いを行った。												
								今後取組	【H28指標未達成理由】登録団体数は新規加入団体があったが、解散する団体もあり結果として1団体減少した。再生資源集団回収制度について広報誌や市HP等を通じて呼びかけを行い、新規加入団体を増やして行く。											
					H29中間	B	取組状況	1月から6月まで活動実績に基づき集団回収奨励金の支払いを行った。												
今後取組	今後、7月から12月まで活動実績に基づき集団回収奨励金の支払いを行う予定。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
34	30	宝塚サマーフェスタによる市民交流の促進	商工労働課	出演団体等で組織する宝塚フェスタ実行委員会が主体となり宝塚サマーフェスタを開催し、市民同士の交流や絆づくりをより一層促進する。	入場者数及び参加者数等	人	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										26,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	取組結果	実行委員会事務局を市が担い、8月24日「宝塚サマーフェスタ2016」を開催。「メインステージ」において伝統芸能等市内で活躍する団体が日頃の練習成果を披露。また、県立宝塚東高校チアリーディング部による演技や市立御殿山中学校吹奏楽部とコーラス部による市歌・讃歌の披露があった。「市民総踊り」では、特設やぐらを組み、宝塚大使でもある河内家菊水丸さんによる「新宝塚音頭」「河内音頭」「企業協賛音頭」の演奏がおこなわれた。「企画部門」においてくまの、くまの隊によるステージパフォーマンスがおこなわれた。今後として継続実施していくための基盤づくりに努めるとともに市民ニーズを把握しつつ、より市民が参加しやすく、市民等の自主運営に重点を置いた事業となるよう取り組んでいく。												
								今後取組	実行委員会事務局を市が担い、8月21日「宝塚サマーフェスタ2017」を開催予定。「メインステージ」において伝統芸能、YOSAKOI踊り、ワガッス、キッズダンスなど市内で活躍する団体の出演を予定しており、出演者は公募により決定する。「市民総踊り」では、宝塚大使でもある河内家菊水丸さんによる新宝塚音頭、河内音頭、企業協賛音頭の演奏を予定、「企画部門」において市歌・讃歌の披露、子ども向けアトラクションなどの実施を予定している。											
					H29中間	A	取組状況	実行委員会事務局を市が担い、『みんなで創ろう宝塚まつり』をメインテーマに掲げ、8月21日「宝塚サマーフェスタ2017」を開催。「メインステージ」において伝統芸能等市内で活躍する団体が日頃の練習成果を披露。また、県立宝塚東高校チアリーディング部による演技や市立御殿山中学校吹奏楽部とコーラス部による市歌・讃歌の披露があった。「企画部門」において、自衛隊、警察、消防等の関係機関協力のもと各車両の展示を実施、ブース等でPR活動を行った。「市民総踊り」では、宝塚大使でもある河内家菊水丸さんによる「新宝塚音頭」「河内音頭」「企業協賛音頭」の演奏が行われた。今後については、継続実施していくための基盤づくりに努めるとともに、市民ニーズを把握し、より市民が参加しやすく、市民等の自主運営に重点を置いた事業となるよう取り組んでいく。												
今後取組	今年度実施した「宝塚サマーフェスタ2017」について反省会を行う。今後も継続して実施していくための基盤づくりに努めるとともに、より市民が参加しやすく、市民等の自主運営に重点を置いた事業となるよう検討していく。																			

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
35	31	応急手当普及員による救急講習の推進	救急救助課	救命講習を実施する指導者として応急手当普及員を養成し、普及員による地域、事業所などでの救命講習を積極的に展開することによって、受講者(バイスタンダー)数の増加を目指し、市民の救命救護力の向上を図る。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					普及員資格習得者数	人	76	86	90	94	98	100	-	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												89	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	応急手当普及員養成講習を開催し、養成総数89名とした。また、消防機関と普及員が協働で救命講習を実施するための「応急手当普及員活動に関する連絡体制要領」構築後は、1,163名の市民に対し、延べ90名の普及員が、消防機関と合同で救命講習を行った。しかし、資格取得後の連絡体制を構築したものの協力を得られない普及員もあることから、協働事業の充実を図る方策についても検討が必要となる。												
								今後取組	応急手当普及員の養成を継続して実施し、普及員と消防機関と合同で救命講習を含む応急手当普及啓発事業をより多く開催していく。あわせて普及員との連携体制を充実させ、普及員が単独で救命講習が開催できるような取組も推進していく。												
進捗状況	H29	C	取組状況	応急手当普及員による救命講習実施状況は、応急手当普及員延べ85名が救命講習50回、市民1779名に対して、行政(消防)と協働又は単独で救命講習を開催し、応急手当の普及を行った。しかし、応急手当普及員が主催した救命講習は延べ9名の応急手当普及員が4回、58名の受講者に講習するに留まっていることから、応急手当普及員が単独開催できる環境整備が今後の課題である。																	
			今後取組	応急手当普及員養成講習は12月に開催予定であるが、現在6名の受講申し込みがあること、また、応急手当普及員が指導者として参加した救命講習の受講者数は、既に昨年を上回っていることから、目標達成見込みと言える。 応急手当普及員養成講習により、応急手当普及員の増員を図ること、養成した応急手当普及員を積極的に指導者として救命講習へ登用し、指導技術の向上を図り、効果的に講習を行うことで、市民の救命救護力の向上を推進していきます。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
36	32	学校園安全推進事業	学校教育課	地域と連携した防災訓練を行い、自主防災組織と学校の連携を確認し、児童生徒と地域の方が協力し、土のう作り訓練や段ボールベッド作成訓練、炊き出し訓練などを行う。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					地域と連携した防災訓練を行った学校数	校	26	31	37	37	37	37	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												31	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年度は、市内の公立小中特別支援学校37校中、31校が地域と連携した防災訓練を実施した。昨年度より実施校数は5校増えたが、全校実施には至らなかった。平成29年度も全校実施に向けて取組を継続していく。												
								今後取組	平成29年度は、全37校での実施に向けて、市補助金や県補助金の活用などを周知し、取り組みを進めていく。												
進捗状況	H29	未評価	取組状況	現在、各校において防災訓練を実施しているところである。 そのうち、地域と連携した防災訓練を実施しているか否かは、平成30年1月に提出を求めている「防災教育実態調査」で明らかになる。																	
			今後取組	地域と連携した防災訓練の全37校での実施に向けて、市補助金や県補助金の活用について5月に周知した。																	

表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
37	33	たからづか寺子屋事業	教育研究課	地域の人材を活用し、子どもたちの基礎学力の向上のため、学習補助を行う。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					たからづか寺子屋事業を実施している小学校数	校	13	11	12	15	20	24	-	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											達成										
					進捗状況	H28	取組結果	平成28年度実施予定校15校中の4校に対し速やかな実施を提案したが、地域人材の高齢化等で体制が構築できず実施には至らなかった。地域人材の確保が喫緊の課題である。													
							今後取組	現在実施している学校については継続実施を依頼する。また未実施校については、事業内容について理解を求め事業拡大を図る。													
							H29	取組状況	実施校については来年度以降の継続実施を依頼している。未実施校については、地域人材の確保等が課題としてあげられるので体制づくりについて理解を求めていく。												
							今後取組	昨年度より実施校は増えているが、未実施校もあるため引き続き事業内容の理解を求めていく。実施校については来年度以降も継続実施できるように要請していく。													
表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
38	34	学校支援ボランティア活動の推進	社会教育課	各校に学校支援地域本部を設け、ボランティアによる学校支援活動を推進する。学校とボランティアの連絡・調整を行うコーディネーターについて、全小・中学校への配置を目指す。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					コーディネーターの配置校	校	10	9	14	16	18	20	-	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											達成										
					進捗状況	H28	取組結果	総括コーディネーターと共に新しく校長が就任した学校を中心に訪問し、事業の趣旨説明や学校現場の状況把握を行った。学校現場においても、コーディネーターの必要性は認識していることから、協力してコーディネーターの人材の発掘に努めた。													
							今後取組	引き続き、総括コーディネーターと共に学校を訪問し、事業の趣旨説明や学校現場の状況把握を行い、コーディネーターを担う人材の発掘に努める。現在活動しているコーディネーターが高齢化している学校もあり、PTA関係の理解と協力についても検討していく。													
							H29	取組状況	総括コーディネーターと共に新しく校長が就任した学校を中心に訪問し、事業の趣旨説明や学校現場の状況把握を行った。学校現場においても、コーディネーターの必要性は認識しており、協力してコーディネーターの人材の発掘に努めた。交流人事により他市町から配置される学校長が近年増加しており、まずは地域との関係性を築くことが求められる。人材の発掘は、関係性の構築後に取組むこととなり、一定の時間が必要となる。												
							今後取組	新たな地域コーディネーターの人材を見つけることはできていないが、新しく校長として就任した学校以外も訪問を行い、コーディネーターを担う人材発掘に努める。引き続き、総括コーディネーターと学校訪問を行い、PTA関係の理解と協力についても検討していく。													
表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
39	35	宝塚ハーフマラソン大会の実施	スポーツ振興課	全国から参加者を募り、市民・地域団体と協力し大会運営に取り組む。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					協力ボランティア人数	人	758	767	770	780	790	800	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											767	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											達成										
					進捗状況	H28	取組結果	阪神淡路大震災復興10周年事業として、健康で安心して暮らせるまちづくりのシンポル的な大会にしようとして平成17年度に始められたマラソン大会であり、大会開催当初より、市民等協力ボランティアが様々な角度から参画・協働をいただき、当マラソン大会の運営を行っている状況である。平成28年度は、市民等協力ボランティア767名の協力により、滞りなく業務を遂行することができ、無事大会を終了することができた。													
							今後取組	平成29年度も市民等の協力を得て実施するが、スタート前集合地点を宝来橋下武庫川河川敷に移して実施する。なお、平成30年度以降の実施方法等について、今年度中に方針を決定する。													

						H 2 9 中 間	B	取組 状況	本年7月18日より参加者の募集を開始したところ、順調な申込みにより、それぞれの種目が定員に達したためエントリー受付を締め切った。また、現在758名の市民ボランティアに協力依頼を行っている。								
								今後 取組	多くの市民ボランティアや関係団体の協力により、すべての参加者が安全で快適にマラソン競技を行うことができるよう、従事者説明会の開催をはじめ、関係機関との連携協議の実施など、当日の大会運営に支障が生じない様取組む。								
表示 番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額						
40	36	雨水貯留施設の設置の推進	下水道課	公共下水道雨水施設整備だけでなく、市民が自宅に雨水貯留施設を設置する費用の助成を行うことで、施設設置を支援し、浸水被害の軽減を図る。	指標153 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					雨水貯留施設設置住宅数	住宅数	361	376	400	425	450	486	-	-	-	-	-
					各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					年度評価			376	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					達成												
					H 2 8	A	取組 結果	前年度に引き続き、啓発活動（HP等）に取り組んだ。又、市内にあるホームセンター（雨水貯留施設販売店）に助成金制度の貼紙にてPRを実施した。天候（降雨状況）により左右される可能性がある。									
							今後 取組	継続して啓発活動に取り組む。ホームページに掲載。上下水道モニター会議、下水処理場見学会で説明。水道相談所（6月）で雨水貯留施設を展示。宝塚市上下水道局出前講座にて説明。									
					H 2 9 中 間	B	取組 状況	広報紙に雨水貯留施設助成金についての記事を掲載し、啓発を行った。ホームページの内容を改定し、雨水貯留施設の手続きを分かりやすくした。6月の水道月間に合わせて行った水道相談所において、雨水貯留施設の実物を展示し、来所者に説明を行った。									
							今後 取組	ホームページや市民と交流する場において、雨水貯留施設及び設置助成金について啓発を行う。									
表示 番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額						
41	37	市立病院におけるボランティア活動の推進	市立病院経営統括部	ボランティアの協力により、患者さんへの検査・外来案内や、縫製、緩和ケア病棟でのイベントの支援などを行う。	指標159 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					ボランティアの登録人数	人	66	73	70	72	74	76	-	-	-	-	-
					各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					年度評価			73	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					達成												
					H 2 8	A	取組 結果	病院ボランティアの募集を、広報たからづかへの記事掲載、院内募集ポスター掲示、院内での募集チラシ備置、市民公開講座での募集チラシ配布などを実施した。									
							今後 取組	継続してボランティアの募集を行う。									
					H 2 9 中 間	未 評 価	取組 状況	継続してボランティアの募集を行う。									
							今後 取組	市広報誌や病院ホームページ、市民公開講座でボランティアの募集を行う。 ボランティア登録人数は平成28年9月末時点59名、平成29年9月末時点67名と順調に推移しており、継続してボランティアの募集を行う。									

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
42	161	全事務事業の再点検・見直し	行革推進課・財政課・各担当課	すべての事務事業について、事業の費用対効果や有効性などを検証し、事業の見直し、整理を行う。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					-	-	-	-	573	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					-							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	取組結果	平成29年度からの取組です。													
		今後取組	平成29年度からの取組です。																		
	H29	取組状況	平成29年6月から各部において、平成28年度の約550の事務事業をベースに事務事業の点検と見直しを行い、その内容について各課、各部ヒアリングを経て、8月から10月まで市長・副市長ヒアリングを行った。																		
	中間	今後取組	今後、事務事業見直し内容について、都市経営会議に諮った後、公表していく。また、平成30年度の予算編成に反映できるものは反映し、計画的に取り組んでいくものについては、第2次宝塚市行財政運営アクションプランに掲げることにより、個々の取組を着実に進めていく。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
43	38	固定資産税の減免制度の見直し	資産税課	社会保険医が所有する診療用家屋に係る固定資産税を減免しているが、特定の物件について減免することは、税の公平性、透明性に反することから制度を廃止する。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					-	-	-	-	-	-	-	-	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					-							-	-	-	-	-	2,600	-	-	-	
					進捗状況	H28	取組結果	平成28年度当初から実施済み。平成27年度に宝塚市医師会等関係団体と協議を行い、社会保険医が所有する診療用家屋に対する固定資産税の減免を平成27年度末に廃止した。													
		今後取組	取組は完了しています。																		
	H29	取組状況																			
	中間	今後取組																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
44	39	市民福祉金の見直し	医療助成課・障害福祉課・子育て支援課	障害者差別解消条例の制定による新たな施策の実施や、障がい者施策などにおける課題の解消と事業充実のための基金を新たに創設した上で、市民福祉金の見直しを行う。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					廃止年度	-	年度	-	-	-	-	平成31年度	-	-	-	163,300	326,700	326,700			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					-							-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28	取組結果	市民福祉金見直しに伴うより効果的な障がい者施策への転換について、地域における障がい福祉の関係者が参画する自立支援協議会において、今後、以前からの要望や課題などを踏まえ、障がい者施策について提案を行い、そこの意見を参考にして、施策の転換を検討していくこととなった。母子福祉金などの見直しに伴う施策の充実についても、兵庫県下の状況の調査を進めた。													
		今後取組	平成29年度早期に取組スケジュールを変更した上で、転換した施策を確実に実施するため基金を設置するとともに、平成29年9月の条例改正に向けて、関係所管課が連携し、自立支援協議会で協議を進めていく。母子施策などの充実について、現在実施している子ども貧困に関する生活実態調査の分析結果や近隣の動向も参考にしながら、新たな施策について検討していく。																		
	H29	取組状況	関係課と連携し福祉金廃止に伴う代替施策の検討を行い、本年9月議会に市民福祉金を廃止する条例案を提案し可決された。なお、平成30年度については、経過措置として福祉金を半額相当支給する。																		
	中間	今後取組	市民福祉金の廃止について、本年10月末に全受給者に案内文書を送付した。今後も市民への丁寧な説明に努めていく。																		

表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
45	40	障害福祉サービスガイドラインの策定	障害福祉課	障害福祉サービス費が、年々増加する傾向にある中で、本市においても、平成27年度にガイドライン策定検討会を設置し、検討会の意見を踏まえ、平成28年4月にガイドラインを策定した。ガイドラインの運用については、サービス利用者の生活を考慮する必要があり、一定の過渡的な期間を要するとともに、サービス提供事業者等への周知も必要となるため、平成28年10月から運用を開始した。また、障害福祉サービス費の適正化については、ガイドラインの適切な運用のほか、サービス等利用計画のモニタリングを行うとともに、サービス提供事業者への定期的な監査等も併せて実施していく。平成28年度に地域生活支援事業（移動支援等）のガイドラインを策定し、平成29年度から運用を開始した。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					障害福祉サービス事業監査を実施した件数	件	15	18	18	19	19	20	-	-	-	-	-	-	-	-	
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												18	-	-	-	-	-	-	-	-	-
												達成					達成				
					進捗状況	H28 A	取組結果	ガイドラインの運用を開始し、サービス等利用計画が標準支給量を超えるケースについては非定型審査会を経て決定するなど、適切な支給量となるよう事務を進めるとともに、サービスの選択などを考え、国庫補助に対する超過負担額をできるだけ抑制した結果、平成27年度に約1.5億円生じた超過負担額は、平成28年度には約3,000万円に削減できた。平成29年度より、地域生活支援事業の移動支援事業についてもガイドラインを策定し、運用を開始しているため、将来に向け持続可能な制度となるよう、今後も適正な運用に努める。													
						H28 A	今後取組	サービス等利用計画がガイドラインに定める標準支給量を超えた場合は、非定型審査会で審査することとなっているが、標準支給量を超える利用者には、できるだけ標準支給量内のサービス等利用計画となるよう、理解を求めていくなど適正な運用に努める。また、事業所の監査については、8月末現在で、7事業所に実施しているが、今後も引き続き、目標値を達成するよう計画的に実施していく。													
						H29 B	取組状況	サービス等利用計画がガイドラインに定める標準支給量を超えた場合は、非定型審査会で審査することとなり、今年度も標準支給量を超える利用者の個別ケースを審査し、各個人の個別の状況等を鑑みながら、できるだけ標準支給量内のサービス等利用計画となるよう、理解を求めていくなど適正な運用に努めている。また、国庫補助に対する超過負担額については、昨年度の3,000万からさらに改善し、今年度決算では超過負担は解消される見込みである。また、事業所の監査についても、今後も引き続き、目標値を達成するよう計画的に実施していく。													
						H29 B	今後取組	ガイドラインの適正な運用については、個々のケースを鑑みながら、今後も引き続き継続して取り組む。国庫補助に対する超過負担額については、解消の見込みであるため、今後もこの状態を保つよう適正に運用し、障害福祉サービス全体を持続可能な制度として安定的に運用できるよう取り組んでいく。事業所の監査は今年度の予定はほぼ完了している。今後は介護保険サービス併給の対応等、ケアマネージャー等に対しても説明の機会を設けるなど、制度の浸透に努める。													
表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
46	41	電力の調達方法の見直し（全事務事業における省エネルギー、省資源の徹底）	地域エネルギー課・各施設所管課・各担当課	電力の小売り全面自由化に伴い、コスト面で優位性のある事業者だけでなく、温室効果ガスの排出係数が低い事業者、再生可能エネルギーでの供給量が多い事業者など、様々な事業者や契約形態が出てくるが予想されるため、多角的な見地から全部署の事務事業における省エネルギーや省資源の徹底、各担当課の電力調達の現	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					事務事業における電力使用量	kWh	49,513,051(基準年：平成22年度)	46,938,372	44,363,694	41,789,015	39,214,336	36,639,658(基準年から26%削減)	-	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												42,590,516	-	-	-	-	52,458	-	-	-	-
												達成					達成				
					進捗状況	H28 A	取組結果	環境面とコスト面に配慮した調達契約の実施に向けて、事業者に入札参加資格申請の呼びかけをするとともに、事業者の環境配慮の状況についての評価基準を検討し、関係各課との調整を行った。また、電力契約変更を検討している部署への助言を行い、平成28年度中に5施設が入札による電力調達を行った（平成28年度末で42施設が新電力より電力調達を行っている）。高圧受電契約の施設は、電力契約の変更が一定進んでいる。一方、低圧受電については、平成28年4月から小売り自由化となったが、契約の見直しは進んでいない。													
						H28 A	今後取組	平成29年7月に環境に配慮した電力契約についての共通手順を定めた。その順守について、徹底を図るとともに、「環境マネジメントシステムの運用」によって、さらに「省エネ・省資源」の徹底を図っていく													

				<p>状が最適なものとなっているかについて、確認、見直しを行う。</p>	<p>捗状況</p>	<p>H29中間</p>	<p>未評価</p>	<p>取組状況</p> <p>10月末に電力調達の手続きについて、共通手順の認識が低い新人職員に向け、職員研修で周知を行った。電力の自由化についての誤解やメリットと併せて、競争性を維持しながら、環境に配慮した契約を行うことの重要性を伝え、高圧受電施設については、特に入札による電力契約を行うよう依頼した。可能な限り施設数をまとめて電力契約を行う方がコストメリットが出るため、電力の変更を検討している部署には、その旨を助言していく必要がある。市庁舎の電力については、平成25年度から公募入札を行っており、現行契約が平成29年9月30日で満了するので、平成29年10月1日から平成31年9月30日までの2年間について、電力供給業の入札を行い、新たな契約を締結した。また、健康センター、口腔保健センター、米谷保育所、わかさ保育所の電力調達において、入札を行い、平成29年4月から電力契約の切り替えを行った（効果見込額は、健康センター：60万円/年、口腔保健センター：36万円/年、米谷保育所・わかさ保育所：80万円/年）</p>	<p>今後取組</p> <p>電力の調達契約評価基準により、基準を満たす電力事業者のみ入札等への参加を認めているが、他市ではより再生可能エネルギーの比率を高めた基準を作成している市もあり、本市の電力の電力調達契約評価基準のありかたについて、今後、再生可能エネルギー推進審議会において、議論する予定である。また、より環境に配慮した電力契約となるよう、今後も共通手順の更なる周知に努めるとともに、電力契約変更を検討している部署への助言を行う。市営火葬場の電力調達最適化の可能性を探るため、過去の契約電力（最大需要電力）や特約条項等を確認した上で、見直しを検討する。</p>										
表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額								
					指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
47	42	一般廃棄物収集・運搬業務委託事業	クリーンセンター業務課	一般廃棄物収集運搬業務委託契約の契約方法を見直し、透明性、公平性を確保するとともに、競争性を拡充する。	契約方法の見直し		期限	見直し内容を検討している	平成30年度からの契約で実現を目指す	平成30年度からの契約で実現を目指す	平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	
								各年度取組結果と今後の取組など											
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
								H30年度からの収集運搬契約に関する検討を行った。具体的には、現在の収集運搬契約が、特名随意契約は単年度契約、競争入札はH29年度までの5年契約となっているものを、契約期間が満了するH30年度から競争入札する地域を増やし、一般競争入札から総合評価方式に改め、H29年度に入札を実施するとともに、特名随意契約を5年契約に改めることとした。また、紙布収集について、特名随意契約地域においても、買取業者が収集するよう収集業務内容を見直した。											
								競争入札地域におけるH30年度からの収集運搬に関する5年契約を総合評価方式で入札を実施する。現在、収集運搬の契約は、特名随意契約は単年度契約、競争入札はH29年度までの5年契約となっているが、契約期間が満了するH30年度から競争入札する地域を増やすとともに、特名随意契約を5年契約に改めるよう取り組んでいる。また、随意契約地域における紙布収集について、買取業者が収集するよう見直したことをH30年から実施できるよう取り組んでいく。											
								競争入札地域におけるH30年度からの収集運搬に関する5年契約を総合評価方式で入札を実施した。随意契約地域については、契約を5年契約に改めるよう取り組んでいる。また、随意契約地域における紙布収集について、買取業者が収集するよう見直しており、H30年度から実施できるよう取り組んでいる。											
								随意契約地域の契約を5年契約に改めること、随意契約地域の紙布収集を買取業者が収集できる見直しは立っており、平成30年度から実施できるよう契約事務を進めていく。											
表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額								
					指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
48	43	私立保育所助成金（保育運営事業）の見直し	保育事業課	平成27年度から新しい子ども子育て支援制度に移行し、公定価格が約10%引き上げられたことから、新制度の公定価格による私立保育所の運営費の状況及び将来を踏まえた運営に要する経費について、平成27年度決算を基に阪神間各市の市負担の状況も参考にしながら、保育運営事業費補助金を含む助成制度全般の見直しを行う。	助成金要綱の見直し		-	保育園財務分析・事業者ヒアリング	事業者ヒアリング・助成金要綱改正の検討	改正助成金要綱の施行	-	-	-	-	-	-	-	-	
								各年度取組結果と今後の取組など											
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
								保育園財務分析及び事業者ヒアリングを実施達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
								○平成28年10月に保育運営事業費(月額7,000円/児童1人)の用途について私立保育園からのヒアリングを実施。○平成28年12月に私立保育園長会の役員と主に保育運営事業費の用途について意見交換。○各私立保育園からのヒアリング結果及び私立保育園長会役員との意見交換を踏まえて、部内で助成金の具体的な改正内容について検討を行った。											
								私立保育所助成金が保育所運営に与える影響に十分配慮しつつ、私立保育所の理解を得られるように助成金の目的を明確にし再構築していく。											
								助成金の実績や私立保育園の決算、助成金のあり方を踏まえて、平成29年8月の私立保育園長会で保育士等件費助成の改善と助成金の用途の明確化を主な内容とする見直し(案)を示した。しかし、私立保育園長会からは助成金の一項目である保育運営事業費の堅持を求める要望書や市民等からの署名が提出されていることから、そのことを踏まえた見直し(案)について、私立保育園長会と協議を続けていく。											
								見直しに当たって、市と私立保育園長会の考え方の相違について協議を続けていく必要があると考える。見直し(案)の再検討、私立保育園長会との協議。											

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
49	44	学校給食調理員の配置基準の見直し	学校給食課	平成19年度以降、見直しを行っていない学校給食調理員の配置基準の見直しを行い、効率的な運営について検討する。嘱託職員の退職後は、一定数までは臨時職員で補充することにより、総人件費の抑制に努める。(平成27年度嘱託職員91人)	嘱託職員の退職後、アルバイト職員で補充した人数	人	-	2	4	4	6	7	6,000	12,000	12,000	18,000	21,000				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										3	-	-	-	-	9,000	-	-	-	-		
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年度に嘱託職員が3名退職し、臨時職員で補充した結果、人件費で9,000千円を抑制することができた(嘱託職員人件費(5,000千円)-臨時職員人件費(2,000千円))。												
								今後取組	H29年度も計画通り、退職2名に対し臨時職員を2名補充し、所期の効果が得られるよう取り組みます。												
					進捗状況	H29	C	取組状況	現在のところ平成29年度末で退職予定の職員は1人を予定している。												
今後取組	現在のところ平成29年度末で退職予定の職員は1人を予定している。平成29年度末で退職する嘱託職員については、臨時職員で補充を行う。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額									
50	45	小中学校施設開放事業	教育企画課・小学校・中学校・スポーツ振興課・施設課	休日、夜間の施設開放時の管理運営については、警備会社への委託方式から利用者団体による自主管理方式に移行する。今後の自主管理方式への移行については、受益者負担徴収の取り組みと調整を図りながら進める。	施設管理を行う団体数	団体数	-	0	0	24	36	36	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	H28	B	取組結果	平成28年度は関係課で協議を行い自主管理方式の移行に向けて検討を行った。自主管理方式に移行するにあたり学校の鍵の管理方法や施設利用の確認方法などの課題について解決していく必要がある。												
								今後取組	平成29年度は小学校の休日の施設開放事業について、自主管理方式への移行に伴い管理指導員の引き揚げや鍵の管理方法、開放実績報告の方法などについて学校、利用団体と調整を行い、平成30年度からの移行を目指す。小学校の平日夜間の施設利用についても平成30年度からの自主管理方式の実施を進める。平成31年度は、小学校で確立された自主管理方式を中学校の夜間施設利用においても実施する。自主管理方式に移行するためには、利用団体の理解、協力が必要であるため今後も引き続き丁寧な話し合いを行いつつ取組を進める。												
					進捗状況	H29	B	取組状況	平成29年10月から、各小学校体育施設開放運営委員会に対し、自主管理方式に向けた説明会を開催している。												
今後取組	今後も引き続き、計画的に取り組みを進める。																				



表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額											
					指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
51	46	PPP/PFI手法導入の優先的検討の方針の運用	施設マネジメント課・各施設所管課	平成29年度以降の公共施設整備事業について、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針(平成29年3月策定)」に基づき、適切な整備事業に努める。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成29年3月に、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針」を策定し、周知のため職員向けの研修を実施した。今後、公共施設等整備事業に対し、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針」に基づき、適切な整備事業に努める必要がある。													
								今後取組	今後、公共施設等整備事業に対し、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針」に基づき、適切な整備事業に努めていく。													
					H29	C	中間	取組状況	現在（11月1日）、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針」に基づく優先的検討の対象となる公共施設等整備事業はない。													
今後取組	引き続き、公共施設等整備事業に対し、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針」に基づき、適切な整備事業に努めていく。																					
表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額											
52	47	アウトソーシングの推進	行革推進課・各担当課	「宝塚市の民間活力の導入に関する基準（平成14年5月）」に基づき、積極的に民間活力を活用し、行政サービスの向上、事務事業の効率化を推進する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	C	取組結果	平成29年度における全事務事業の見直しに合わせて、業務の専門性や定型性の分類などを行い、アウトソーシングの対象とする業務の洗い出しを行うこととしていたが、全事務事業見直しから業務を精査するには時間を要しており、現時点では洗い出しを行っていない。													
								今後取組	平成29年度に実施する全事務事業見直しを踏まえ、業務の専門性や定型性の分類などを行うとともに、他市の実例や取組などを参考に分析を行う。これらによる情報からアウトソーシングの展開に向け、関係部署と連携を図りながら、具体的な検討を行う。現在直営する業務や公共施設の整備・更新、維持管理、運営において、民間事業者のノウハウや創意工夫を活用し、効果的・効率的なサービス提供が実現できるよう、関係課と連携して取組を推進する。													
					H29	C	中間	取組状況	平成29年度における全事務事業の見直しに合わせて、業務の専門性や定型性の分類などを行い、アウトソーシングの対象とする業務の洗い出しを行うこととしているが、全事務事業見直しから業務を精査するには時間を要しており、現時点では洗い出しを行っていない。													
今後取組	平成29年度上半期に実施した全事務事業見直しを踏まえ、業務の専門性や定型性の分類などを行うとともに、他市の実例や取組などを参考に分析を行い、情報からアウトソーシングの展開に向け、関係部署と連携を図りながら、具体的な検討などを行う必要がある。しかしながら、全事務事業見直しに合わせて全ての業務の分類や分析など業務を精査するには時間を要することから、関係部署と連携を図りながら、具体的な検討していくのは時間的にも厳しい状況となっている。平成29年度上半期に実施した全事務事業見直しを踏まえ、他市の実例や取組などを参考に対象業務の洗い出しを行い、アウトソーシングの展開に向け、関係部署と調整しながら具体的な検討を行う。																					

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
53	48	入札・契約制度の改革	契約課	入札契約制度の改善に向け、公正な競争及び透明性・公平性を確保するため、適正に契約事務を進めるとともに、品質の確保や雇用・労働者福祉の充実を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
進捗状況	H28	C	取組結果	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				今後取組	契約制度の改善については、工事の入札参加資格申請において社会保険加入を要件化し、当該要件を満たしていないと入札参加資格登録できないこととした。公契約条例については、パブリック・コメントで受けた様々な意見についての理解が得られるよう、事業者団体や労働者団体と協議する場を持ち、丁寧な説明を行う必要がある。															
				今後取組	公契約条例については、それぞれの立場により様々な意見があるが、市の考えを丁寧に説明しながら、制定に向け取り組んでいく。															
進捗状況	H29	C	取組状況	公契約条例については、事業者団体及び労働者団体と個別に5回、意見交換などを行った。																
				今後取組	パブリック・コメントでの意見や、今年度実施した事業者団体や労働者団体との意見交換などで、条例案の作成段階から自分たちも関わりたいとの意見や、条例の内容等に関しても労使それぞれの主張の隔たりが大きいことなどもあり、個別の取組だけでは進まないと考えている。事業者団体・労働者団体からも委員として参画をいただく検討委員会を設置し、再度、公契約条例を検討して頂くことが必要であると考え、平成29年12月議会において、執行機関の附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例を制定し、公契約条例検討委員会を設置する予定で準備を進めている。															
54	49	諸証明のコンビニ交付とマイナンバーカードの多目的利用の推進	窓口サービス課・市民税課・総務課・情報政策課	マイナンバーカードの公的個人認証を用いて、コンビニのキオスク端末から印刷される住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍全部・一部事項証明書を発行する。また、課税証明書等の発行について検討する。	住民票などの証明書発行件数に占めるコンビニ交付率	%	-	12.0	16.0	20.0	24.0	28.0	-	-	-	-	-	-		
進捗状況	H28	C	取組結果	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				今後取組	平成28年度については、新基幹税システム導入に向けての取組を優先したため、課税証明書導入の検討には着手できなかった。 [H28指標未達成理由] 平成28年6月に運用を開始し、交付率は着実に増加しているものの、本人申請に限られるなどの制約があることから、目標達成に至らなかった。 コンビニ交付の利用拡大に向けてマイナンバーカードの普及促進が重要であるため、マイナンバーカードの取得やコンビニ交付に関する周知・広報の取組をさらに進める。また、課税証明書のコンビニ交付の取組については、新しい税システムで浮上した運用上の課題を整理、解決のうえ、関係課と調整し、検討して行く。															
				今後取組	マイナンバーカードの取得やコンビニ交付に関する周知・広報の取組の一環として、コンビニエンスストアでの広報ポスター掲載に向けて、地方公共団体情報システム機構との調整を行っている。															
進捗状況	H29	C	今後取組	○マイナンバーカードの取得やコンビニ交付に関する周知・広報の取組 (実施事項) 周知・広報の一環としてのコンビニエンスストアでの広報ポスターの掲載 (実施の可否) 今年度中に実施可能 ○課税証明書のコンビニ交付に向けた検討を行う。 マイナンバーカードの取得やコンビニ交付に関する周知・広報の取組については、コンビニエンスストアでの広報ポスターの掲示に向けて、地方公共団体情報システム機構との調整を行っている。今後、各コンビニエンスストアに対する具体的手続きを行う。 課税証明書の導入に向けては、担当課において引き続き検討する。																

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
55	50	生活保護者等への無料職業紹介所の利用も含めた就労支援	生活保護課	就労支援員による就職に関する相談と、仕事の紹介・斡旋を行う。生活保護者等の就労希望条件や能力に合った就労支援を行い自立助長に資する。	年間就職人数	人	38	40	40	40	40	40	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	取組結果	就労支援員による支援やW-ワークと連携した「生活保護受給者等就労自立促進事業」により、積極的に職業訓練の受講を促進した結果、当初目標を達成することができた。												
						H28	今後取組	就労自立に結びつく事例が徐々に増えてきている。引き続き、就労支援員による支援やW-ワークと連携した「生活保護受給者等就労自立促進事業」により、積極的に職業訓練の受講を促進し、今後は、就労支援員による支援を継続するとともに、無料職業紹介所としての機能をさらに活用して、求人企業との信頼関係の構築と新たな求人の開拓を行っていく。												
			H29中間	取組状況	指標40件に対して11/1現在24件である（達成率60％）。6月に支援対象者の洗い出し後、対象者に対して支援を進めている状況である。生活保護歴が長い対象者や中高年層への支援は、生活状況を改めることからスタートする対象者もいるため、時間を要している。															
			H29中間	今後取組	対象者の状況は個々に違うが、まずは求職活動を行える状態にすることを第一の課題としている。年度内に一人でも多く就労させることを目標に健康的な生活をする、身なりを整えること、必要な技術を身につけること（訓練受講等）、履歴書の準備ができていないこと、面接時の受け答えが十分に行き届かないこと等の支援を行っている。今後も、継続して年度内に一人でも多く就労させることを目標に健康的な生活をする、身なりを整えること、必要な技術を身につけること（訓練受講等）、履歴書の準備ができていないこと、面接時の受け答えが十分に行き届かないこと等の支援を行っていく。また、生活保護受給期間が短い対象者に対してはモチベーションを維持させて早期就労につなげることを目標とする。															
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
56	51	学校給食における保護者負担の見直し	学校給食課	自校炊飯を推進することによって、米飯給食時は、食材料費に含まれる1食あたり約27円の委託炊飯費が不要になることから、平成26年度から、その不要となった一部を光熱水費の一部として、1食あたり2円を充てることにより、保護者等からは新たな追加負担を求めている。自校炊飯は、全37校中6校が未実施であったが、平成27年度に1校開始し、平成28年度以降に5校を実施することにより、さらに委託炊飯費相当額が不要となることから、平成28年度は1食あたり4円、その後自校炊飯の進捗状況に応じて6円、8円と段階的に光熱水費の一部に充当する。	1食当たりの光熱水費徴収額	円	2	4	4	4	6	8	6,900	6,900	6,900	13,800	20,700			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										2	-	-	-	-	0	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	取組結果	光熱水費実費徴収金は、自校炊飯事業の取り組みに応じて増額することとしており、平成27年度は1食あたり2円とし、約7,000千円を学校給食費から振り替えました。平成28年度は、当初予算では1食あたり4円を振り替えることとしていましたが、関係機関との調整ができていないこと、保護者への周知が十分ではなかったため、平成27年度と同様に1食あたり2円に喫食数を乗じた効果額（2円×3,350,635食＝6,702千円）の効果額となりました。 【H28指標未達成理由】 平成28年度は、当初予算では1食あたり4円を振り替えることとしていましたが、関係機関との調整ができていないこと、保護者への周知が十分ではなかったため、平成27年度と同様に1食あたり2円に喫食数を乗じた効果額（2円×3,350,635食＝6,702千円）の効果額となりました。												
						H28	今後取組	平成29年度は、年度当初より関係機関と調整を行い、9月実施の給食より1食あたり5円を振り替えることとなりました。また、保護者に対しては、6月に自校炊飯に伴う炊飯委託料削減効果額の段階的徴収額への充当について通知を配布し周知を行いました。平成30年度以降については、自校炊飯設備を1校整備することに充当額を1食あたり1円を増加することとしています。												
			H29中間	取組状況	平成29年度4月から7月は学校との調整に時間を要したため、4月は0円、5月から7月は2円となった。9月以降は、夏休み期間中に仁川小の自校炊飯の整備が完了したため、5円（これまで徴収していた2円を含む）を徴収している。															
			H29中間	今後取組	平成30年3月までは5円を徴収し、平成30年度以降は、自校炊飯整備事業での予算が3月市議会にて議決された場合は、平成30年度4月から1校につき1円を加算して徴収する予定である（未整備校残り3校）。															

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
57	52	小中学校施設開放受益者負担金の徴収	教育企画課・小学校・中学校・スポーツ振興課・施設課	現在、学校施設使用料はほとんどの場合で減免しているが、他のスポーツ施設利用者との負担の公平化を図るため、使用料又は実費の徴収について検討し、その結果を踏まえ具体策を実施する。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	B	取組結果	平成28年度下半期は、学校施設利用において夜間照明の実費徴収や施設使用料を徴収している阪神間各市の状況把握を行い、関係課で課題の共有を図った。												
H29	D	今後取組	学校の施設開放については、受益者負担の徴収より施設開放にかかる管理運営方法の見直しを優先的に行うことがより行財政改革の効果が大きいと考えられる。そのため、平成29年度から平成31年度にかけて管理運営方式の見直しを行い、受益者負担については段階的に取り組めるよう他市の事例を参考に検討を進める。																		
進捗状況	H29	C	取組状況	受益者負担の徴収については、管理運営方式の見直し後取り組むこととしている。																	
	H29	D	今後取組	受益者負担の徴収については、管理運営方式の見直し後取り組むこととしている。																	
58	53	看護専門学校入学金等の見直し	看護専門学校	平成23年4月から授業料の改定を行ったが、平成28年度に入学金等の受益者負担金について検討を行い、その検討結果に基づき、平成29年度以降、他校との均衡に配慮し適時に見直す。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					入学金		千円	150	150	150	200	200	200	-	-	2,500	2,500	2,500			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年度は受験者の動向を見守りながら、看護専門学校入学金等の見直しについて検討した。県内看護専門学校等との均衡や、値上げをしたことにより受験者離れが起きないか今後も注視していく。												
H28	B	今後取組	平成29年度早々に看護専門学校運営会議で入学金改定の議案を審議決定し、その内容に基づき、看護専門学校条例の一部改正案を作成のうえ、都市経営会議に提案し審議決定を得たのち、市議会に条例一部改正案を提出する。条例改正終了後、平成30年度学生募集要項に記載し受験希望者に周知を図る。收支改善に向けた取組が必要である一方で、学生ニーズは大学志向が強まってきており、受験者数も横ばいである。単なる値上げだけでは、受験者離れが予想され、経営を圧迫することにもなりかねず、慎重に判断していく。																		
進捗状況	H29	C	取組状況	受験者数の動向や値上げによる受験者離れへの影響などを検討していたが、全事務事業見直しの中で今後の看護専門学校のあり方を検討することとなった。																	
	H29	D	今後取組	市医師会からの要望を受けて看護専門学校を設立した経緯も踏まえ、市医師会や近隣施設、市立病院の考え方、医療介護福祉分野における今後の看護師需要等、幅広い視野で今後のあり方を検討する。																	
59	54	補助金支出の効果に関する調査	財政課・行革推進課	宝塚市補助金交付基準に基づき、毎年度、「補助金等の支出効果に関する調査書」により補助金の効果を検証するとともに、公平性、公正性、透明性の確保を図り、適正な補助金の交付を行う。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					年間調査回数		回	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	B	取組結果	H28年度においても、補助金実績の全庁調査を行うとともに、補助金要綱の改正の際に、終期を設定するよう個別に担当課と協議を行った。終期設定がされていない補助金を把握する必要があると												
H28	D	今後取組	に、全事務事業の見直しと併せて、補助金の支出効果について検証を行い、補助金の見直しを行う必要がある。																		
進捗状況	H29	C	取組状況	全事務事業の見直しの中で補助金については、国・県制度の上乗せや横出し、市単独事業、イベントなどの視点で点検を行っており、上乗せ横出しをやめた場合の影響や阪神各市の実施状況などを踏まえて、補助金支出の効果を検証し、見直しの方向性を決定する。																	
	H29	D	今後取組																		

					状況	H29中間	C	取組状況 H29中間 今後取組	H29年度においても、補助金実績の全庁調査を行うとともに、補助金要綱の改正の際に、終期を設定するよう個別に担当課と協議を行った。また、全事務事業の見直しの中で補助金については、国・県制度の上乗せや横出し、市単独事業、イベントなどの視点で点検を行っており、上乗せ横出しをやめた場合の影響や阪神各市の実施状況などを踏まえて、補助金支出の必要性について、各担当課とヒアリングを行った。 終期設定がされていない補助金を把握する必要があるとともに、宝塚市補助金交付基準に定める補助率などの要件に適合しない補助金を調査し、見直しを行う必要がある。全事務事業の見直しの中で補助金については、国・県制度の上乗せや横出し、市単独事業、イベントなどの視点で点検を行っており、今後、見直しの方向性を決定し、都市経営会議に提案する予定である。また、平成30年度の予算編成にも、補助金の見直し結果を反映させる。終期設定がされていない補助金や、宝塚市補助金交付基準に定める補助率などの要件に適合しない補助金について、個別にヒアリングを行い、見直しを進める。									
表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額							
60	55	宝塚市・川西市・猪名川町での消防広域連携促進事業	消防本部総務課	平成23年度から宝塚市、川西市及び猪名川町の2市1町で共同運用している消防指令センターを活用して、2市1町圏域住民の消防サービス向上を図るため、平成27年度から救急応援体制を新たに構築し、一部の地域において相互乗り入れを行っている。また、火災応援体制や職員交流などにも取り組んでいる。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28A	取組結果	昨年度同様に、2市1町の3つのエリア、6地域において、救急事案が連続して発生した時に他市町の救急車が応援出動する体制に対応した。その他についても、圏域住民の消防サービスの向上を図った。										
							今後取組	救急応援出動については、新名神高速道路開通に伴い川西市消防本部が、平成29年7月1日から救急隊を1隊増隊した。増隊に伴う他市町への波及効果についての検証を実施する。										
					H29中間	A	取組状況	救急応援出動について、川西市消防本部が本年7月1日から救急隊を1隊増隊したことにより、他市町への効果について検証が必要である。										
							今後取組	2市1町圏域住民の消防サービス向上を図るため、火災、救急応援体制を継続し、また、職員交流などにも取り組んでいる。										
表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額							
61	56	水道事業における広域連携の検討	経営企画課	近隣都市等との連携による施設の共同利用化（ハード面）、管理の一体化やシステムの共同化（ソフト面）などについて検討する。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28A	取組結果	「兵庫県水道事業のあり方懇話会」の中間報告に基づき、広域化について検討することとした。さらに、平成29年度から加入する阪神水道企業団が開催する「阪神地域の水供給の最適化研究会」にも参画し、水運用、水質検査などの共同実施について検討する。										
							今後取組	「兵庫県水道事業のあり方懇話会」において、県下各地域ごとに地域別協議会を設けることとなり、本市は阪神北地域別協議会、阪神南地域別協議会に参加する。今後は両地域別協議会で広域化の検討を行う。										
					H29中間	B	取組状況	阪神北地域別協議会、阪神南地域別協議会及び阪神地域の水供給の最適化研究会に参加し、それぞれにおいて他団体と意見交換を行なっている。阪神北地域別協議会においては、アドバイザーによる各市へのヒアリング等が行われた。										
							今後取組	引き続き、阪神北地域別協議会、阪神南地域別協議会及び阪神地域の水供給の最適化研究会に参加し、それぞれにおいて他団体と意見交換を行なうとともに、各協議会の検討課題等をまとめて、全体協議会で検討する。										

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
62	57	下水道事業における広域連携の検討	経営企画課	近隣都市等との連携による施設の共同利用化（ハード面）、管理の一体化やシステムの共同化（ソフト面）などについて検討する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
					各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	A	取組結果	本市は、猪名川流域、武庫川下流流域下水道に参画し、終末処理を行っており、施設の広域化はすでに終えているが、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性については、検討の余地があり、ソフト面の広域化の検討を行う方針とした。											
								今後取組	本市は、猪名川流域、武庫川下流流域下水道に参画し、終末処理を行っており、施設の広域化はすでに終えているが、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性については、検討の余地があり、ソフト面の広域化の検討を行う。											
						H29中間	B	取組状況	施設の広域化はすでに終えているため、兵庫県生活排水効率化推進会議への参加により、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性についての検討を行う。											
								今後取組	引き続き、兵庫県生活排水効率化推進会議への参加により、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性についての検討を行う。											
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
63	58	市立伊丹病院と宝塚市立病院との産婦人科連携	市立病院経営統括部	産婦人科医師不足の状況で、周産期医療における自治体病院が果たすべき役割を実行するため、市立伊丹病院と連携する。	宝塚市民の伊丹病院産婦人科の救急外来受診件数	人	-	55	40	60	80	100	-	-	-	-	-			
					各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成27年4月から産婦人科連携を開始した。連携に要する費用負担方法等について両市で協議し、協定を定め、継続して連携について院内周知した											
								今後取組	本院の医師と伊丹病院の産婦人科医師がネットラインでつながるよう取り組む											
						H29中間	C	取組状況	本院の医師と伊丹病院の産婦人科医師がネットラインでつながるよう取り組む。											
								今後取組	市立伊丹病院産婦人科の現状の体制からは、ホットライン開設まで時間を要する状況である。一方で、宝塚市民の市立伊丹病院産婦人科の救急外来受診件数は現状で若干減少しており、地域の安全な周産期医療確保に向けて市立伊丹病院と協議していく。											

表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
64	59	公共施設等総合管理計画の策定及び公共施設マネジメントの推進	施設マネジメント・各施設所管課	「宝塚市公共施設等総合管理計画(平成28年7月策定)」について、各まちづくり協議会の方々への周知を図り、理解・協力を得る取組を継続するとともに、各施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化、有効活用などの取組(公共施設マネジメント)が実効的なものとなるよう、個別の長寿命化計画や保全計画を策定・運用し、施設の効果的・効率的な維持修繕の実施により長寿命化を図っていく。	指標1 定義						効果見込額								
					まちづくり協議会(20団体)への説明会開催回数		回	-	16	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
					年度評価	H28	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										16	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H29中間	取組結果	平成28年7月に公共施設等総合管理計画を策定し、各まちづくり協議会の方々へ周知を図るとともに、理解・協力を得る取組を開始した。また、市職員に対する研修を開催し、公共施設を取り巻く現状や課題、公共施設マネジメントの必要性の意識向上を図った。											
今後取組	「宝塚市公共施設等総合管理計画」について、各まちづくり協議会の方々への周知を図り、理解・協力を得る取組を継続するとともに、各施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化、有効活用などの取組(公共施設マネジメント)が実効的なものとなるよう、個別の長寿命化計画や保全計画を策定・運用し、施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化を図っていく。																		
進捗状況	H29中間	取組状況	「宝塚市公共施設等総合管理計画」について、全まちづくり協議会(20協議会)の方々への周知を図り、理解・協力を得る取組を行った。今後は、各施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化、有効活用などの取組(公共施設マネジメント)が実効的なものとなるよう、個別の長寿命化計画や保全計画を策定・運用し、施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化を図っていく必要がある。																
		今後取組	今後は、各施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化、有効活用などの取組(公共施設マネジメント)が実効的なものとなるよう、個別の長寿命化計画や保全計画を策定・運用し、施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化を図っていく必要がある。																
表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
65	60	小中学校区の見直し(校区見直し)	学事課	少子化の影響で、学級数が大幅に減少しているが、一部地域においてはマンション建設に伴い、学級数が増加する学校があり、児童生徒の教育環境に格差が生じている。宝塚市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針(平成28年3月)に基づき、課題のある小学校区または地域ごとに保護者・地域・学校・行政で構成する「適正化検討委員会」を設置し、協働の取組によって具体的な方策を検討した上で教育環境の向上に取組む。	指標1 定義						効果見込額								
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	H28	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H29中間	取組結果	平成28年度は、小規模校である光明小学校と中山五月台中学校、中山五月台小学校、中山桜台小学校の3校を一体的な地域と捉え中山台地区に学校規模適正化検討委員会を設置して、具体的な検討を行った。光明小学校では、小規模校のメリットを活かした教育活動や学校運営が出来ており、保護者、地域ともにしばらくの間は統合等の必要性はないものとの意見でまとまりつつある。中山台地区については、中山五月台中学校の小規模化対策を優先して取り組むこととし、山手台地区からの通学区域の弾力的運用による取り組みを進めることとした。その結果、11月以降、山手台地区の保護者や地域との協議を進めたが、本年度からの対応には時期が遅すぎることから、次年度からの実施に向けて、平成29年度当初から協議等に取り組むこととした。一方、大規模校では、地域やPTA役員との協議に止まり、適正化検討委員会を設置できなかった。											
今後取組	中山台地区においては、統合を含む適正化の手法を提示し、早期に具体的な検討を進めることとする。また、光明小学校では、適正化検討委員会設置から1年経過を目途に中間まとめを作成し、今後の進め方を検討する。その他、大規模校は、平成29年度中に適正化検討委員会を設置し、具体的な検討を行う。																		
進捗状況	H29中間	取組状況	昨年度からの懸念事項であった中山五月台中学校の小規模対策である通学区域の弾力的運用の導入に向け、4月以降、対象地域となる山手台地区の山本山手コミュニティ、山手台小学校PTAとの協議を重ね、8月には合意に至った。その結果、次年度の新中学校1年生から制度適用するため、10月に該当保護者を対象に希望調査を実施した。この他、7月5日には第3回中山台地区教育環境適正化検討委員会を開催し、小規模校の課題、適正化の手法について協議を行い、10月17日の第4回中山台地区教育環境適正化検討委員会では、学校統合と小中一貫教育について議論し、次回(12月20日)には、具体的に中山五月台小学校と中山桜台小学校の統合も含めた学校規模の適正化の手法について検討することを決めた。また、10月11日には、小規模化が著しい中山五月台小学校のPTA役員を対象として、学校統合に関するメリット・デメリットについての説明会を開催したところ、出席した役員からは、早急に取組むよう要望を受けた。																
		今後取組	12月20日に適正化検討委員会を開催し、年明けの1月下旬に地域・保護者説明会を実施した上で、2月上旬に再度、適正化検討委員会を開催して方向性を決定する予定としている。その後、教育委員会会議に諮り、最終的な方策(学校統合)決定する予定としている。																

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額																			
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額													
66	61	市立幼稚園の配置・規模の適正化	学事課・学校教育課	就園児数の大幅な減少を受け、市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針と実施計画を策定し、地域や未就園児を含む保護者などの理解を得ながら、市立幼稚園の適正化に向けて取り組む。	指標1 定義	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
					単位	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
					H27現状	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
					H28目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
					H29目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額													
進捗状況	H28	A	取組結果	計画通り、平成28年7月に基本方針を策定し、保護者や地域からの理解が得られるよう、各園、公民館や学校等で意見を聴く会や説明会を実施した。そこの意見を参考として、具体的な統廃合計画の策定に着手した。																										
			今後取組	平成29年4月から、該当園や地域に説明し、6月に統廃合計画を策定した。7月以降、該当園を中心に各園で説明会を実施した。																										
進捗状況	H29	A	取組状況	第1次統廃合計画に掲げる良元幼稚園と中山五月台幼稚園は平成32年度末、第2次統廃合計画に掲げる長尾南幼稚園は平成34年度末に廃園することから、該当園において保護者（未就園児の保護者を含む）を対象に説明会を実施した。その他の園についても同様に説明会を実施した。今後は、計画の進捗管理を行うこととする。																										
			今後取組	統廃合計画には、市立幼稚園における3年保育の実施も含まれており、平成30年4月入園に向けて準備を進めることとしている。また、統廃合計画に掲げる中山五月台幼稚園廃園後の通園手段の確保について、平成32年度からの運用に向け、保護者等のニーズ調査を行う。																										
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額																			
67	62	ビビアめふ及びさらん川の公益施設等の有効活用	市街地整備課	さらん川とビビアめふの施設のあり方や位置づけを見直し、それぞれの施設ごとに委託するのか、一括して委託するのか検討した上で、競争性を確保するため、プロポーザルや入札などにより管理運営者を決定するよう取り組む。	指標1 定義	実施年度	単位	年度	H27現状	-	H28目標	-	H29目標	-	H30目標	平成30年度	H31目標	-	H32目標	-	H28見込額	-	H29見込額	-	H30見込額	-	H31見込額	-	H32見込額	-
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額								
					進捗状況	H28	B	取組結果	公益施設の管理運営方法について、現在の利用団体及び関係者から聞き取りを行い、利用実態を把握した上で今後の施設運営のあり方について、庁内で検討を行った。																					
								今後取組	施設の設置管理条例の提案等、指定管理者制度の導入に向けての諸条件の整理を行う。																					
					進捗状況	H29	C	取組状況	民間事業者の観点からどのような活用があるか、サウンディング型市場調査を平成29年8月に実施し、さらに事業運営の可能性について個別ヒアリングを行い、公募内容の整理を行った。																					
今後取組	施設の設置管理条例の提案等、指定管理者制度の導入に向けての諸条件の最終的な整理を行う。																													



表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
68	63	宝塚自然の家 のあり方の見直し	社会教育課	施設整備や学習プログラムの充実等により、宝塚自然の家を、より魅力的な施設とすべく、リニューアルを図る。	再開年度	年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	取組結果	休所中のプログラム試行については、宝塚市自然保護協会等との協力により、「ギフチョウ観察会・かまど体験」を実施した。リニューアルに向けた施設の整備については、リニューアル基本構想から必要な施設に絞った整備を行うことを検討したが、市の財政状況が厳しく、建替え等の整備が困難な状況となった。今後の宝塚自然の家の利活用については、平成28年12月から西谷ビジョン協議会宝塚自然の家部会と協議を重ねており、プログラムや地域主体のイベント等の開催に向けて取組んでいる。											
						H28	今後取組	施設の整備については、市の財政状況が厳しくなったことから新たな施設の整備が困難であることについて、地域等へ説明し、理解を求めていく必要がある。宝塚自然の家について、施設の一部を暫定的に一般開放しつつ、プログラムやイベント等での活用を図りながら、今後の施設のあり方や整備の方向性を検討していく。											
					進捗状況	H29	取組状況	7月15日から11月26日までの土曜、日曜、祝日において、施設の一部を一般開放し、あわせて宝塚自然の家や西谷地域の特性を生かした多様な事業及び体験学習機会を実施している。12月から3月にかけての冬季中の事業展開が課題となっている。また、今後の施設整備や運営に関する市の方針を示すことが求められている。											
H29	今後取組	財政状況が厳しく施設整備等の予算確保が困難なことから、当初の目標としていた平成30年度中の再開は困難であるが、地域からはできるだけ早期の再開を望む声が多く、再開に向けて地域の協力を得ながら検討していく必要がある。12月から3月までは、地域や関係団体と協力しながら可能な範囲で事業を実施することで、施設を随時利用できるような取組みながら、引き続き、施設の修繕計画や運営について地域と協議を重ねていく。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
69	64	小浜宿資料館 の運営方法も 含めたあり方の 検討	社会教育課	平成6年にオープン既に21年が経過するが、近年、同館の入場者数が減少してきている。また、永年、有償ボランティアに受付業務等を担っていただいたが、高齢化によりその継続が難しくなったため、平成28年度は臨時職員を配置している。効率的な管理運営方法も含め、今後、同館のあり方について検討する。	実施年度	年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	取組結果	平成28年度から小浜宿資料館と旧和田家住宅を臨時職員による受付を行うことで、連携して両施設を見学してもらうよう取り組んでいる。また、小学校の校外学習での利用についても、資料を作成提供し、丁寧な説明を行うなど、利用しやすい環境づくりに努めたことで、見学に訪れる学校数が増えた。さらに、旧和田家住宅では、歴史講演会を実施した。											
						H28	今後取組	引き続き、小学校での利用を促進する取組みを継続することで、学校利用を増やしていく。さらに、小浜宿資料館での企画展示の充実を図り、旧和田家住宅での講演会等を開催することで、一体的に来館者の増を目指す。											
					進捗状況	H29	取組状況	小学校の校外学習においては、可能な限り小浜宿資料館と旧和田家住宅と一体的に利用してもらうよう調整を図っている。また、旧和田家住宅において、絵本の読み聞かせと歴史講演会を行った。今季の猛暑により、夏季の入館者数が減少している。											
H29	今後取組	予定していた講演会等の事業は実施しているが、気候等の影響もあり入館者数が低迷している。小浜地域について、テレビ放送局の取材を受け、年明けの放映が予定されている。この機会を利用して、小浜地域の歴史をテーマにした事業を行い、小浜宿資料館の利用促進を図る。また、小浜宿資料館の企画展について、次年度以降の充実に向けて取組みの準備を進める。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
70	65	小浜工房館の施設のあり方の見直し	文化政策課	施設の利用方法などの課題について、関係団体と協議を行ってきたが、課題解決への見通しが立たない状況である。このため、平成27年度末で一旦休館し、施設のあり方を見直した上で今後の再開を目指す。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					再開年度	年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	C	取組結果	今後の施設の在り方や小浜地域のほかの公共施設との連携等の検討を行ってきた。しかし、課題解決への見通しが立たないことから、さらに視野を広げ検討していく必要がある。												
								今後取組	施設マネジメントの観点から転用を含む施設の利活用の方法を検討する。												
H29中間	C	取組状況	今後の施設の在り方等の検討を行っている。																		
		今後取組	今後の施設の在り方等の検討を行っているが、課題解決への見通しが立たないことから、さらに視野を広げ検討していく必要がある。引き続き、施設マネジメントの観点から転用を含む施設の利活用の方法を検討する。																		
71	66	勤労市民センターの閉鎖	商工勤労課	耐震性が不足していた勤労市民センターを取り壊し、新中央公民館の整備用地として活用する（勤労市民センターは平成29年度中に閉館予定）。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					年間管理経費削減額	千円	-	0	3,191	9,975	9,975	9,975	-	3,191	9,975	9,975	9,975	9,975			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	A	取組結果	H29.9.30での施設廃止に向け、同日までの指定管理者の選定や、未広駐車場業務の一部引き継ぎ、センターの利用者向け説明会などを実施した。												
								今後取組	H29.9.30での施設廃止に向け、H29.8.31での供用停止、施設にある備品の引き渡し・廃棄を行っている。												
H29中間	A	取組状況	H29.8.31での供用停止し、施設にある備品の引き渡し・廃棄を行った後、H29.9.30をもって閉館した。																		
		今後取組	新中央公民館の整備に向け、必要に応じて各課と協議し対応する。																		
72	67	旧勤労福祉会館の跡地の返却	管財課	耐震性が不足していた旧勤労福祉会館を取り壊し、関連市道等の整備を行い、跡地を財産区に返却する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					年間の地代	千円	2,138	2,138	2,138	2,138	2,138	0	2,138	2,138	2,138	2,138	2,138	2,138			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	A	取組結果	旧勤労福祉会館の建物を解体し、川面財産区と行っていた建物敷地にかかる土地賃貸借契約を平成28年3月31日をもって終了した。平成28年度以降、賃料は発生していない。												
								今後取組	旧勤労福祉会館の建物を解体し、川面財産区と行っていた建物敷地にかかる土地賃貸借契約を平成28年3月31日をもって終了した。平成28年度以降、賃料は発生していない。												
H29中間	-	取組状況	取組は完了しています。																		
		今後取組																			

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
73	68	自然休養村センターの施設のあり方の見直し	農政課・北部振興企画課	本来の目的である観光農林漁業振興のための利用が少なく、施設が老朽化していることから、施設のあり方を見直す。隣接する西谷ふれあい夢プラザ、西谷の森公園、宝塚自然の家など近隣施設との連携を行うなど、西谷地域活性化のための活用方法を検討する。	活用策や実施年度の方針決定	-	取組中	北部地域における行政拠点として位置付ける方針決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
						指標に掲げた方針を決定した。				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H28 A	取組結果	自然休養村センターを廃止し、北部地域における行政拠点として改修・補強を実施する方針を決定した。東消防署西谷出張所・北部整備課を集約するため、必要な改修・補強にかかる基本設計・実設計を平成29年度に行うことが実施計画において採択されたが、現在、行政拠点の集約という観点から、西谷サービスセンターの集約についても、関係部署や地元住民との間で検討を進めている。													
							今後取組	・北部地域の防災行政拠点として、東消防署西谷出張所・北部整備課を集約するが、行政拠点集約の観点から、西谷サービスセンターの集約の是非についても関係部署や地元住民との間で検討を行い、改修設計に反映させる。・上記の検討も踏まえ、設計の完了までに具体的なスケジュールを策定する。													
						H29 B 中間	取組状況	当該施設利用者団体に対して行政拠点化への施設の用途変更や活動場所の移転などについて調整を開始したことと並行して、耐震補強及び施設改修設計に着手した。今後、地元や関係機関に対して改修案や工事工程など詳細な情報提供を行いながら調整を進める。													
今後取組	担当課や地元住民と詳細な意見調整のもと設計を進める。その後、具体的なスケジュールや集約する機関を決定した上で、工事の着工を目指す。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
74	69	市営霊園のあり方の見直し	生活環境課	近年の墓地をめぐる価値観や社会情勢の変化を踏まえ、宝塚すみれ墓苑、長尾山霊園及び西山霊園を合わせた市営霊園全体のあり方を検討し、平成30年度から市営霊園の一体化を行うことで、市営霊園全体の財政健全化に取り組む。	指標1 定義	-	-	-	市営霊園の一体化管理を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
						-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28 A	取組結果	長尾山霊園、西山霊園、宝塚すみれ墓苑の一体管理を行うため、条例改正や事業計画の策定、会計の一体化に向けた検討を行った。													
							今後取組	長尾山霊園、西山霊園、宝塚すみれ墓苑の一体管理を行うため、条例改正を行う。													
						H29 B 中間	取組状況	長尾山霊園、西山霊園、宝塚すみれ墓苑の一体管理を行うため、1 2月議会で条例改正を行う。													
今後取組	条例改正を行う。																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
75	70	遊休資産の有効活用、市有財産の貸付などの見直し	施設マネジメント課・管財課・各担当課	市有財産で有効利用できていない資産の処分、貸付を検討し、有効活用を進める。行政財産使用許可、普通財産貸付などの際は、行政財産使用料条例や公有財産事務取扱規則に基づき、公平性及び経済性の確保に努める。現在、使用料の減免や無償貸付を行っている資産について、その経緯を調査するとともに、必要性、妥当性を検討し、使用料等を徴収するべきものについては、使用料等の徴収に向けて、関係団体との協議、調整を行う必要がある。	-						-	-	-	-	-	-						
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	取組結果	旧長尾支所跡地については、平成29年3月に民間事業者と事業用定期借地権設定契約の締結した。(取組細項目No.71参照)今後、旧西谷教職員住宅については、できるだけ早期に有効活用する必要がある。														
							今後取組	今後、旧西谷教職員住宅については、借受を希望する民間事業者もいることから、全戸一括だけでなく空き室部分を先に貸出すことも検討し、早期の取り組みにつながるようにしていく。														
進捗状況	H29中間	取組状況	市有財産で有効利用できていない資産（旧西谷教職員住宅や旧中山桜台幼稚園跡地）については、有効利用に向けての検討や民間事業者等との調整協議を進めている。売却や貸付などにあたり、行政財産使用料条例や公有財産事務取扱規則に基づき、公平性及び経済性を確保する必要がある。																			
		今後取組	引き続き、有効活用に向けての検討や民間事業者等との調整協議を進めていく必要がある。																			
76	71	旧長尾支所跡地の有効活用	政策推進課・管財課	旧長尾支所跡地について、平成28年度に、公募により民間事業者への貸付けに取り組む。	年間使用料						千円	-	0	2,880	2,880	2,880	2,880	-	2,880	2,880	2,880	2,880
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
進捗状況	H28	取組結果	民間事業者への貸付けに向け、平成28年7月から企画提案の公募を行い、11月に借受候補者を決定し、平成29年3月27日をもって当該借受候補者と27年間の事業用定期借地権設定契約を締結した。・募集要項配布:H28年7月20日~8月31日 ・企画提案受付:H28年9月1日~9月30日 ・借受候補者決定 :H28年11月 ・土地の貸出 :H29年4月1日~H56年3月31日																			
		今後取組	平成29年3月に締結した事業用定期借地権設定契約に基づき、確実に賃料を収入していく。																			
進捗状況	H29中間	取組状況	平成29年3月27日をもって借受候補者と27年間（H29年4月1日~H56年3月31日）の事業用定期借地権設定契約を締結し、契約に基づいて平成29年度から貸付料収入を得ている。																			
		今後取組	取組は完了しています。																			
77	72	旧西谷教職員住宅の有効活用	施設マネジメント課	平成29年度中、又は平成30年度から旧西谷教職員住宅の空部屋を賃貸する。	年間使用料						千円	-	0	360	1,440	2,880	2,880	-	360	1,440	2,880	2,880
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
進捗状況	H28	取組結果	当該物件の一括した賃貸を希望する事業者には「リンク」を行った。 今後は、借受を希望する民間事業者もいることから、全戸一括ではなく空き室部分を先に貸出すことも検討し、早期の取り組みにつなげていく必要がある。																			
		今後取組	当該物件を貸し付けることについて、賃貸条件などを整理するとともに所管課を決定する。また、全戸一括ではなく空き室部分を先に貸出す検討を協議を行っていく。																			

					況	H29中間	B	取組状況	2階3戸の空き部屋部分の賃貸借開始（平成30年2月1日から予定）に向けて、定期建物賃貸借契約（賃貸借期間10年）を締結するよう相手方と交渉中である。										
								今後取組	貸付開始に向けて、契約内容等の調整を行う。										
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
78	73	市営長尾山霊園の空き区画の貸出し	生活環境課	市営長尾山霊園の空き区画を再貸出しするために、使用料、管理料の額、徴収方法等、貸出しのための諸条件について整理し、平成29年度から再貸出を行う。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					再貸出区画数		区画数（累計）	-	-	28	56	85	114	-	33,300	33,300	34,800	34,800	
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	A	取組結果	H29年度中に市営長尾山霊園の空き区画を再貸出しするために、近隣各市の状況を調査し、事業計画の策定を行うとともに、市営霊園の一体管理を含めた条例改正の準備を行った。										
								今後取組	H29年度中に市営長尾山霊園の空き区画の再貸出しを行うとともに、市営霊園の一体管理を含めた条例改正を行う。										
						H29中間	A	取組状況	9月から市営長尾山霊園の空き区画の再貸出しを行うとともに、12月議会で市営霊園の一体管理を含めた条例改正を行う。										
								今後取組	条例改正を行うとともに、引き続き長尾山霊園の空き区画の貸出しを行う。										
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
79	74	旧中山桜台幼稚園跡地の有効活用	施設マネジメント課	地域のニーズを踏まえて旧中山桜台幼稚園跡地の利活用方法を検討し、貸付け、売却などにより有効活用を図る。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					実施年度		年度	-	-	平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	D	取組結果	当該地では、事業用地としては福祉施設など用途が限られるため、福祉事業者等へのアプローチを行っているが、積極的な回答は得られていない。今後も民間事業者へのアプローチを継続していく必要がある。										
								今後取組	今後も民間事業者へのアプローチを継続していくとともに、金融機関等からの情報収集に努めていく。										
						H29中間	C	取組状況	現在、福祉事業者等へのアプローチや金融機関からの情報収集を行っている。今後も、民間事業者や金融機関へのアプローチを継続していく必要がある。										
								今後取組	今後も、民間事業者や金融機関へのアプローチを継続していく。										
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
80	75	公民館への指定管理者制度導入の検討	社会教育課・東公民館	新中央公民館、東・西公民館について、指定管理者制度の導入に向けて検討する。新中央公民館整備に合わせて、3館同時に指定管理者制度導入に向けて取り組む。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					実施年度		年度	-	-	-	-	平成31年度	-	-	-	-	-	-	
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	B	取組結果	公民館において指定管理者制度を導入する自治体への視察及び調査を実施し、社会教育委員の会議において公民館のあり方と指定管理者制度に係る意見書の作成を行った。										
								今後取組	平成29年9月市議会に指定管理者制度を導入することに伴う条例改正案を提案し、平成30年度当初予算において指定管理料の債務負担行為を設定するなど指定管理者選定事務の準備を進める。										

況	H 2 9 中 間	取組 状況	平成29年9月市議会において、指定管理者制度導入に伴う公民館設置管理条例の改正案が可決された。これを受け予算要求に向けた指定管理料の積算などに取り組んでいる。制度導入にあたっては、公民館利用者をはじめ市民への情報提供を行うとともに十分な理解を得るため説明機会を設ける必要がある。
		今後 取組	平成30年度4月以降に開催予定の指定管理者選定委員会に向け、選定委員会委員の構成及び具体的な仕様、指定管理料等を定めていく。

表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額							
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
81	76	指定管理者制度の活用及び指定管理者制度導入施設のモニタリングによる適正な管理運営の実施	政策推進課	市直営施設について、引き続き、指定管理者制度の導入を図る。宝塚市指定管理者制度運用方針に従い、指定管理者制度導入施設について、モニタリングを実施し、市ホームページ等を通じて、モニタリング結果を公表することにより、公の施設としての市民サービス水準の向上及び適正な管理運営に努める。	総合評価Aの指定管理者施設数	施設数	29	59	57	57	57	57	-	-	-	-	-	
進捗状況	H 2 8	C	取組結果	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
				28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
				未達成														
				指定管理者制度の導入施設について、各担当部署が平成27年度のモニタリングを実施し、その結果をとりまとめ、ホームページにて公開した。 【H28指標未達成理由】 市民サービスの実施状況や質、運営の安定性について改善を図り、より良い評価となるよう取り組む必要がある。														
H 2 9 中 間	C	取組状況	引き続き、指定管理者制度運用方針等に基づく適正な施設運営を行うとともに、モニタリング結果を活用し、より良い施設となるよう改善を図る。															
			平成29年度指定管理者モニタリング結果（平成28年度実施内容分）について、市ホームページで公表した。															
H 2 9 中 間	C	今後取組	指定管理者のモニタリング結果を踏まえた適切な指導、監督を行う。また、更新手続きが必要な既存の指定管理施設について、指定管理者選定等の必要な手続きを実施する。															

表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額							
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
82	77	人権文化センターへの指定管理者制度の導入の検討	人権文化センター	人権文化センター3館について、市民サービス向上と費用負担の軽減を図るため、指定管理者制度の導入を検討する。平成28年度中に、地域関係団体との協議を行い、その実施年度も含めて検討を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
進捗状況	H 2 8	D	取組結果	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
				課題となっている委託先の育成については中断しているが、主要関係団体と協議を実施する。平成28年12月に部落差別解消推進法が施行、地方自治体の責務も規定され、拠点となる人権文化センターにおける人権教育・人権啓発、相談窓口についての要請が強まっていることもあり、当面、センターの公的運営（市直営）を継続する。														
				法律施行による市としての取組を検討し、同センターの事業運営体制、施設管理体制の両面から見直しを行う。														
H 2 9 中 間	D	取組状況	課題となっている委託先の育成については中断しているが、主要関係団体と協議を実施する予定。平成28年12月に部落差別解消推進法が施行、地方自治体の責務も規定され、拠点となる人権文化センターにおける人権教育・人権啓発、相談窓口についての要請が強まっていることもあり、当面、センターの公的運営（市直営）を継続する。															
			部落差別解消推進法が施行、地方自治体の責務も規定されたことから、センターの機能強化を図る必要がある。 当面センターの公的運営（市直営）を継続する一方で指定管理者制度導入市の事例を研究し、また、隣保館運営事業補助金等の歳入の確保を図りながら、法施行による市としての取組を検討し、センターの事業運営体制、施設管理体制の両面から見直しを行う。															

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
83	78	火葬場、霊園への指定管理者制度の導入の検討	生活環境課	市営霊園のあり方の見直しや、市営長尾山霊園の空き区画の貸出しの状況を踏まえ、火葬場、霊園について、市民サービス向上と費用負担の軽減を図ることを目的に今後、指定管理者制度の導入とその導入年度などについて検討する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					H28	A	取組結果	指定管理の導入について、近隣市の状況の調査を行った。														
							今後取組	市営霊園の一体管理を行った後に、指定管理業務の受託業者の有無や、費用対効果等を調査したうえで、指定管理導入の可否等について検討を行う。														
					H29	B	取組状況	市営霊園の一体管理を行った後に、指定管理業務の受託業者の有無や、費用対効果等を調査したうえで、指定管理導入の可否等について検討を行う。														
							今後取組	引き続き、指定管理業務の受託業者の有無や、費用対効果等を調査を行う。														
中間																						
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
84	79	新地方公会計制度への対応	財政課	新地方公会計制度へ対応するため、平成28年度決算より統一的な基準に基づいて財務書類を作成する。市民に対し、財務情報をわかりやすく開示することにより説明責任を果たすとともに、資産・債務管理や予算編成等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政運営の効率化・適正化を図る。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
					実施年度	年度	-	-	平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					H28	B	取組結果	平成28年度中に固定資産台帳更新及びその他非資金仕訳など、財務書類等作成のプロセスについて確立させた。														
							今後取組	H28年度決算からの新地方公会計制度の実施に向けて、チームの仕訳などに取り組むとともに、H29年7月には職員向けに公会計の説明会を実施した。														
					H29	B	取組状況	平成28年度決算情報を元に固定資産台帳や非資金仕訳等に関する整備を進めている。														
今後取組	当該取組は総務省からも原則、本年度中に完了するよう要請のある事業であり、現在、本年度中の財務書類等作成に向け順次整備を整えている。																					
中間																						

表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
85	80	財務状況のわかりやすい公表	財政課	市民や市議会に対し、財務情報をわかりやすく公表し、情報の共有化を推進する。	指標1 定義	年間公表回数	回	4	4	4	4	4	4	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
					進捗状況	H28	A	取組結果	H28年6月と12月に財政状況に関する資料を、12月に宝塚市の家計簿を、H29年2月に当初予算と合わせて宝塚市の予算を作成し公表するとともに、広報たからづかでの概要を公表した。また、広報たからづかH28年10月号で決算の概要を公表した。													
								今後取組	より多くの市民に本市の財政状況に対して関心を持っていただき、さらに理解してもらえよう内容を工夫する必要がある。													
					H29中間	C	取組状況	平成29年6月に財政状況に関する資料を作成し公表するとともに、広報たからづかやホームページに掲載した。今後も、より多くの市民の目にとまり、よりわかりやすくなるよう内容を工夫していきたい。														
今後取組	平成29年12月には、財政状況に関する資料と宝塚市の家計簿を作成し公表するとともに、広報たからづかやホームページに掲載する。																					
86	81	施策評価システムの改善	政策推進課	行政評価委員会からの意見、提案を踏まえて、施策評価システムの見直しを適宜行い、効率的、効果的な運用を行う。	指標1 定義	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
					進捗状況	H28	B	取組結果	平成28年度の行政評価委員会を計6回開催し、今年度評価の対象であった施策及び事務事業の推進、執行状況等について審議を受け、評価結果等の公表を行った。また、行政評価委員会の評価結果は、各部戦略計画、実施計画、新年度予算等に反映した。施策評価表、事務事業評価表の入力システムのリリース期間等の関係からシステム更新の検討を行っている。													
								今後取組	引き続き、行政評価委員会からの意見等を踏まえ、評価手法を適宜見直し、効率的、効果的な評価業務の運用を図る。また、よりわかりやすい評価表作成への改良が待たれるとの行政評価委員会からの指摘を考慮しながら、次期新システムについて検討を進める。													
					H29中間	C	取組状況	平成29年度の行政評価委員会を計6回開催し、今年度評価の対象であった施策及び事務事業の推進、執行状況等について審議を行い、評価結果等の公表を行った。行政評価委員会の評価結果について、平成30年度の各部戦略計画、実施計画、新年度予算等に反映する。また、施策評価表、事務事業評価表の入力システム更新について、よりわかりやすい評価表となるよう検討を行う。														
今後取組	行政評価委員会の評価結果について、平成30年度の各部戦略計画、実施計画、新年度予算等に反映する。また、施策評価表、事務事業評価表の入力システム更新についても、引き続き検討を行う。																					
87	82	事務事業評価システムの改善	財政課	行政評価委員会からの意見、提案を踏まえて、分かりやすさや客観性等の観点から、適宜、事務事業評価の見直しを行い、効率的、効果的な運用を行う。	指標1 定義	職員研修の実施回数	回	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
					進捗状況	H28	B	取組結果	H28年度上半期に事務事業評価を行い、外部講師を招いて職員研修を行った。事業をわかりやすくするためには、細目の見直しを行うことが必要である。今後も引き続き検討していく。また、H29年度に全事務事業見直しを実施するために、事務事業評価の結果分析などを行った。													
								今後取組	事務事業評価を活用し、H29年度に全事務事業の見直しを行う。													
					H29中間	B	取組状況	H29年度上半期に事務事業評価を行い、外部講師を招いて職員研修を行った。														
今後取組	H29年度上半期に事務事業評価を行い、外部講師を招いて職員研修を行った。事業をわかりやすくするためには、細目の見直しを行うことが必要であるため、今後も引き続き検討していく。また、全事務事業見直しを実施し、事務事業評価の分析などを行った。																					



表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
88	83	行政評価を核とする施策の推進、事業の展開	政策推進課・財政課・行革推進課・総務課・人材育成課・各担当課	行政評価を核として、戦略計画や実施計画の策定、予算の編成、行政改革、組織体制などを有機的に運動させるとともに、施策や事業の優先度の決定、事業の選択と集中、サービス提供の方法や事業の実施手法の検討、財源や人材の適正な配分など、行政マネジメントシステムの効果的な運用により、戦略的な取組を展開する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
					H28	B	取組結果	行政評価委員会から受けた答申を踏まえ、戦略計画や実施計画、予算編成等の検討を行い、行政マネジメントシステムの効果的な運用による戦略的な取組を展開している。														
							今後取組	各部戦略計画、部長実行宣言については、平成29年4月に実施された市長選挙後に作成し、公表を行った。引き続き、行政評価委員会による外部評価を継続し、委員会からの答申を踏まえ、戦略計画や実施計画、予算編成等の検討を行い、行政マネジメントシステムの効果的な運用による施策の推進や事業の展開を図る。														
					H29	C	取組状況	事務事業、施策に対する内部評価、外部委員による行政評価委員会の評価を実施し、市ホームページで公表した。														
今後取組	評価結果を踏まえ、各部戦略計画や実施計画の策定、予算の編成等に反映し、行政マネジメントシステムの効果的な運用による戦略的な取組を展開する。また、戦略計画を踏まえ、部長実行宣言を作成し、市ホームページで公表する。																					
89	84	人事制度の充実・拡充及び研修制度との連携	人材育成課	①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備、②部下による上司評価の実施、③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映、④再任用職員への人事評価導入及び⑤昇格選考制度の見直しを図るとともに、自己申告制度の活用や研修制度との連携により、意欲と能力を持った職員を育成していく。	①から⑤までの推進	項目	1	2	2	3	4	5	-	-	-	-	-					
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
					H28	A	取組結果	平成28年度において、再任用職員への人事評価の導入を実現した。その他、①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備②部下による上司評価の実施③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映については、職員労働組合との協議を引き続き行っているところであるが、制度設計も含め調整がより困難なため、合意の見込みがたつておらず、今後とも粘り強く協議を行っていく必要がある。														
							今後取組	人事評価制度に関する職員労働組合との協議(5項目中残り3項目の実現…①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備②部下による上司評価の実施③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映)を引き続き行っていく。														
					H29	A	取組状況	④再任用職員への人事評価導入及び⑤昇格選考制度の見直しを実現した。その他、①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備②部下による上司評価の実施③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映については、職員労働組合との協議を引き続き行っているところであるが、制度設計も含め調整がより困難なため、今後とも粘り強く協議を行っていく必要がある。														
今後取組	①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備②部下による上司評価の実施③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映については、職員労働組合との協議を引き続き行っているところであるが、制度設計も含め調整がより困難なため、今後とも粘り強く協議を行っていく必要がある。																					
90	85	職員能力開発事業の充実	人材育成課	幹部職員を中心とした研究活動や外部専門講座への参加など、職員の自発性に基づく学習活動に対して必要な支援を行う。	年間制度活用人数	人	49	46	50	50	50	50	-	-	-	-	-					
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
					H28	A	取組結果	職員能力開発事業において、自主研究助成事業利用者11名、外部講座受講料助成事業利用者10名、資格取得助成事業を利用し、資格取得に至った者が30名であった。「資格取得助成事業」等について、昨年度に比べ、申請件数が増加する結果となり周知の効果ができている。今後の課題として、助成対象経費の拡大を検討し、より利用しやすい制度にする必要がある。														
							今後取組	今後も「資格取得助成事業」等の継続的な取り組みと、職員への制度の周知を継続していく必要がある。「資格取得助成事業」の助成対象について、利用しやすい内容へと充実を図る。また平成30年度に向け、「自主研究助成事業」実施について、検討する。														

						H29中間	C	取組状況	職員能力開発事業において、自主研究助成事業利用者11名、外部講座受講料助成事業利用者3名、資格取得助成事業を利用し、資格取得に至った者が8名であった。「資格取得助成事業」等について、昨年度と同程度の申請件数結果となり周知の効果がでてきている。												
								今後取組	今後の課題として、平成30年度にむけて職員能力開発基金活用委員会において、助成対象経費の拡大を検討し、より利用しやすい制度をめざす。												
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額											
91	86	階層別研修の充実	人材育成課	政策法務能力、政策形成能力、コミュニケーション力、コーディネート力など、地方分権の時代に必要とされる職員の能力向上につながる階層別研修の充実を図る。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
						各年度の見直し研修数	件	1	2	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
									2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28	A	取組結果	階層別選択研修として4か年実施し、一定の受講者数を満たした「03」キャリアアップ研修」を組織への貢献を意識づけるとともに、真に自立した職員を養成することを目的とした「組織力強化・部下力養成研修」へ変更した。また同じく階層別選択研修として2か年実施した「文書・データの整理と活用研修」をより内容を具体化した「業務改善研修」へと変更し、受講者から一定の評価を得た。今後も職場、職員コースに沿った研修の見直しを図っていく必要がある。												
今後取組	今後も必修研修、選択研修とともに、職場や職員のコースに応じて研修のメニューや内容を工夫する必要がある。階層別必修研修の管理職研修への部下育成に関するテーマの追加、階層別選択研修の「折衝力・交渉力向上研修」の内容をより実践的な「ファシリテーション研修」へと変更する。																				
H29中間	A	取組状況	階層別必修研修の管理職研修への部下育成に関するテーマを追加、階層別選択研修の「折衝力・交渉力向上研修」の内容をより実践的な「ファシリテーション研修」へと変更し、各研修において、受講者より一定の評価を得た。																		
		今後取組	今後も必修研修、選択研修とともに、職場や職員のコースに応じて研修のメニューや内容の工夫に努める。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額											
92	87	機能的な組織づくりのための適宜見直し	総務部総務課	機能的な組織体制となっている、事務分掌や職務権限等の観点から毎年見直しを行う。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
									-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年度組織改正において、第5次総合計画後期基本計画を推進するよう見直しを行ったため、平成29年度組織改正は、必要最小限のものとした。具体的には、水政課と公園緑地課の2課を統合し、公園河川課を創設した。												
今後取組	第5次総合計画後期基本計画の実現のため、組織体制の見直しを行う。毎年度、組織管理上の課題を整理し、類似団体等に対して調査を行い、次年度組織改正を検討するとともに、事務分掌や職務権限等の見直しを行う。																				
H29中間	未評価	取組状況	本年7月から8月にかけて組織管理及び定員管理上の課題を全庁照会し、そのとりまとめや各部局へのヒアリング、類似団体等の調査を行いながら、来年度以降の組織体制の見直しについて、検討を行っている。																		
		今後取組	第5次総合計画後期基本計画の実現のため、各部局との協議等を通じて、来年度組織改正の検討を行うとともに、事務分掌や職務権限等の見直しを行い、機能的な組織作りに取り組む。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額																			
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額													
93	88	弾力的な組織運営の支援	総務部総務課	横断的組織として設置することで効果が見込める行政課題や行政ニーズについては、例えば、プロジェクトチームや行政課題対策グループの設置が促進されるよう取り組む。また、弾力的組織運営に資する他市の制度等について、調査研究し、庁内の連携体制について見直しを行う。	指標1 定義	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
					単位	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
					H27現状	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額									
					進捗状況	H28	取組結果	平成28年度は、行政課題対策グループとして食育推進グループを継続して設置するとともに、簡素な給付措置プロジェクトチーム及び北部地域振興プロジェクトチームの設置を延長した。その他に組織横断的な対応が必要な行政課題で、弾力的な組織運営により対応できるものはなかった。																						
							今後取組	今後も引き続き、弾力的組織運営に資する他市の制度等について、調査研究し、庁内の連携体制について見直しを行う。																						
H29中間	未評価	取組状況	本年7月から8月にかけて組織管理上の課題を全庁照会し、そのとりまとめや各部局へのヒアリングを行いながら、横断的組織を設置することで効果が見込める行政課題等について、把握を行っている。																											
		今後取組	横断的な組織で対応すべき行政課題について、関係部局との協議や調査、検討を行い、必要に応じて横断的組織を設置する。																											
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額																			
94	89	定員適正化計画の進行管理	総務部総務課	これまでの計画に基づく取組成果を踏まえつつ、行政サービスの向上と効率的な行政運営を推進するとともに、必要な組織体制を確保し、整備するため、財政状況や人件費にも配慮した、適正な定員管理に取り組む。	指標1 定義	正規・再任用職員数(週4日は0.8人)	単位	人	H27現状	1,483	H28目標	-	H29目標	-	H30目標	-	H31目標	-	H32目標	-	H28見込額	-	H29見込額	-	H30見込額	-	H31見込額	-	H32見込額	-
					単位	人	1,483	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
					H27現状	1,483	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額									
					進捗状況	H28	取組結果	職員定数条例を改正するとともに、定員管理方針及び定員適正化計画を策定した。また、各部局へのヒアリング等を実施し、平成29年度組織体制の整備のため、計画職員数で33人の増員を行った。																						
							今後取組	新たに策定した定員管理方針及び定員適正化計画に基づき、今後の行政運営に必要な組織体制を確保するため、各部局へのヒアリング等を実施しながら、効果的で適正な定員管理に取り組む。																						
H29中間	未評価	取組状況	本年7月から8月にかけて定員管理上の課題を全庁照会し、そのとりまとめと各部局へのヒアリングを行いながら、来年度に向けた定員の適正化に取り組んでいる。																											
		今後取組	新たに策定した定員管理方針及び定員適正化計画に基づき、今後の行政運営に必要な組織体制を確保するため、各部局へのヒアリング等を実施しながら、来年度に向けた効果的で適正な定員管理に取り組む。																											
95					指標2 定義	正規職員数	単位	人	H27現状	1,351	H28目標	-	H29目標	-	H30目標	-	H31目標	-	H32目標	-	H28見込額	-	H29見込額	-	H30見込額	-	H31見込額	-	H32見込額	-
					単位	人	1,351	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
					H27現状	1,351	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額									
					進捗状況	H28	取組結果	職員定数条例を改正するとともに、定員管理方針及び定員適正化計画を策定した。また、各部局へのヒアリング等を実施し、平成29年度組織体制の整備のため、計画職員数で33人の増員を行った。																						
							今後取組	新たに策定した定員管理方針及び定員適正化計画に基づき、今後の行政運営に必要な組織体制を確保するため、各部局へのヒアリング等を実施しながら、効果的で適正な定員管理に取り組む。																						
H29中間	未評価	取組状況	本年7月から8月にかけて定員管理上の課題を全庁照会し、そのとりまとめと各部局へのヒアリングを行いながら、来年度に向けた定員の適正化に取り組んでいる。																											
		今後取組	新たに策定した定員管理方針及び定員適正化計画に基づき、今後の行政運営に必要な組織体制を確保するため、各部局へのヒアリング等を実施しながら、来年度に向けた効果的で適正な定員管理に取り組む。																											

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
96	90	行政職給料表の見直し（係長職と管理職との逆転現象の解消）	給与労務課	管理職より給与が高い係長職が存在し、役職と給与の逆転現象が生じているため、給与の逆転現象を解消するよう取り組む。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					実施年度	年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	取組結果	職員労働組合への提案内容を検討していたため、組合との協議を行っていない。													
							今後取組	係長の管理職手当の廃止により、手当を含めた給与全体での逆転現象の解消を目指し、平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。													
H29中間	B	取組状況	係長の管理職手当の廃止により、手当を含めた給与全体での逆転現象の解消を目指し、平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。																		
		今後取組	職員労働組合と協議中の係長の管理職手当の廃止を本年度中に合意し、条例改正案を提案する。																		
97	91	55歳以上職員の昇給停止	給与労務課	55歳を超える国家公務員は、標準の勤務成績では昇給停止となるが、本市では55歳を超えると昇給幅が抑制されるものの、60歳まで昇給することとなり、国基準に合わせるため、適正化に取り組む。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					実施年度	年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	取組結果	職員労働組合への提案内容を検討していたため、組合との協議を行っていない。													
							今後取組	試算結果等を元に、平成30年1月昇給期からの実施を目指し、平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。													
H29中間	B	取組状況	平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。																		
		今後取組	平成30年度（平成31年1月昇給期）からの実施を目指し、引き続き職員労働組合と協議する。																		
98	92	係長の管理職手当の廃止	給与労務課	係長級の管理職手当の廃止及び総人件費の抑制に取り組む。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					実施年度	年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	取組結果	職員労働組合への提案内容を検討していたため、組合との協議を行っていない。													
							今後取組	試算結果等を元に、平成30年度からの実施を目指し、平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。													
H29中間	B	取組状況	平成30年度からの実施を目指し、平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。																		
		今後取組	職員労働組合と本年度中に合意し、条例改正案を提案する。																		

表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
99	93	非常勤嘱託の給与の見直し	給与労務課	阪神間各市や類似団体との比較において、適正な水準になるよう見直す。なお、同一労働同一賃金の議論を注視していく。	実施年度	年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-				
					年度	年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					年度	年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度	年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度	年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度	年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
進捗状況	H28	D	取組結果	各年度取組結果と今後の取組など															
			今後取組	職員労働組合との協議が前提となっており、国における同一労働同一賃金の議論を注視していたことから、組合との協議が行えていない。															
			取組状況	同一労働同一賃金の議論を注視しながら職員労働組合への提案内容について検討を進め、提案がまとまり次第協議を開始する。なお、地方公務員法の改正により、非常勤嘱託職員、臨時職員等の任用根拠の明確化、適正化を目的に、「会計年度任用職員」制度が平成32年4月に創設される。手当の支給等会計年度任用職員の勤務条件は法律で規定されることから、現在の非常勤嘱託職員の処遇については新たな任用根拠に基づき、法律との整合を図る。															
			今後取組	同一労働同一賃金の議論及び平成32年4月から導入される会計年度任用職員制度の影響を大きく受けるため、国や近隣市の動向を注視し、慎重に検討を進めている。															
H29中間	D	取組状況	同一労働同一賃金の議論及び平成32年4月から導入される会計年度任用職員制度の影響を大きく受けるため、国や近隣市の動向を注視し、慎重に検討を進めている。																
		今後取組	会計年度任用職員制度の導入に合わせた給与の見直しが必要。引き続き国や近隣市の動向を注視し、現状調査や方針の検討、課題整理を行う。																
表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
100	94	住居手当の適正化	給与労務課	国基準に合わせるため、経過措置を設けながら持家に係る住居手当を廃止する。(平成28年4月から毎年1500円ずつ段階的に引き下げ、平成30年度末で廃止する。)	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					住居手当の月額	円	4,500 (6,000)	3,000 (4,500)	1,500 (3,000)	0 (1,500)	0 (0)	0	13,518	27,036	40,554	48,312	48,312		
					年度	年度	3,000 (4,500)	-	-	-	-	13,104	-	-	-	-	-		
					年度	年度	達成	-	-	-	-	未達成	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28	A	取組結果	【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による										
								今後取組	条例、規則に従い、廃止に向けて引き続き段階的に減額していく。										
H29中間	-	取組状況	取組は完了しています。																
		今後取組																	

表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
101	95	超過勤務手当の縮減	給与労務課	適正な人員配置、ノー残業デーのさらなる徹底、業務の効率化、職員の意識改革のほか、具体的な対策を検討し、超過勤務手当の縮減に取り組む。	年間の時間外勤務及び管理職加給の削減率	%	-	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												-0.4	-	-	-	-	-1,434	-	-	-	-
					進捗状況	H28	C	取組結果	職員用端末に「ノー残業デー」のメッセージ表示、時間外の職場巡視、超過勤務の多い部署に人員を増員するなど、超過勤務の縮減に向けて取り組んだが、目標達成には至らなかった。職員の意識改革を促すような画期的な方法を模索していく必要がある。												
								今後取組	【H28指標未達成理由】 基幹システム更新事業や学校給食の公会計化、市民税のシステム導入などにより、超過勤務が増加したため。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 基幹システム更新事業や学校給食の公会計化、市民税のシステム導入などにより、超過勤務が増加したため。 平成29年7月31日付総務部長通知により、新たに終業時ミーティングの実施、ノー残業デー推進責任者による職場巡視の強化、執行計画値と対比した時間外勤務実績の通知に取り組んでいる。これらの取り組みによる平成29年8月の時間外勤務の実施状況を踏まえ、9月末を期限として募集している職員提案制度による時間外勤務の縮減に関する提案の活用や、会議運営の見直し等により時間外勤務の縮減に取り組んでいく。												
進捗状況	H29	C	取組状況	平成29年7月31日付総務部長通知により、新たに終業時ミーティングの実施、ノー残業デー推進責任者による職場巡視の強化、執行計画値と対比した時間外勤務実績の通知に取り組んでいる。																	
			今後取組	職員提案制度から出された時間外勤務縮減に係る提案等も踏まえ、時間外勤務の縮減のために改善すべき事例集を作成し、職員向けに周知する等、引き続き時間外勤務の縮減に取り組む。																	
表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
102	96	オープンデータ、ビッグデータの活用	情報政策課・広報課	市の保有する情報を個人や企業等が活用しやすい形で、市のホームページでオープンデータとして積極的に公開していくとともに、ビッグデータを活用した効果的かつ効率的な事業の実施に取り組む。	市オープンデータへのアクセス件数	件	-	(目標 8,000)	(目標 8,500)	(目標 9,000)	(目標 9,500)	10,000	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												8,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年4月25日に、宝塚市オープンデータポータルサイト( <a href="http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/1014984/index.html">http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/1014984/index.html</a> )を開設した。												
								今後取組	宝塚市オープンデータポータルサイトの運用管理を行い、適宜オープンデータの掲載されたページを追加する。												
進捗状況	H29	A	取組状況	宝塚市オープンデータポータルサイトの運用管理を行い、オープンデータの掲載されたページの追加に向け各課へ働きかけを行う。																	
			今後取組	平成29年10月末時点のアクセス件数は14,373件であった。今後もオープンデータの掲載されたページの追加に向け各課へ働きかけを行っていく。																	
表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
103	97	地域情報データベースの充実	市民協働推進課	宝塚市地図情報に掲載されている公共施設情報等と地域統計情報(まちづくり協議会別)を連携させ、地域統計情報(まちづくり協議会別)の充実を図る。	連携する地図情報の数	-	-	4	4	4	4	5	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												4	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	A	取組結果	別々に表示されていた地図情報を集約して表示できるようシステム改修を行った。												
								今後取組	掲載する各種情報の内容について、適宜更新するなど充実を図っていく。												

					状況	H29中間	取組状況	掲載する各種情報の内容について、適宜更新するなど充実を図っている。											
							今後取組	掲載する各種情報の内容について、適宜更新するなど充実を図っていく。											
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額				
104	98	サーバ機器の統合化	情報政策課	システム毎に個別にサーバ機器を調達していたが、仮想化技術によるハードウェアの集約により、コストの削減とセキュリティの強化等を目指す。平成28年度から順次サーバの統合化を行い、平成32年度以降、毎年度4,000万円以上の効果額を見込む。※目標効果額は、サーバ統合化（仮想化）を行わずに再構築やハードウェアのリプレースを行った場合との比較※1～3次構築分(平成28年度～平成36年度)まで含む。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					効果額	千円	-	-	-	-	-	40,000	-	-	-	-	40,000		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など													
							H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28	取組結果	共通基盤システム、市民税賦課収納システム、健康管理システム、児童手当・児童扶養手当システムのサーバの統合化を行った。年金、資産税、国保、福祉医療のシステム調達を行った。											
							今後取組	平成29年度は、介護保険、人事給与、家庭児童相談のシステムについてサーバ統合化を行い、来年度以降に統合予定の資産税、国保、福祉医療等のシステムについて統合準備を行う。											
						H29中間	取組状況	平成29年度は、介護保険、人事給与、家庭児童相談のシステムについてサーバ統合化を行い、来年度以降に統合予定の資産税、国保、福祉医療等のシステムについて統合準備を行っている。											
							今後取組	平成29年度は、介護保険、人事給与、家庭児童相談のシステムについてサーバ統合化を行い、来年度以降に統合予定の資産税、国保、福祉医療等のシステムについて統合準備を行う。											
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額				
105	99	ICT施策の戦略的な実施	情報政策課	宝塚市のICTの推進に係る総合的な計画である「宝塚市ICT戦略」に基づき、組織横断的・計画的なICT施策の推進を行う。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					取組の目標達成率	%	-	86.2	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など													
							H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
							89.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
							達成												
					進捗状況	H28	取組結果	各取組の年度末の進捗状況を情報化推進本部で把握した。											
							今後取組	各取組の毎年度末の進捗状況を情報化推進本部で把握する。											
						H29中間	取組状況	平成29年7月に実施した情報化推進本部において、各取組の平成28年度末の推進状況を把握した。現在は各部署において取組中である。											
							今後取組	平成29年7月に実施した情報化推進本部において、各取組の平成28年度末の推進状況を把握した。今後も各部署での取組進捗状況の把握に努める。											

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
106	100	情報セキュリティの確保	情報政策課	行政事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用した情報システムは必須であり、情報基盤の信頼性、安全性、効率性を高め、安全で安定したサービスの提供を図る。	コンピュータウイルス感染による障害件数	件	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-			
					各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	(1)個人番号利用事務系(※)の二要素認証の導入による不正ログイン防止力の強化(2)LGWAN接続系とインターネット接続系のネットワーク分離によるサイバー攻撃防御力の強化(3)仮想化技術、メール無害化等によるウイルス侵入防御力の強化(4)「兵庫県情報セキュリティラクト」への参加による単独自治体では実現が難しい高度なセキュリティ対策の実施											
								今後取組	国の方針や最新のセキュリティ動向を注視しながら、市情報ネットワークの情報セキュリティを確保する。											
					進捗状況	H29中間	A	取組状況	平成29年10月末時点でのコンピュータウイルス感染による障害件数は0件である。国の方針や最新のセキュリティ動向を注視し、市情報ネットワークの情報セキュリティを確保している。また、今後の国からの要求によっては、セキュリティ対策費が増加するおそれがある。											
今後取組	国の方針や最新のセキュリティ動向を注視しながら、市情報ネットワークの情報セキュリティを確保する。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
107	101	電気設備の更新(照明器具のLED化)	管財課	庁舎の電気設備の改修に併せて、蛍光灯をLED化することで、電力の使用量、電気料金の削減を図る。	照明器具の高効率化及び節電による電力使用量の削減	%	100.0	98.0	98.0	97.0	95.0	85(▲15%)	-	-	-	-	-			
					各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										98.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	C	取組結果	現計予算の範囲で、老朽化の著しい蛍光灯から、先行してLED化を進めた。平成28年度は、秘書課執務室内の蛍光灯をLED照明に更新した。											
								今後取組	今後予定する電気設備改修工事の中で更新することとしているが、それまでの間は、引き続き現計予算の範囲で、老朽化の著しい蛍光灯から先行してLED化を進めていく。											
					進捗状況	H29中間	C	取組状況	現計予算の範囲で、老朽化の著しい蛍光灯から先行してLED化を進めている。											
今後取組	現計予算の範囲で、老朽化の著しい蛍光灯から先行して修繕を行う中でLED化を進めることとしているが、今年度については現在のところ修繕を必要とする蛍光灯がないため、LED化を進めていない。今後予定する電気設備改修工事の中で更新することとしており、今年度については、引き続き現計予算の範囲で、老朽化が著しく修繕を必要とする蛍光灯から先行してLED化を進めていく。																			



表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額						
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
108	102	環境マネジメントシステムの運用	地域エネルギー課・各担当課	E C Oオフィスプラン（第4次宝塚市地球温暖化対策実行計画）に基づき、市の事務事業における光熱水等や紙の使用量の削減、グリーン購入の推進等による環境負荷の低減を図る。	事務事業から排出される温室効果ガス排出量	t-CO2	21,141(基準年：平成22年度)	20,042	18,942	17,843	16,744	15,644(基準年から26%削減)	-	-	-	-	-
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					H28	取組結果	18,004 達成						H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					H28	今後取組	ECOオフィスラウドで、2020年までの計画期間中の温室効果ガス排出量の削減目標を示し、庁内研修、職場研修、現場監査等により、上記削減目標等を共有し、省エネ・省資源の取組の徹底を図った。EMSにおいて、四半期ごとに入力等をし、各部署(各課)で「PDCA」の取組を行った。結果として、温室効果ガス排出量は、LEDなどの省エネ設備の増加やグリーンセンターの発電機の性能向上などによって電気購入量が減ったこともあり、目標値を達成することができた。一方、紙やガソリンなどの省資源化については、達成できない項目もあった。さらなる削減にむけて、引き続き啓発による省エネの必要性の共有や省エネ機器や再エネ設備の導入により、省エネ・省資源化を進めていく必要がある。						-	-	-	-	-
					H29中間	今後取組	策定したECOオフィスラウドの削減目標を達成するため、環境マネジメントシステム(EMS)の運用を以下の点で取組を進めていく。・庁内研修、職場研修、現場監査等により、上記削減目標等を共有し、省エネ・省資源の取組の徹底を図る。・EMSにおいて、四半期ごとの入力等により、各部署(各課)で「PDCA」の取組を行う。さらに、国の補助金を活用し、EMSの取組に対するPDCAを全庁的な取組で行うための検討を行う。						-	-	-	-	-
H29中間	取組状況	策定したECOオフィスラウドの削減目標を達成するため、庁内研修（5月10日「省エネ向上講演会」実施）を実施するなど、環境マネジメントシステム(EMS)の運用に取り組んでいる。また、EMSにおいて、四半期ごとの入力等により、各部署(各課)で「PDCA」の取組を行っている。						-	-	-	-	-					
H29中間	今後取組	策定したECOオフィスラウドの削減目標等を共有し、省エネ・省資源の取組の徹底を図るため、EMSにおいて、各部署(各課)で職場研修の実施を呼びかけている。また、各部署(各課)で実施する職場研修の資料として「業務改善から生まれるエコ」と題したDVDを作成し、「エコ」を1つの手段として「業務の効率化」につなげる取組が広がるよう啓発している。策定したECOオフィスラウドの削減目標を達成するため、環境監査等（11月29日「環境監査員研修」12月から書類監査、1月から現場監査）を通じて、環境マネジメントシステム(EMS)の運用に取り組んでいく。さらに、国の補助金を活用し、EMSの取組に対するPDCAを全庁的な取組で行うための検討を行う。						-	-	-	-	-					
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額						
109	103	市有施設における率先した取組による市全体の環境負荷の低減	地域エネルギー課・管財課	本庁舎をはじめ、市有施設において高効率設備機器やシステムの導入など省エネルギー化を促進し、市民や事業者に適宜情報を公開することで省エネルギーの必要性を共有し、市域全体の環境負荷の低減を図る。	市域全体の温室効果ガス排出量	t-CO2	670,458(基準年：平成22年度)	640,958	611,458	581,958	552,457	522,957(基準年から22%削減)	-	-	-	-	-
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					H28	取組結果	746,197 未達成						H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					H28	今後取組	市の取組について市民や事業者と共有を図り、環境マネジメントシステム(EMS)の運用等によって、温室効果ガス排出量削減を掲げた目標値達成(環境負荷の低減)を目指した。【H28指標未達成理由】 2012年度以降、エネルギー消費量の多くを占める電力の使用量は減少しているが、原子力発電の停止に伴うCO2排出係数の増加により、目標を達成できなかった。なお、CO2排出係数を固定（2009年度）した場合、CO2排出量は576,000 t -CO2である。						-	-	-	-	-
					H29中間	今後取組	市の取組について市民や事業者と共有を図り、環境マネジメントシステム(EMS)の運用等によって、温室効果ガス排出量削減を掲げた目標値達成(環境負荷の低減)を目指す。国の補助金を活用し、公共施設における省エネ可能性調査を行うとともに、省エネを体感できるイベントの実施を通じ、温室効果ガス抑制の取組の普及、啓発事業を行う。						-	-	-	-	-
H29中間	取組状況	市の取組について市民や事業者と共有を図り、環境マネジメントシステム(EMS)の運用等によって、温室効果ガス排出量削減を掲げた目標値達成(環境負荷の低減)を目指している。国の補助金を活用し、公共施設における省エネ可能性調査を行っている他、省エネを体感できるイベント（11月4日「西谷ラジオdeワーク」実施：FMたからづか共催）を通じ、温室効果ガス抑制の取組の普及、啓発事業を行っている。宝塚市再生可能エネルギー推進審議会より答申を得た宝塚市公共建築物への再生可能エネルギー導入ガイドラインについて、関係各課と調整を行い、内容を整理した。						-	-	-	-	-					
H29中間	今後取組	国の補助金を活用し、公共施設における省エネ可能性調査を実施し、設備導入に向けた検討を行う。また、地域誌（ComiPa!）に「COOL CHOICE」の取組で“宝塚”をもっと元気に！」と題した市長との対談を掲載する他、FMたからづかの番組やCM等で、「省エネ」の重要性を啓発していく。さらに、省エネを体感できる実験イベント（11月25日、12月16日、1月27日の計3回）を通じ、温室効果ガス抑制の取組の普及、啓発事業を行っていく。宝塚市公共建築物への再生可能エネルギー導入ガイドラインを完成させ、省エネルギーと再生可能エネルギーの更なる推進に取り組む。						-	-	-	-	-					

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
110	104	学校版EMSの取組による経費節減	学校教育課	電気、水等の使用量減による経費節減、施設の長期使用、リサイクル、リユース、リデュース等の実施による購入経費の節減などを行うとともに、環境教育を推進し環境配慮への意識向上を図る。	平成25年度から平成27年度までの3年間平均の光熱水費使用量と比較し、2項目以上使用量が削減できた学校園	校園数	38	40	42	44	46	49	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
						22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	H28	取組結果	平成28年4月から平成29年3月までのガス、電気、水道の総使用量が確定し、平成25年度から27年度までの光熱水費が2項目以上削減できた学校園は、22校であった。各学校園は、5月に実施計画書、行動計画書を作成し、9月に見直しを行い、それに基づき環境にやさしい学校園づくりに取り組んだ。													
							今後取組	【H28指標未達成理由】平成28年度は、前年度より夏が暑い日が多く、光熱水の使用量が増えた。エアコンなどは、児童生徒の健康や安全面を考えるとある程度しよする必要がある、削減することができず、指標を達成できなかった。													
						H29	未評価	取組状況	光熱水費の削減について、各学校園で削減に取り組んでいるが、使用量は昨今の異常気象に大きく影響される。そのため努力しても昨年度よりも削減できない場合がある。しかし、削減について取組む姿勢がなければますます使用量が増加するので、今後も各学校に学校版EMSに取り組むことについて周知を行い、光熱水費の削減に向けて努力する。												
		未評価	今後取組	各学校園は、5月に実施計画書、行動計画書を作成し、9月に見直しを行い、それに基づき環境にやさしい学校園づくりに取り組んでいる。今後も継続し光熱水費の節減など環境にやさしい学校園づくりに取り組んでいく。																	
		中間	今後取組	学校園に光熱水費の節減など、環境にやさしい学校園づくりに取り組むよう呼びかけ、2月に削減取り組みができた学校園を表彰し、今後も継続して削減に取り組むよう啓発を行っていく。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
111	105	入札差金等執行管理の強化	財政課	入札差金の留保など、予算の執行管理を強化することにより、歳出の削減を図る。	年間削減額	千円	-	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
						481,600	-	-	-	-	481,600	-	-	-	-	-					
					進捗状況	H28	取組結果	H28年4月と12月に入札差金の執行留保の徹底について全庁に周知するとともに、月曜会(室長級以上の職員の連絡会)において周知徹底を図った。また、補正予算の編成通知において不用額については減額補正に努めるよう全庁に通知し、各補正予算において不用額の減額補正を行った。財源不足に対応するため、引き続き、財政課との予算の執行協議の徹底や、入札差金の執行留保など厳正な予算の執行管理に取り組む。H28年度の入札差金などの執行留保額は約4.8億円となった。													
							今後取組	引き続き、財政課との予算の執行協議の徹底や、入札差金の執行留保など厳正な予算の執行管理に取り組む。													
						H29	未評価	取組状況	H29年4月に入札差金の執行留保の徹底について全庁に周知を図った。また、補正予算の編成通知において不用額については減額補正に努めるよう全庁に通知し、9月補正予算において不用額の減額補正(一般財源ベースで5,636千円)を行った。財源不足に対応するため、引き続き、財政課との予算の執行協議の徹底や、入札差金の執行留保など厳正な予算の執行管理に取り組む。												
		中間	今後取組	引き続き、補正予算の編成通知において不用額については減額補正に努めるよう全庁に通知するとともに、財源不足に対応するため、財政課との予算の執行協議の徹底や、入札差金の執行留保など厳正な予算の執行管理に取り組む。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額												
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
112	106	経常経費の抑制	財政課	予算編成においてマイナスシーリングを実施することにより、経常経費の抑制を図る。	年間削減額	千円	-	0	120,000	0	0	0	-	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28	A	取組結果	H29年度予算編成において枠予算(経常経費)の一般財源の2%のマイナスシーリングを行い、126,902千円の効果があつた。													
								今後取組	事務事業の見直し状況などを踏まえて、平成30年度予算編成において枠予算(経常経費)における査定方法について検討し、より経費が抑制できる方法を採用する。													
		A	取組状況	今年度実施した事務事業見直しの結果をもとに、経費削減が可能な事業について個別に査定することとし、枠予算(経常経費)のマイナスシーリングは行わないこととした。																		
		中間	今後取組	平成30年度予算編成において、枠予算(経常経費)のマイナスシーリングは行わず、経費削減が可能な事業について個別に査定することとする。																		
113	107	特別会計国民健康保険事業への繰出金の抑制	財政課・国民健康保険課	保険給付の適正化及びデータヘルス計画に基づく保健事業等を進め、歳出の抑制を図りつつ、保険料の改定を含め、収納率の向上等により歳入を確保し、単年度財政の健全化を図ることにより、一般会計からの繰出金を抑制する。	繰出金の削減額	千円	-	130,000	174,000	163,000	80,000	61,000	130,000	174,000	163,000	80,000	61,000					
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
											137,958	-	-	-	-	137,958	-	-	-	-		
					進捗状況	H28	A	取組結果	H27年度収支予測時点で、H27年度の歳入不足額を約260百万円と予測し、その2分の1分(130百万円)が増収となるようにH28年度の保険税率改定を行った。その結果、約138百万円の歳入増となった。													
								今後取組	現在、掲げている効果見込額は現行制度が継続することを前提としている。H30年度から国民健康保険事業が広域化されることから、県から示されるH30年度の保険税率とH29年度の保険税率との乖離の状況によって、効果額が大きく変動することが考えられる。県から示される試算(仮数値)を注視し、適切に対応する。													
		未評価	取組状況	現在、掲げている効果見込額は現行制度が継続することを前提としている。H30年度から国民健康保険事業が広域化されることから、県から示されるH30年度の保険税率とH29年度の保険税率との乖離の状況によって、効果額が大きく変動することが考えられる。県から示される試算(仮数値)を注視し、適切に対応する。																		
		中間	今後取組	国民健康保険事業の広域化に伴い、11月下旬に県から納付金等が示されるため、今後、国民健康保険運営協議会での議論なども踏まえ、検討する予定である。																		
114	108	特別職の職員の給与削減	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、特別職の職員(市長、副市長、教育長、各事業管理者)の給料を5%~10%減額するとともに、その他手当についても減額する。	年間削減額	千円	-	5,932	5,932	5,932	-	-	5,932	5,932	5,932	-	-					
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
											5,932	-	-	-	-	5,932	-	-	-	-		
					進捗状況	H28	A	取組結果														
								今後取組	条例に従い、引き続きH30年度末まで減額を継続する。													
		-	取組状況	取組は完了しています。																		
		中間	今後取組																			

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
115	109	給料の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、一般職の職員の給料を1.2%～4.5%減額する。	年間削減額	千円	-	143,433	143,433	143,433	-	-	143,433	143,433	143,433	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											137,148	-	-	-	-	137,148	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	A	取組結果	【H28指標未達成理由】 実績による（職員構成の変化のため） 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による												
								今後取組	条例に従い、引き続きH30年度未まで減額を継続する。												
						H29中間	-	取組状況	取組は完了しています。												
今後取組																					
116	110	地域手当の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、地域手当を1%減額する。（15%を14%とする）	年間削減額	千円	-	83,000	83,000	83,000	-	-	83,000	83,000	83,000	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											80,212	-	-	-	-	80,212	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	A	取組結果	【H28指標未達成理由】 実績による（職員構成の変化のため） 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による												
								今後取組	条例に従い、引き続きH30年度未まで減額を継続する。												
						H29中間	-	取組状況	取組は完了しています。												
今後取組																					
117	111	職務段階別加算の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、職務段階別加算を50%減額する。	年間削減額	千円	-	97,000	97,000	97,000	-	-	97,000	97,000	97,000	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											95,471	-	-	-	-	95,471	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	A	取組結果	【H28指標未達成理由】 実績による（職員構成の変化のため） 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による（職員構成の変化のため）												
								今後取組	条例施行規則に従い、引き続きH30年度未まで減額を継続する。												
						H29中間	-	取組状況	取組は完了しています。												
今後取組																					

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
118	112	管理職手当の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、副課長級以上の管理職手当を5%減額する。	年間削減額		千円	-	6,500	6,500	6,500	-	-	6,500	6,500	6,500	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
												6,700	-	-	-	-	6,700	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	A	取組結果	【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による													
								今後取組	条例施行規則に従い、引き続きH30年度未まで減額を継続する。													
						H29中間	-	取組状況	取組は完了しています。													
今後取組																						
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
119	113	管理職員特別勤務手当の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、管理職員特別勤務手当を50%減額する。	年間削減額		千円	-	4,800	4,800	4,800	-	-	4,800	4,800	4,800	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
												2,422	-	-	-	-	2,422	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	A	取組結果	【H28指標未達成理由】 実績による（勤務を要しない日及び休日の管理職の出勤が少なかった）													
								今後取組	【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による（勤務を要しない日及び休日の管理職の出勤が少なかった）													
						H29中間	-	取組状況	取組は完了しています。													
今後取組																						

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額								
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
120	114	財政健全化の取組の推進	財政課	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「健全化判断比率（4指標）」を現行数値以下（H21決算）を目指すなど、適正水準に保持し、早期健全化及び財政再生基準への悪化を回避する。	実質赤字比率	%	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	-	-	-	-	-	
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
								0以下（黒字）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
								A 達成										
121					連結実質赤字比率	%	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	-	-	-	-	-	
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
								0以下（黒字）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
								A 達成										
122					実質公債費比率	%	5.3	4.3	3.8	4.8	5.8	9.4以下	-	-	-	-	-	
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
								4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
								B 未達成										
123					将来負担比率	%	43.0	48.5	46.5	44.5	42.5	49以下	-	-	-	-	-	
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
								30.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
								A 達成										
進捗状況	H28	※	取組結果	<p>・財源不足に対応するため、引き続き財政課との予算の執行協議の徹底や、予算の執行管理の強化など、財政健全化に取り組んでいる。平成28年度決算における実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、0以下（黒字）であった。</p> <p>・実質公債費比率については、投資的経費の抑制及び不要不急な事業の進捗調整などにより、新規の起債発行を抑制し、公債費の抑制に努めたこと及び繰上償還により地方債残高を減少させた結果、実質公債費比率は前年度より0.9ポイント改善した。</p> <p>・将来負担比率については、繰上償還により地方債残高を減少させたこと等により、将来負担比率は前年度より12.2ポイント改善し30.8%となった。</p> <p>【H28指標未達成理由】 実質公債費比率については、災害復旧費等に係る基準財政需要額関連等が増加したため。</p>														
				今後取組	平成28年度には交付税、譲与税、交付金が減となったことからさらに厳しい財政状況となっている。入札差金の執行停止、時間外勤務手当の縮減等について、今後も継続して全庁的に取り組むとともに、平成29年度には全事務事業見直しに取り組み、財政健全化に向けてさらなる取り組みを強化する。また、新規の起債発行を抑制することにより、公債費及び、将来負担比率の抑制に努める。													
					取組状況	財源不足に対応するため、全庁的に全事務事業見直しを実施している。あわせて、入札差金の執行停止、時間外勤務手当の縮減等についても、引き続き取り組んでいる。今後も健全な財政運営を行うため、全事務事業の見直し、歳出削減などにより財政健全化に取り組むとともに、経常経費の節減、また投資的経費の抑制及び不要不急な事業の進捗調整などにより新規の起債発行を抑制することにより、公債費を抑制し将来負担比率の抑制に努めている。												
				H29中間		未評価	今後取組	財源不足に対応するため、全庁的に全事務事業見直しを実施している。あわせて、入札差金の執行停止、時間外勤務手当の縮減等についても、引き続き取り組む。今後も健全な財政運営を行うため、全事務事業の見直し、歳出削減などにより財政健全化に取り組むとともに、経常経費の節減、また投資的経費の抑制及び不要不急な事業の進捗調整などにより新規の起債発行を抑制することにより、公債費を抑制し将来負担比率の抑制に努める。										

※ H28年度の指標1から指標4までの実績欄に、それぞれ評価を記載しています。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額																										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額																			
124	115	財政指標等の改善	財政課	「健全化判断比率（4指標）」以外の財政指標等についても、その動向を常に注視、点検し、必要に応じた改善措置を講じるなど、財政の健全化を推進する。	地方債残高（普通会計、交付税100%算入の地方債除く。）	億円	393	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額																		
								385	366	355	344	320以下	-	-	-	-	-	-																		
H28実績								369	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
					A 達成																															
125					126	財政調整基金	億円	52	H27現状	46	43	43	43	43以上	-	-	-	-	-	-	-															
H28実績																						52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
A 達成																																				
126									127	実質単年度収支（普通会計）	千円	39,696	H27現状	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上	-	-	-	-	-	-	-											
H28実績																										△1,571	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 未達成																																				
127													127	経常収支比率（普通会計）	%	96.3	H27現状	96.0	95.5	95.0	94.5	95以下	-	-	-	-	-	-	-							
H28実績																														96.9	-	-	-	-	-	-
C 未達成																																				
	H28実績	96.9	-	-													-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
	C 未達成																																			
	取組結果	<p>・地方債残高は、繰上償還などにより地方債残高の抑制に努めた結果、前年度より15.3億円減少した。H29年度も引き続き、投資的経費の抑制及び不要不急な事業の進捗調整などにより、地方債の発行抑制に努めるとともに、繰上げ償還などにより地方債残高の抑制に努める。</p> <p>・財政調整基金については、予算の執行管理の強化、投資的経費の抑制、不要不急な事業の進捗調整などにより、財政健全化に努めたが、交付税、譲与税・交付金の減収等もあり、H28年度決算における財政調整基金については、3億円積み立て・3億円取り崩しとなった。</p> <p>・実質単年度収支については、予算の執行管理の強化、投資的経費の抑制、不要不急な事業の進捗調整などにより、財政健全化に努めたが、交付税、譲与税・交付金の減収等もあり、H28年度決算における普通会計の実質単年度収支については、△1,571千円であった。</p> <p>・経常収支比率については、市税などの経常一般財源の確保とともに、経常経費の削減に努めたが、経常収支比率は前年度より0.6ポイント悪化し96.9%であった。</p>																																		
	今後取組	<p>【H28指標未達成理由】 実質単年度収支については、予算の執行管理の強化、投資的経費の抑制、不要不急な事業の進捗調整などにより、財政健全化に努めたが、交付税、譲与税・交付金の減収等の影響が大きかったため。また、経常収支比率については、市税などの経常一般財源の確保とともに、経常経費の削減に努めたが、交付税、譲与税・交付金の減収等の影響が大きかったため。</p> <p>・投資的経費の抑制により地方債残高は減少している。健全な財政運営を行うため、全事務事業の見直しなど、歳出削減に取り組むとともに、投資的経費の抑制及び不要不急な事業の進捗調整などにより収支不足の改善に努め、引き続き地方債の発行抑制とともに、基金取崩しに頼らない収支均衡した財政運営を目指す。</p> <p>・事務事業の見直し、入札差金の執行停止、時間外勤務手当の縮減等について、今後も継続して全庁的に取り組むとともに、平成29年度には全事務事業見直しに取り組み、財政健全化に向けてさらなる取組を強化する。</p>																																		
	取組状況	<p>・健全な財政運営を行うため、市税などの経常一般財源の確保とともに、全事務事業の見直しなど歳出削減や、投資的経費の抑制及び不要不急な事業の進捗調整、入札差金の執行停止、時間外勤務手当の縮減等についても引き続き取り組み、地方債の発行抑制に努めるとともに、基金取崩しに頼らない収支均衡した財政運営を目指している。</p> <p>・財政健全化に努めることにより、経常収支比率の改善に取り組んでいる。</p>																																		
	今後取組	<p>・健全な財政運営を行うため、市税などの経常一般財源の確保とともに、全事務事業の見直しなど歳出削減や、投資的経費の抑制及び不要不急な事業の進捗調整、入札差金の執行停止、時間外勤務手当の縮減等についても引き続き取り組み、地方債の発行抑制に努めるとともに、基金取崩しに頼らない収支均衡した財政運営を目指す。</p> <p>・財政健全化に努めることにより、経常収支比率の改善に取り組む。</p>																																		

※ H28年度の指標1から指標4までの実績欄に、それぞれ評価を記載しています。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
128	116	市債の利子負担の軽減	財政課	銀行借入れの市債の繰上償還により利子負担を軽減する。	利子削減額	千円	-	17,061	0	2,965	-	-	17,061	-	2,965	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	C	取組結果	平成28年度は439,538千円の繰上償還を行い6,951千円の利子を削減したが、目標に掲げた効果見込額は達成できなかった。今後も財政状況を見ながら、可能であれば繰上償還するが、一般財源が必要となることから、借換による利子額の削減に努める。 【H28指標未達成理由】 繰上償還を見込んでいた起債の償還年度が後年度であったため。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 繰上償還を見込んでいた起債の償還年度が後年度であったため。												
										今後取組	繰上げ償還可能な借入れについては、財政状況や利率を見ながら、有利になり一般財源が確保できる場合は、繰上げ償還を行うことにより利子削減に努める。また、借換による利子額の削減にも努める。										
					進捗状況	H29	未評価	取組状況	平成29年度は借換対象市債がないこと、繰上償還を行うための財源が不足することから利子負担軽減の効果は見込めないが、今後財政状況を見ながら、可能であれば繰上償還を行い利子額の削減に努める。												
										今後取組	平成29年度は借換対象市債がないこと、繰上償還を行うための財源が不足することから利子負担軽減の効果は見込めないが、今後財政状況を見ながら、可能であれば繰上償還を行い利子額の削減に努める。										
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
129	117	国・県補助金などの特定財源の確保	財政課・各担当課	国庫補助金、県補助金などの財源の確保を図る。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	B	取組結果	地方創生に関する交付金、学校施設環境改善交付金、社会資本整備総合交付金、隣保館施設整備費補助金などの補助金・交付金の獲得に取り組んだ。												
										今後取組	地方創生に関する交付金やその他の補助金について調査、情報収集し、可能な限り補助金を獲得することで一般財源の負担軽減に取り組む。										
					進捗状況	H29	C	取組状況	地方創生に関する交付金やその他の補助金について調査、情報収集し、可能な限り補助金を獲得することで一般財源の負担軽減に取り組んでいる。												
										今後取組	引き続き、地方創生に関する交付金やその他の補助金について調査、情報収集し、可能な限り補助金を獲得することで一般財源の負担軽減に取り組む。										



表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
130	118	中期財政見通しの策定	財政課	国の制度変更や社会経済情勢、本市の実情を踏まえながら、中期的な収支の見通しを展望し、計画的な財政運営に役立てるため、財政見通しを策定し、公表する。	年間策定回数	回	2	1	2	2	2	2	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年度10月財政見通しを作成し、広報たからづか及び市ホームページで公表した。											
								今後取組	財政見通しの内容や構成などをリニューアルし、市民によりわかりやすい資料とする。											
					進捗状況	H29中間	A	取組状況	平成29年度6月財政見通しからは、よりわかりやすい内容にリニューアルした上で、広報たからづか及び市ホームページで公表した。											
今後取組	財政見通しについては十数年ぶりのリニューアルを終えたが、より市民にわかりやすく中期財政見通しを公表するために、今後も内容の検討など行っていく。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
131	119	市税等の収納対策の充実	市税収納課	市税等について、口座振替の勧奨、電話による納税案内や滞納整理の強化等により、収納率をアップする	市税現年度分収納率	%	98.7	98.8	98.9	99.0	99.1	99.2	127,600	232,064	311,429	390,793	470,158			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											98.8	-	-	-	-	158,246	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施した。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。											
								今後取組	口座振替の推進など現在の取組を継続するとともに、効果的な取組を調査研究し、収納率の向上に取り組む。											
					進捗状況	H29中間	未評価	取組状況	口座振替納付の勧奨と、納税案内センターからの納付案内、休日納税相談の強化により、年度内収納の向上に取り組んだ。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。また、着実な収納率向上を図るためには、組織体制の検証、体制強化の検討も必要である。											
今後取組	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った現在の取組を継続的に実施し、目標収納率の達成に取り組む。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善を行う。																			
132					指標2 定義						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					市税滞納繰分収納率	%	18.5	18.6	19.5	20.4	21.3	22.2	効果見込額は、指標1に含んでいます。							
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											19.1	-	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。				
					進捗状況	H28	A	取組結果	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施した。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。											
今後取組	口座振替の推進など現在の取組を継続するとともに、効果的な取組を調査研究し、収納率の向上に取り組む。																			
進捗状況	H29中間	未評価	取組状況	滞納者の生活実態に即した適切な滞納処分の実施、休日納税相談の強化により、滞納税額の縮減に取り組んだ。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。また、着実な収納率向上を図るためには、組織体制の検証、体制強化の検討も必要である。																
			今後取組	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った現在の取組を継続的に実施し、目標収納率の達成に取り組む。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善を行う。																

133						<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標3 定義</th> <th>単位</th> <th>H27現状</th> <th>H28目標</th> <th>H29目標</th> <th>H30目標</th> <th>H31目標</th> <th>H32目標</th> <th>H28見込額</th> <th>H29見込額</th> <th>H30見込額</th> <th>H31見込額</th> <th>H32見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国保税現年度分収納率</td> <td>%</td> <td>91.0</td> <td>91.1</td> <td>91.3</td> <td>91.5</td> <td>91.7</td> <td>91.9</td> <td colspan="5">効果見込額は、指標1に含んでいます。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">年度評価</td> <td colspan="2" rowspan="2">各年度取組結果と今後の取組など</td> <td>H28実績</td> <td>H29実績</td> <td>H30実績</td> <td>H31実績</td> <td>H32実績</td> <td>H28効果額</td> <td>H29効果額</td> <td>H30効果額</td> <td>H31効果額</td> <td>H32効果額</td> </tr> <tr> <td>91.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="5">効果額は、指標1に含んでいます。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">進捗状況</td> <td rowspan="2">H28</td> <td>取組結果</td> <td colspan="10">市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施した。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。</td> </tr> <tr> <td>今後取組</td> <td colspan="10">口座振替の推進など現在の取組を継続するとともに、効果的な取組を調査研究し、収納率の向上に取り組む。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">進捗状況</td> <td rowspan="2">H29中間</td> <td>取組状況</td> <td colspan="10">口座振替納付の勧奨と、納税案内センターからの納付案内、休日納税相談の強化により、年度内収納の向上に取り組んだ。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。また、着実な収納率向上を図るためには、組織体制の検証、体制強化の検討も必要である。</td> </tr> <tr> <td>今後取組</td> <td colspan="10">市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った現在の取組を継続的に実施し、目標収納率の達成に取り組む。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善を行う。</td> </tr> </tbody> </table>										指標3 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	国保税現年度分収納率	%	91.0	91.1	91.3	91.5	91.7	91.9	効果見込額は、指標1に含んでいます。					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	91.1	-	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。					進捗状況	H28	取組結果	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施した。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。										今後取組	口座振替の推進など現在の取組を継続するとともに、効果的な取組を調査研究し、収納率の向上に取り組む。										進捗状況	H29中間	取組状況	口座振替納付の勧奨と、納税案内センターからの納付案内、休日納税相談の強化により、年度内収納の向上に取り組んだ。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。また、着実な収納率向上を図るためには、組織体制の検証、体制強化の検討も必要である。										今後取組	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った現在の取組を継続的に実施し、目標収納率の達成に取り組む。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善を行う。									
						指標3 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額																																																																																														
						国保税現年度分収納率	%	91.0	91.1	91.3	91.5	91.7	91.9	効果見込額は、指標1に含んでいます。																																																																																																		
						年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額																																																																																														
									91.1	-	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。																																																																																																		
						進捗状況	H28	取組結果	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施した。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。																																																																																																							
								今後取組	口座振替の推進など現在の取組を継続するとともに、効果的な取組を調査研究し、収納率の向上に取り組む。																																																																																																							
						進捗状況	H29中間	取組状況	口座振替納付の勧奨と、納税案内センターからの納付案内、休日納税相談の強化により、年度内収納の向上に取り組んだ。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。また、着実な収納率向上を図るためには、組織体制の検証、体制強化の検討も必要である。																																																																																																							
								今後取組	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った現在の取組を継続的に実施し、目標収納率の達成に取り組む。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善を行う。																																																																																																							
						134						<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標4 定義</th> <th>単位</th> <th>H27現状</th> <th>H28目標</th> <th>H29目標</th> <th>H30目標</th> <th>H31目標</th> <th>H32目標</th> <th>H28見込額</th> <th>H29見込額</th> <th>H30見込額</th> <th>H31見込額</th> <th>H32見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国保税滞納繰越分収納率</td> <td>%</td> <td>14.0</td> <td>14.2</td> <td>14.7</td> <td>15.2</td> <td>15.7</td> <td>16.2</td> <td colspan="5">効果見込額は、指標1に含んでいます。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">年度評価</td> <td colspan="2" rowspan="2">各年度取組結果と今後の取組など</td> <td>H28実績</td> <td>H29実績</td> <td>H30実績</td> <td>H31実績</td> <td>H32実績</td> <td>H28効果額</td> <td>H29効果額</td> <td>H30効果額</td> <td>H31効果額</td> <td>H32効果額</td> </tr> <tr> <td>14.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="5">効果額は、指標1に含んでいます。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">進捗状況</td> <td rowspan="2">H28</td> <td>取組結果</td> <td colspan="10">市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施した。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。</td> </tr> <tr> <td>今後取組</td> <td colspan="10">口座振替の推進など現在の取組を継続するとともに、効果的な取組を調査研究し、収納率の向上に取り組む。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">進捗状況</td> <td rowspan="2">H29中間</td> <td>取組状況</td> <td colspan="10">滞納者の生活実態に即した適切な滞納処分の実施、休日納税相談の強化により、滞納税額の縮減に取り組んだ。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。また、着実な収納率向上を図るためには、組織体制の検証、体制強化の検討も必要である。</td> </tr> <tr> <td>今後取組</td> <td colspan="10">市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った現在の取組を継続的に実施し、目標収納率の達成に取り組む。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善を行う。</td> </tr> </tbody> </table>										指標4 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	国保税滞納繰越分収納率	%	14.0	14.2	14.7	15.2	15.7	16.2	効果見込額は、指標1に含んでいます。					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	14.0	-	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。					進捗状況	H28	取組結果	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施した。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。										今後取組	口座振替の推進など現在の取組を継続するとともに、効果的な取組を調査研究し、収納率の向上に取り組む。										進捗状況	H29中間	取組状況	滞納者の生活実態に即した適切な滞納処分の実施、休日納税相談の強化により、滞納税額の縮減に取り組んだ。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。また、着実な収納率向上を図るためには、組織体制の検証、体制強化の検討も必要である。										今後取組	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った現在の取組を継続的に実施し、目標収納率の達成に取り組む。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善を行う。			
指標4 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標							H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額																																																																																														
国保税滞納繰越分収納率	%	14.0	14.2	14.7	15.2							15.7	16.2	効果見込額は、指標1に含んでいます。																																																																																																		
年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績							H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額																																																																																														
			14.0	-	-							-	-	効果額は、指標1に含んでいます。																																																																																																		
進捗状況	H28	取組結果	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施した。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。																																																																																																													
		今後取組	口座振替の推進など現在の取組を継続するとともに、効果的な取組を調査研究し、収納率の向上に取り組む。																																																																																																													
進捗状況	H29中間	取組状況	滞納者の生活実態に即した適切な滞納処分の実施、休日納税相談の強化により、滞納税額の縮減に取り組んだ。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。また、着実な収納率向上を図るためには、組織体制の検証、体制強化の検討も必要である。																																																																																																													
		今後取組	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った現在の取組を継続的に実施し、目標収納率の達成に取り組む。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善を行う。																																																																																																													
表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標							効果見込額																																																																																																				
135	120	市営住宅使用料収納対策の充実	住まい政策課	現在、入居者の家賃等使用料は指定管理者が収納し、退去者の家賃等滞納使用料については、退去時の状況を勘案し、必要に応じて弁護士法人に委託して収納している。今後、入居者で滞納家賃等があり、納付相談に応じないなどの事案については、弁護士に収納業務を委託することにより、収納対策を強化し、収納率の向上を図ることを検討する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標1 定義</th> <th>単位</th> <th>H27現状</th> <th>H28目標</th> <th>H29目標</th> <th>H30目標</th> <th>H31目標</th> <th>H32目標</th> <th>H28見込額</th> <th>H29見込額</th> <th>H30見込額</th> <th>H31見込額</th> <th>H32見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度収納率</td> <td>%</td> <td>96.0</td> <td>96.5</td> <td>97.5</td> <td>98.0</td> <td>98.0</td> <td>98.0(平成30年度)</td> <td>14,700</td> <td>15,997</td> <td>20,104</td> <td>20,104</td> <td>20,104</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">年度評価</td> <td colspan="2" rowspan="2">各年度取組結果と今後の取組など</td> <td>H28実績</td> <td>H29実績</td> <td>H30実績</td> <td>H31実績</td> <td>H32実績</td> <td>H28効果額</td> <td>H29効果額</td> <td>H30効果額</td> <td>H31効果額</td> <td>H32効果額</td> </tr> <tr> <td>96.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>11,136</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">進捗状況</td> <td rowspan="2">H28</td> <td>取組結果</td> <td colspan="10">指定管理による徴収率向上の取り組みは一定の効果(前年比+0.4%)をみせているものの、設定した目標値にはわずかながら及ばなかった。 【H28指標未達成理由】 悪質な長期高額滞納者に対する住宅の明渡しを含む法的手続き等の取り組みが不十分であった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 積算根拠となる調定額が見込値を下回ったため</td> </tr> <tr> <td>今後取組</td> <td colspan="10">現在、入居者の家賃等使用料は指定管理者が収納し、退去者の家賃等滞納使用料については、退去時の状況を勘案し、必要に応じて弁護士法人に委託して収納している。今後、入居者で滞納家賃等があり、納付相談に応じないなどの事案については、弁護士に収納業務を委託することにより、収納対策を強化し、収納率の向上を図ることを検討する。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">進捗状況</td> <td rowspan="2">H29中間</td> <td>取組状況</td> <td colspan="10">平成29年4月1日付で市営住宅滞納整理事務処理要綱を全面改正した。新たな要綱は、滞納者の増加及び滞納の長期化の防止を基本的な目的とし、連帯保証人への働きかけを滞納の初期段階から行うこととしている。その効果もあり、今年度上半期における実績は昨年度を上回っているものの、指標の達成に向けてはいつもの取り組みが必要である。</td> </tr> <tr> <td>今後取組</td> <td colspan="10">督促、催告、納付指導等を繰り返しても自主納付の意思が認められない場合、納付相談及び納付指導に対して誠意を示さない場合など不誠実な対応の滞納者に対しては、市営住宅等明渡勧告を行う。それでもなお納付、市営住宅等明渡しに応じず、法的措置を執ることがやむを得ないと認められるときは、市営住宅等明渡しを求めて訴訟を提起することを想定し、滞納整理を進めている。市、指定管理者、収納委託している弁護士法人の3者が相互に連携を強化し、滞納早期の納付相談や納付指導を徹底することにより、滞納の長期化、高額化を未然に回避する取り組みを強化するとともに、公営住宅のセーフティネットとしての役割に配慮しつつ、不誠実な対応の滞納者に対しては法的措置を視野に入れた交渉を継続していく。</td> </tr> </tbody> </table>										指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	現年度収納率	%	96.0	96.5	97.5	98.0	98.0	98.0(平成30年度)	14,700	15,997	20,104	20,104	20,104	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	96.4	-	-	-	-	11,136	-	-	-	-	進捗状況	H28	取組結果	指定管理による徴収率向上の取り組みは一定の効果(前年比+0.4%)をみせているものの、設定した目標値にはわずかながら及ばなかった。 【H28指標未達成理由】 悪質な長期高額滞納者に対する住宅の明渡しを含む法的手続き等の取り組みが不十分であった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 積算根拠となる調定額が見込値を下回ったため										今後取組	現在、入居者の家賃等使用料は指定管理者が収納し、退去者の家賃等滞納使用料については、退去時の状況を勘案し、必要に応じて弁護士法人に委託して収納している。今後、入居者で滞納家賃等があり、納付相談に応じないなどの事案については、弁護士に収納業務を委託することにより、収納対策を強化し、収納率の向上を図ることを検討する。										進捗状況	H29中間	取組状況	平成29年4月1日付で市営住宅滞納整理事務処理要綱を全面改正した。新たな要綱は、滞納者の増加及び滞納の長期化の防止を基本的な目的とし、連帯保証人への働きかけを滞納の初期段階から行うこととしている。その効果もあり、今年度上半期における実績は昨年度を上回っているものの、指標の達成に向けてはいつもの取り組みが必要である。										今後取組	督促、催告、納付指導等を繰り返しても自主納付の意思が認められない場合、納付相談及び納付指導に対して誠意を示さない場合など不誠実な対応の滞納者に対しては、市営住宅等明渡勧告を行う。それでもなお納付、市営住宅等明渡しに応じず、法的措置を執ることがやむを得ないと認められるときは、市営住宅等明渡しを求めて訴訟を提起することを想定し、滞納整理を進めている。市、指定管理者、収納委託している弁護士法人の3者が相互に連携を強化し、滞納早期の納付相談や納付指導を徹底することにより、滞納の長期化、高額化を未然に回避する取り組みを強化するとともに、公営住宅のセーフティネットとしての役割に配慮しつつ、不誠実な対応の滞納者に対しては法的措置を視野に入れた交渉を継続していく。										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額																																																																																															
					現年度収納率	%	96.0	96.5	97.5	98.0	98.0	98.0(平成30年度)	14,700	15,997	20,104	20,104	20,104																																																																																															
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額																																																																																															
								96.4	-	-	-	-	11,136	-	-	-	-																																																																																															
					進捗状況	H28	取組結果	指定管理による徴収率向上の取り組みは一定の効果(前年比+0.4%)をみせているものの、設定した目標値にはわずかながら及ばなかった。 【H28指標未達成理由】 悪質な長期高額滞納者に対する住宅の明渡しを含む法的手続き等の取り組みが不十分であった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 積算根拠となる調定額が見込値を下回ったため																																																																																																								
							今後取組	現在、入居者の家賃等使用料は指定管理者が収納し、退去者の家賃等滞納使用料については、退去時の状況を勘案し、必要に応じて弁護士法人に委託して収納している。今後、入居者で滞納家賃等があり、納付相談に応じないなどの事案については、弁護士に収納業務を委託することにより、収納対策を強化し、収納率の向上を図ることを検討する。																																																																																																								
					進捗状況	H29中間	取組状況	平成29年4月1日付で市営住宅滞納整理事務処理要綱を全面改正した。新たな要綱は、滞納者の増加及び滞納の長期化の防止を基本的な目的とし、連帯保証人への働きかけを滞納の初期段階から行うこととしている。その効果もあり、今年度上半期における実績は昨年度を上回っているものの、指標の達成に向けてはいつもの取り組みが必要である。																																																																																																								
							今後取組	督促、催告、納付指導等を繰り返しても自主納付の意思が認められない場合、納付相談及び納付指導に対して誠意を示さない場合など不誠実な対応の滞納者に対しては、市営住宅等明渡勧告を行う。それでもなお納付、市営住宅等明渡しに応じず、法的措置を執ることがやむを得ないと認められるときは、市営住宅等明渡しを求めて訴訟を提起することを想定し、滞納整理を進めている。市、指定管理者、収納委託している弁護士法人の3者が相互に連携を強化し、滞納早期の納付相談や納付指導を徹底することにより、滞納の長期化、高額化を未然に回避する取り組みを強化するとともに、公営住宅のセーフティネットとしての役割に配慮しつつ、不誠実な対応の滞納者に対しては法的措置を視野に入れた交渉を継続していく。																																																																																																								

136					指標2 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					過年度収納率	%	7.5	8.7	10.0	12.0	12.0	12.0 (平成30年度)	効果見込額は、指標1に含んでいます。							
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											8.7	-	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。				
進捗状況	H28	B	取組結果	指定管理及び弁護士法人への委託による徴収率向上の取り組みにより、徴収率においては目標値を達成したものの、悪質な長期高額滞納者を対象とした住宅の明渡しを含む法的手続き等の取り組みが不十分であり、今後の課題である。 ※現年度及び過去の滞納の徴収の向上に伴って、過年度の調定額は減少することから、金額面での目標値（効果見込額）の達成が困難になるという矛盾がある。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 積算根拠となる調定額が見込値を下回ったため																
			今後取組	現在、入居者の家賃等使用料は指定管理者が収納し、退去者の家賃等滞納使用料については、退去時の状況を勘案し、必要に応じて弁護士法人に委託して収納している。今後、入居者で滞納家賃等があり、納付相談に応じないなどの事案については、弁護士に収納業務を委託することにより、収納対策を強化し、収納率の向上を図ることを検討する。																
進捗状況	H29中間	未評価	取組状況	平成29年4月1日付で市営住宅滞納整理事務処理要綱を全面改正した。新たな要綱は、滞納者の増加及び滞納の長期化の防止を基本的な目的とし、連帯保証人への働きかけを滞納の初期段階から行うこととしている。今年度上半期における実績は昨年度を若干下回っており、指標の達成に向けていっそうの取り組みが必要である。																
			今後取組	督促、催告、納付指導等を繰り返しても自主納付の意思が認められない場合、納付相談及び納付指導に対して誠意を示さない場合など不誠実な対応の滞納者に対しては、市営住宅等明渡勧告を行う。それでもなお納付、市営住宅等明渡しに応じず、法的措置を執ることがやむを得ないと認められるときは、市営住宅等明渡しを求めて訴訟を提起することを想定し、滞納整理を進めている。市、指定管理者、収納委託をしている弁護士法人の3者が相互に連携を強化し、滞納早期の納付相談や納付指導を徹底することにより、滞納の長期化、高額化を未然に回避する取り組みを強化するとともに、公営住宅のセーフティネットとしての役割に配慮しつつ、不誠実な対応の滞納者に対しては法的措置を視野に入れた交渉を継続していく。																
表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標								効果見込額							
137	121	奨学金の収納対策の充実	学事課	奨学金の滞納償還金を改善することを目的に、高額滞納者で催告に応じないなどの徴収困難者に対する収納事務を債権回収会社に委託し、収納対策を強化することにより、収納率向上を図る。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					現年度収納率	%	66.9	67.2	67.2	67.2	67.2	67.2	100	156	156	156	156			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											77.0	-	-	-	-	2,088	-	-	-	-
進捗状況	H28	A	取組結果	定期的な督促や催告を行い、償還に関する相談にも対応した。現年度分の徴収額は、13,260,600円で、収納率は77.0%であり、目標を上回った。今後も電話催告や臨戸訪問を強化し、債権回収に取り組み。																
			今後取組	定期的な督促催告状を送付するとともに、電話催告、臨戸訪問もあわせて積極的な滞納整理に努める。																
進捗状況	H29中間	未評価	取組状況	10月に上半期（4月～9月）の償還分の滞納者を対象に催告状を送付し、合わせて、全件、電話による催告を実施した。																
			今後取組	12月には、過年度滞納者と合わせて現年度分滞納者も臨戸訪問により催告を行う予定としており、合わせて、随時電話等による催告も平行して実施する予定としている。																
138					指標2 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					過年度収納率	%	13.6	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	効果見込額は、指標1に含んでいます。							
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											13.6	-	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。				
進捗状況	H28	C	取組結果	平成28年10月から契約し、滞納者に対する催告を進めた。平成28年度のサービサー委託者からの徴収額は466,000円となった。今後は委託件数を増やして、収納率向上に努める。 【H28指標未達成理由】 目標値は、平成26年度の収納率に基づき、設定したものであるが、この平成26年度は、特に収納率の高い年であった。滞納対策を取り組みに当たり、あえてこの高い収納率を基準に13.9%と設定した。こうした目標の下、サービサーへの委託も含めて、滞納対策に取り組み、前年実績は上回ったが、目標には達しなかった。高い目標値ではあるが、さらに委託件数の増加 今後も新たな徴収困難者について委託し、収納率向上に努める。																
			今後取組	今年度は、滞納者97人のうち、全く償還に応じない30人を抽出して債権回収会社（サービサー）へ徴収委託し、10月までに379,000円を回収した。この他の67人に対しては、8月と10月に催告状を送付した。																
進捗状況	H29中間	未評価	取組状況	債権回収会社（サービサー）への委託案件以外の67人に対しては、12月に臨戸訪問を実施する予定としており、その後についても、継続して電話催告を行う。連絡がない場合は、連帯保証人へ通告するなど、積極的な滞納整理に取り組み。																

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額															
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額									
139	122	生活保護返戻金回収事務の適正な実施	生活保護課	被保護者が収入申告を確実にし、返還金が発生しないように指導するとともに、既存の返還金対象者については、返済が不履行とならないように債権管理を適切に行う。	現年度収納率	%	35.1	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	750	750	750	750	750									
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
												48.4	-	-	-	-	3,245	-	-	-	-					
					進捗状況	H28	A	取組結果	生活保護受給者の就労及び年金等の調査を実施し、収入申告を確実に行うように指導し、返還金が発生しないようにしてきたことにより、昨年度に比べ調定件数及び調定額は減少となり、当初目標を達成することができた。																	
								今後取組	引き続き、生活保護受給者の就労及び年金等の調査を実施し、収入申告を確実に行うように指導し、返還金が発生しないようにするとともに、既存の返還金対象者については、返還金不履行とならないように債権管理を行っていく。																	
					進捗状況	H29	未評価	取組状況	引き続き、生活保護受給者に収入申告を確実に行うように指導し、返還金が発生しないようにするとともに、既存の返還金対象者については、返還金不履行とならないように債権管理を行っていく。これらの取り組みにより、昨年度に比べ調定件数は減少傾向にあり、平成29年度の効果額は約1,274万円になる見込み。																	
								今後取組	既に消費してしまっており、一括返済ができない状況の者については分割返済とならざるを得ず、最低生活を阻害しない程度の金額として、保護の実施要領により上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、長期的な返済となってしまう場合があるが、文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないように債権管理を行う。																	
					140					過年度収納率	%	10.9	9.0	11.0	11.0	11.0	11.0	効果見込額は、指標1に含んでいます。								
										年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
																	7.8	-	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。				
進捗状況	H28	C	取組結果	文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないよう取り組んだが、分割返済とならざるを得ない者については、保護の実施要領により最低生活を阻害しない程度の金額として、上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、収納率がなかなか伸びず、当初目標を達成することができなかった。 【H28指標未達成理由】 文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないよう取り組んだが、分割返済とならざるを得ない者については、保護の実施要領により最低生活を阻害しない程度の金額として、上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、収納率がなかなか伸びず、指標を達成することができなかった。																						
			今後取組	過年度返還金については、既に消費してしまっており、一括返済ができない状況の者については分割返済とならざるを得ず、最低生活を阻害しない程度の金額として、保護の実施要領により上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、長期的な返済となってしまう場合がある。このように徴収が困難な状況ではあるが、引き続き文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないように債権管理を行う。																						
進捗状況	H29	未評価	取組状況	引き続き、返還金対象者について、文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないように債権管理を行う。過年度返還金については、既に消費してしまっており、一括返済ができない状況の者については分割返済とならざるを得ず、最低生活を阻害しない程度の金額として、保護の実施要領により上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、収納率がなかなか伸びず、平成29年度の効果額は△約808万円ではあるが、現年度分を含めた全体の効果額は、約467万円になる見込み。																						
			今後取組	過年度返還金については、既に消費してしまっており、一括返済ができない状況の者については分割返済とならざるを得ず、最低生活を阻害しない程度の金額として、保護の実施要領により上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、長期的な返済となってしまう場合がある。このように徴収が困難な状況ではあるが、引き続き文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないように債権管理を行う。																						

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
141	123	保育所保育料 収納対策の充 実	保育事業	保育料未納者に対し、 夜間電話催促を行っており、市立保育所では、保育所長から口頭により、支払いを促している。未納額が高額になっている者に対しては、夜間自宅訪問を実施し、支払いを促している。今後も収納対策を充実させ、収納率向上を図る。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					現年度収納率	%	98.9	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	1,386	1,386	1,386	1,386	1,386				
					年度 評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
							99.0	-	-	-	-	2,290	-	-	-	-					
							達成					達成									
					進捗 状況	H28	取組 結果	現年分の収納率向上のために最も費用対効果が高いと思われる口座振替の積極的に勧奨した。引き続き口座振替率の向上に努めていく。													
						今後 取組	引き続き、保育料の納付勧奨と口座振替率の向上に取り組む。														
					H29 中間	未 評価	取組 状況	現年分の収納率向上のために最も費用対効果が高いと思われる口座振替を積極的に勧奨する。													
							今後 取組	引き続き新規入所面接時等に口座振替を積極的に勧奨していく。													
					142					指標2 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額
過年度収納率	%	10.6	11.0	11.0						11.0	11.0	11.0	効果見込額は、指標1に含んでいます。								
年度 評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績						H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
		12.3	-	-						-	-	効果額は、指標1に含んでいます。									
		達成																			
進捗 状況	H28	取組 結果	費用対効果が高い児童手当からの申出徴収に重点的に取り組んだ。結果として、平成27年度末は21世帯830,000円であったが平成28年度末は41世帯1,705,000円を児童手当から徴収することができ、収納率向上に寄与した。																		
	今後 取組	引き続き文書催告や督促等により納付の継続を促していくとともに、財産調査や滞納処分にも取り組んでいく。																			
H29 中間	未 評価	取組 状況	引き続き文書催告や督促等により納付の継続を促していくとともに、給与照会及び財産調査を実施した。																		
		今後 取組	滞納額が多いにも関わらず、連絡が取れない者に対しては、夜間に自宅を訪問し、生活状況等の確認に努める。また、引き続き財産調査や給与照会を行い、状況によっては滞納処分にも取り組んでいく。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
143	124	学校給食費の収納対策の充実	学校給食課	平成28年度から学校給食費を公会計化したことから、債権管理、収納対策を充実させる。そのため、支払督促を行うなど、給食費の滞納額に係る収納率向上に取り組む。	現年度収納率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											99.0	-	-	-	-	-6,475	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	C	取組結果	公会計導入初年度ということもあり、事務の混乱による遅れから滞納整理の着手が遅れました。それにより催告書の送付が、1学期分の未納者に対しては平成28年12月に、2学期分までの未納者に対しては平成29年3月に、3学期分までの未納者に対しては、平成29年6月に発送しました。また、催告文書の送付以外に電話催告用に課内に電話を設置し、2月から電話催告を実施しました。しかしながら、滞納整理の着手が遅れたため、徴収計画どおりのスケジュールで滞納整理を進めることができませんでした。その結果、目標としている収納率（99.8%）に及びませんでした。												
								今後取組	【H28指標未達成理由】 公会計導入初年度ということもあり、事務の混乱による遅れから滞納整理の着手が遅れました。その結果、徴収計画どおりのスケジュールで滞納整理を進めることができず、目標としている収納率に及びませんでした。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 公会計導入初年度ということもあり、事務の混乱による遅れから滞納整理の着手が遅れました。その結果、徴収計画どおりのスケジュールで滞納整理を進めることができず、目標としている収納率に及びませんでした。 口座振替による納付は、通常納期限と督促期限の2度の振替の機会があるため、確実な納付が期待できること、保護者の利便性の向上に資するため、現在納付書払いの納付者に対しては、納付書発送時に口座振替依頼書を同封して口座振替利用を引き続き促していきます。また、滞納者に対しては、学期ごとの催促を確実にし、催促に応じない納付者に対しては電話催促や臨戸徴収を行います。このような取組によっても納付に応じない納付者に対しては、家庭の経済状況等の把握に努めた上で、必要に応じて支払督促の法的措置を講じていきます。												
								取組状況	滞納者に対し6月と10月に催告書を送付した。送付した催告書に対して、納付も連絡もなかった世帯に対しては、7月と8月に電話催告及び臨戸訪問を実施した。電話催告や臨戸訪問において、接触が出来ない滞納者への対応策を検討する必要がある。												
			H29中間	今後取組	10月に送付した催告書に対して納付も連絡もない世帯を対象に電話催告及び臨戸訪問を実施する。また、2月にも催告書の送付を予定しているため、電話催告及び臨戸訪問もあわせて実施する予定である。併せて口座振替の勧奨も適宜行っていく。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
144	125	債権管理条例、マニュアルに基づく債権管理の取組	総務部総務課・各課	債権管理条例、債権管理マニュアルなどに基づき、債権の適切な管理を行う。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成26年4月1日の条例施行から2年が経過し、運用状況も踏まえて規定の見直しを行い、条例に基づく債権放棄の上限額の設定等について、条例を改正した。また、それに伴いマニュアルの見直しなどを行った。各課において、債権管理事務が適切に行われていない事例が散見されるため、引き続き研修等により、債権管理事務の周知を図る必要がある。												
								今後取組	各課において、債権管理事務が適切に行われていない事例が散見されるため、引き続き研修等により、債権管理事務の周知を図る必要がある。また、適切な債権管理事務が行われることを前提として、歳入確保の観点から、財務部門を中心として未収金の回収対策を検討する必要がある。												
取組状況	①一部の私債権について行っている弁護士法人への徴収に関する事務の委託について、現状は各債権所管課で委託契約を締結しているが、各課において委託業務の仕様が異なり、徴収不能場合の不納欠損処理まで見据えた事務が行えていないこと、スケールメリットを活かせていないことなど、改善すべき点が見受けられるため、契約内容等の精査を進める必要がある。②歳入確保の観点から、財務部門において未収金の回収対策を検討する必要がある。																				
			H29中間	今後取組	①については、現に弁護士法人に徴収に関する事務を委託している各課と意見交換を行い、現状確認を行う予定である。②については、財務部門において対策を検討する必要がある。																

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
145	126	ふるさと納税の推進	政策推進課・財政課	ふるさと納税制度の周知や、記念品の充実などにより、ふるさと納税の推進に取り組む。	ふるさと納税額	千円	81,860	90,000	100,000	110,000	120,000	130,000	90,000	100,000	110,000	120,000	130,000				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											99,992	-	-	-	-	99,992	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	取組結果	平成28年4月にふるさと納税記念品として宝塚大劇場公演「ルーレイ及び手塚治虫ジブリ絵画」を新しく設定し、あわせて手塚マンガ本の種類を追加した。11月には事業者を公募し、約30点の記念品を追加した。また各種イベントでの記念品カタログの配布や宝塚歌劇団の機関誌「宝塚GRAPH」への広告掲載を通じて、市内外に制度の周知や魅力ある記念品のPRを行った。以上の取組により前年度よりもふるさと納税額は増加したが、自治体間の競争が激化する中で、さらなる記念品の充実や一層効果的にPRできる手法の検討が必要となっている。													
							今後取組	更なる記念品の拡充を図るとともに、記念品カタログの配布方法や広告掲載の回数など、ふるさと納税制度や記念品の魅力をより一層効果的にPRできる手法を検討する必要があると考える。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	記念品カタログを記念品取扱事業者の協力のもと配布しているほか、宝塚歌劇団の機関誌「宝塚GRAPH」への広告掲載を通じて、制度の周知や魅力ある記念品のPRを行っているが、自治体間の競争が激化する中で、さらなる記念品の充実や一層効果的にPRできる手法の検討が必要となっている。													
今後取組	平成29年4月～10月の実績は48,330千円であり、11月以降は平成28年11月～平成29年3月の実績59,709千円と同程度の効果が見込まれるため、平成29年度の目標100,000千円は達成できる見込みである。 更なる記念品の拡充を図るとともに、記念品カタログの配布方法や広告掲載の回数など、ふるさと納税制度や記念品の魅力をより一層効果的にPRできる手法を検討する必要があると考える。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
146	127	ネーミングライツの実施	行革推進課・道路管理課・関係各課	橋梁、トンネルなどを含む公共施設に、新たな愛称を命名する権利（ネーミングライツ）を取得するスポンサーを募集し、市有財産の有効活用により、新たな財源の確保を図る。	ネーミングライツ実施箇所	箇所数	-	0	1	1	2	3	-	150	150	300	450				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	取組結果	道路管理課において、花舞台でのネーミングライツ実現に向けて、H28年度下半期に川西市、伊丹市、兵庫県の実態、実施状況を調査し、H29年度中の実施に向けて、募集要綱などの準備を行った。引き続き、花舞台以外でネーミングライツを導入することができる候補となる施設を調査する必要がある。													
							今後取組	平成29年度中のネーミングライツの実施に向けて、道路管理課において手続きを行う。また、他市の状況などの情報収集を行い、導入可能な施設を精査し、担当課とともに取組を進める。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	道路管理課において、H28年度にネーミングライツを実施した兵庫県や伊丹市、川西市にヒアリングを実施しながら研究を行い、課題となっている国道や県道を市が占用して設置している歩道橋などでの実施の可否についての管理者協議や県屋外広告条例に基づく広告物規制適用の協議などを行うとともに、募集要綱などの策定に務めており、歩道橋などでのH29年度内のパートナー企業決定に向けて事務作業を進めている。また、スポーツ振興課において、花屋敷グラウンドでのネーミングライツ実現に向けて、他市の事例調査や、募集要項の策定などの取組を進めている。													
今後取組	道路管理課及びスポーツ振興課において、H29年度中のネーミングライツの実現に向けて、引き続き、募集・選定のための準備作業を行っており、H29年度中に募集手続きを実施する。H29年度中に花舞台をはじめとした橋梁、トンネルなどの公共施設及び花屋敷グラウンドでのネーミングライツ実現に向けて、道路管理課及びスポーツ振興課において募集、選定の手続きを進める。																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
147	128	公民館駐車場の有料化	社会教育課・東公民館・西公民館・中央公民館	新中央公民館の整備により、新たな公民館の利用者と周辺施設利用者との公平性の観点から新中央公民館駐車場の有料化の検討にあわせて、東・西公民館（図書館を含む。）の駐車場の有料化について検討する。	実施年度	年度	-	-	平成29年度	-	-	-	-	2,285	5,483	5,483	5,483				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28	取組結果	新中央公民館の整備により、新たな公民館の利用者との公平性の観点および不適切な駐車利用を抑制するために、東・西公民館（図書館を含む。）の駐車場の有料化に向けて、事業者を導入プランの提案を求めるなどの検討を行った。													
						今後取組	平成29年6月市議会に駐車場の使用料に関する条例改正議案を提出する。議決後、東・西公民館（図書館を含む。）の駐車場管理業務委託契約を締結し、駐車場有料化を目指す。														
進捗状況	H29中間	取組状況	平成30年（2018年）1月より有料化を実施予定である。																		
		今後取組	平成29年（2017年）12月より整備工事に着手し、平成30年（2018年）1月より有料化を実施する予定である。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額									
148	129	新たな媒体への広告掲載の取組	行革推進課・各課	市が保有する各種財産を広告媒体として有効に活用し、有料広告事業の拡大を図ることで、新たな財源確保に取り組む。	新たな広告媒体への掲載件数	件	-	0	1	1	2	2	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28	取組結果	市広報誌やホームページへの広告掲載は達成できているものの、国民健康保険課や介護保険課で封筒広告の募集を行っても応募がないなど、広告掲載へのニーズが減少している。また、民間企業や他市の事例などの調査、情報収集を行ったが、新たな広告媒体を見い出せていない。													
						今後取組	引き続き、民間企業や他市の事例などを調査し、新たな広告媒体を検討する。														
進捗状況	H29中間	取組状況	新たな広告媒体を検討する必要があるが、十分に検討できていない状況である。今後、新たな広告媒体を見出すよう取り組む。																		
		今後取組	H29年度の指標として「新たな広告媒体への掲載件数 1件」を掲げているが、達成は難しい状況となっている。新たな広告媒体を見出せるよう、他市の事例などをもとに、関係所管課と協議を行うなど取組を進める。 新たな広告媒体を見出せるよう、他市の事例などをもとに、関係所管課と協議を行うなど取組を進める。																		



表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
149	130	予算書等の冊子の販売	財政課	予算書及び予算説明書の配付を希望する事業者に対して、有償で配付することにより、新たな歳入を確保する。	年間収入額	千円	-	0	7	7	7	7	7	7	7	7				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
					進捗状況	H28	C	取組結果	市民閲覧コーナーに配置するとともに、財政課で閲覧の対応をしており、購入希望者に販売している。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 予算書販売を周知する必要がある。											
								今後取組	予算書販売の案内を行う必要がある。											
H29中間	A	取組状況	市民閲覧コーナーに配置するとともに財政課において閲覧の対応をしているが、購入希望者には販売している。現在、予算書及び予算説明書合わせて10冊販売している。																	
		今後取組	今後も、販売数が見込める当初予算時に、市ホームページを通じて予算書販売の案内を行うことにより、さらに販売数の増に努める。																	
150	131	広報たからづか、市ホームページへの有料広告掲載	広報課	現在、広報たからづか市ホームページに有料広告を掲載しており、広告代理業務を委託している。委託契約の条件として最低買い取り保証額を設定しているが、歳入の増大を図るべく、契約内容の見直しなどに取り組む。	掲載件数	件	広報たからづか36件 市ホームページ180件	広報たからづか36件 市ホームページ180件	広報たからづか36件 市ホームページ180件	広報たからづか36件 市ホームページ180件	広報たからづか36件 市ホームページ180件	5,852	5,852	5,852	5,852	5,852				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						広報たからづか37件 市ホームページ128件 未達成	-	-	-	-	-	5,062	-	-	-	-				
進捗状況	H28	C	取組結果	広告代理店との間で最低買い取り保障額を定めた契約を行った。できるだけ高い効果額を目指して取り組んだが、広告代理店との契約の結果、5,062千円の効果額となった。引き続き広告主に広告を掲載したいと思ってもらえるよう、さらに魅力的な広報誌、ホームページづくりに取り組む。 【H28指標未達成理由】 広告代理店との間で最低買い取り保障額を定めた契約を行った。できるだけ高い効果額を目指して取り組んだが、目標には及ばなかった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 広告代理店との間で最低買い取り保障額を定めた契約を行った。できるだけ高い効果額を目指して取り組んだが、広告代理店との契約の結果、5,062千円の効果額となった。																
			今後取組	引き続き広告主に広告を掲載したいと思ってもらえるよう、さらに魅力的な広報誌、ホームページづくりに取り組む。他市の事例も参考に、広告掲載基準の見直しを図る。																
H29中間	C	取組状況	広告掲載基準の見直しと、平成30年度からの契約に向けた準備を行う。引き続き広告主に広告を掲載したいと思ってもらえるよう、さらに魅力的な広報誌、ホームページづくりに取り組む。																	
		今後取組	引き続き広告主に広告を掲載したいと思ってもらえるよう、さらに魅力的な広報誌、ホームページづくりに取り組む。広告掲載基準の見直しと、平成30年度からの契約に向けた準備を行う。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
151	132	インターネットオークションによる公有財産売却	会計課	各物品管理者より売却の意思決定がされた物品をインターネットオークションにより売却する。市として不要となった物品を売却することにより、新たな歳入を確保する。	年間の売却金額	千円	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											1,828	-	-	-	-	1,828	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	更新車両5台をインターネットオークションにより売却した。その結果、目標を上回る売却額となった。											
								今後取組	引き続き各物品管理者にインターネットオークションについて周知を図り、目標の達成に努める。											
						H29中間	C	取組状況	各担当課における車両更新計画の進捗によって、売却可能な更新車両数が左右される。市の財政状況が厳しいなか、今年度は各担当課での車両更新計画の実行が繰延となっており、特に、高額で売却が見込める更新車両が発生しない状況にある。また、車両については、車種年式走行距離によっては売却額が低くなり、売却額に対するコスト負担が大きくなる。											
今後取組	各物品管理者にインターネットオークションについて周知を図り、特に高額での売却が見込める不要物品があれば、売却へとつなげる。各種会議等の際に、不要物品のインターネットオークション売却について周知を行っていく。6月には総括課長会議において、インターネットオークションによる公有財産売却への協力依頼をしており、今後も引き続き周知を行い、関係課と連携を図る。各担当課から売却の意思が示された不要車両等をインターネットオークションにかける。今年度中に道路作業車1台が売却される予定である。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
152	133	自動販売機設置の検討	行革推進課・公園河川課・各施設所管課	利用者へのサービス向上と新たな歳入確保のため、公共施設内に清涼飲料水の自動販売機の設置を検討する。	新たな設置台数	台	-	0	1	1	5	5	-	300	300	1,500	1,500			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H28	C	取組結果	H28年度に新たに設置した箇所はなかったが、公共施設の空きスペースに新たに自動販売機が設置できるスペースがないか情報収集を行った。											
								今後取組	公共施設の空きスペースなどに新たに自動販売機が設置できないか施設所管課と協議し、取組を進める。また、市役所本庁舎において、平成29年6月末に設置場所を無償で使用許可していた自動販売機が撤去されたため、平成29年7月から公募により新たに5台を設置し、年額884千円の効果額を見込んでいる。											
						H29中間	B	取組状況	市役所本庁舎において、平成29年6月末に設置場所を無償で使用許可していた自動販売機が撤去されたため、平成29年7月から平成32年6月30日までの3年間で、公募により新たに5台を設置し、使用料は年額884千円となった。平成29年度は7月から3月までの9ヵ月分の市有財産の使用料として、663千円の納入を受けた。											
今後取組	公共施設の空きスペースなどに新たに自動販売機が設置できないか情報収集を行うとともに、施設所管課と協議し、自動販売機の新規設置に向けて取り組む。																			

表示番号	取組項目 No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
153	134	第三セクター等の経営健全化及びあり方の検討	政策推進課	外郭団体と市の所管課による相互評価など、外郭団体の経営評価シートを作成し、各団体の経営等の状況を更に把握するとともに、経営等の状況を公開する。各団体の経営等の状況のチェックを行い、経営改善策や、公益性等を考慮し、存続も含めたあり方について、第三セクター等経営検討会及び土地開発公社経営健全化検討会を適宜開催し、検討を行う。																	
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	B	取組結果	平成27年度の各外郭団体の経営状況等について、外郭団体評価シートを作成し、市ホームページ等により公開した。各団体の経営健全化に引き続き取り組む必要がある。												
								今後取組	各外郭団体の経営状況等について、外郭団体評価シートを作成し、市ホームページ等で公開していく。引き続き、各団体の経営健全化に取り組む必要がある。												
					進捗状況	H29中間	B	取組状況	平成28年度の各外郭団体の経営状況等について、外郭団体評価シートを作成し、市ホームページ等により公開した。各団体の経営健全化に向け、引き続き取り組む。												
								今後取組	各外郭団体の経営状況等について、外郭団体評価シートを作成し、市ホームページ等で公開していく。引き続き、各団体の経営健全化に取り組む必要がある。												
154	135	土地開発公社における経営健全化	政策推進課・管財課	平成28年度から平成32年度までの取組を掲げる第4次土地開発公社経営健全化計画に基づき、5年以上の長期保有となっている公社所有地の計画的な処分に取り組む、経営健全化を推進する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					土地開発公社	用地保有額	百万円	5,516	3,944	3,383	2,516	1,370	666	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	A	取組結果	第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に定めた用地の処分（市による買戻し）を行うことができた。（宝塚ガーデンフィールズ跡地、NTN(株)宝塚製作所跡地、長尾中学校屋内運動場の各用地）												
								今後取組	今後も第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、用地の処分（市による買戻し等）に取り組んでいく。												
					進捗状況	H29中間	C	取組状況	第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に定めた用地の処分（市による買戻し）を行うこととしている。												
								今後取組	第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に定めた今年度の用地処分のうち、予算化の出来ていない案件もある。市が予算化を行った用地取得については、確実に実施していく。												
155	136	介護給付の適正化	介護保険課	介護給付の適正化を図るため、厚生労働省や他市を参考に作成した「給付適正化、ケアプラン点検・医療情報との突合・縦覧点検マニュアル（平成27年3月）」に基づき、個別のケアプラン（サービス計画書）の内容、介護報酬の請求の内容を確認し、不適切なサービスが提供されていると思われるものがあれば、個別に事業者	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					介護給付適正化事業による過誤件数	件数	47	54	43	32	21	10	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	C	取組結果	取組状況は次のとおり。①ケアプラン点検 37件。②医療情報との突合20,956件(うち、過誤50件 過誤請求金額318,271円) 国保連のチェックを1件ずつ確認し、疑義がある場合は入院期間等をケアマネジャーや施設に確認する。③縦覧点検13,633件(うち、過誤60件 過誤請求金額611,193円)。④県・市合同実地指導 24カ所、25回。⑤市実地指導 10カ所、10回。⑥県指導監査 1カ所、2回												
								未達成	【H28指標未達成理由】 医療情報との突合や縦覧点検により、介護サービス提供事業者が加算要件を満たしていない加算の算定や、介護報酬を算定できないケースについて報酬算定を行っていたことを突き止めたため、過誤件数が想定より上回った。												

				認し、給付費の適正化を図る。必要に応じて、ケアマネジャーや事業所へ指導・監査等も併せて実施する。適正化を進めることで監査を実施する団体を減らせるよう、取り組む。	況		今後取組	平成29年度も引き続き、ケア*ラ*ン点検、医療情報との突合、縦覧点検、県・市合同実地指導、市実地指導を行い、適正な介護給付に取り組む。												
						H29中間	取組状況	取組状況は以下の通り。①ケア*ラ*ン点検 18件。②医療情報との突合6,950件(うち、過誤11件 過誤請求金額39,380円) ③縦覧点検3,808件(うち、過誤12件 過誤請求金額220,059円)。④県・市合同実地指導 20か所、20回。⑤市実地指導 6か所、6回。市実地指導の結果995,909円(自己負担返還金を含む)の返還を確定させている。												
							今後取組	引き続き、ケア*ラ*ン点検、医療情報との突合、縦覧点検、県・市合同実地指導、市実地指導を行い、適正な介護給付に取り組む。												
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
156	137	国民健康保険財政の健全化	国民健康保険課	保険給付の適正化及びデータヘルズ計画に基づく保健事業等を進め、歳出の抑制を図りつつ、保険料の改定、収納率の向上等により歳入を確保し、財政の健全化を図る。(目標効果額については、平成28年度は税率改定による収入増が見込まれる額を、平成29年度以降は収支予測に基づく見込額を記載。なお、平成30年度以降は県へ広域化されるため効果額が大きく変動する可能性がある。)	税率改定による増収額	千円	-	130,000	304,000	467,000	547,000	608,000	130,000	304,000	467,000	547,000	608,000			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	取組結果	H27年度収支予測時点で、H27年度の歳入不足額を約260百万円と予測し、その2分の1分(130百万円)が増収となるようにH28年度の保険税率改定を行った。												
							今後取組	H29年度については、H28年度からH30年度の収支予測を行った上で、H28年度の歳入不足額の2分の1分(162百万円)を保険料改定した。H30年度からは国保の広域化が開始することで納付金を県に納める制度に変わるため、今後県から示される試算値を注視しながら保険税率を決定するとともに、国保財政の健全化に努める。												
					進捗状況	H29中間	取組状況	H29年度については、H28年度の歳入不足額の2分の1分(162百万円)を保険料改定したが、今後も被保険者数の減少による影響や医療給付費の動向を注視していく。												
							今後取組	H29年度については、H28年度の歳入不足額の2分の1分(162百万円)を保険料改定したが、今後も被保険者数の減少による影響や医療給付費の動向を注視していく。H29年度の収支予測を行うとともに、H30年度からは広域化が開始することで納付金を県に納める制度に変わるため、11月下旬に県から示される試算値を参考にしながら、今後、国保運営協議会での議論も踏まえ検討する。												
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
157	138	介護保険料の収納対策の充実	介護保険課	電話催告や訪問徴収等の効果的な実施により、収納率の向上を図る。	現年度収納率	%	98.9	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	取組結果	28年度は、督促状12,092通(各月)、催告状2,681通(11月、2月)発送し、納付相談を行った。												
							今後取組	業務量が増加し、職員数が増えない状況を踏まえ、現体制で実行可能な滞納整理を検討していく。												
					進捗状況	H29中間	取組状況	滞納者に対し、毎期ごとに督促状を送付している(10月末まで5,345通)。12月と2月に催告状を発送予定。												
							今後取組	督促状、催告状を送付し、窓口や電話での納付勧奨を行う。												

158					<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標2 定義</th> <th>単位</th> <th>H27現状</th> <th>H28目標</th> <th>H29目標</th> <th>H30目標</th> <th>H31目標</th> <th>H32目標</th> <th>H28見込額</th> <th>H29見込額</th> <th>H30見込額</th> <th>H31見込額</th> <th>H32見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過年度収納率</td> <td>%</td> <td>13.5</td> <td>13.7</td> <td>13.7</td> <td>13.7</td> <td>13.7</td> <td>13.7</td> <td colspan="5">効果見込額は、指標1に含んでいます。</td> </tr> </tbody> </table>										指標2 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	過年度収納率	%	13.5	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	効果見込額は、指標1に含んでいます。																																			
					指標2 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額																																																						
過年度収納率	%	13.5	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	効果見込額は、指標1に含んでいます。																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>評価</th> <th colspan="10">各年度取組結果と今後の取組など</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H28</td> <td rowspan="2">C</td> <td>取組結果</td> <td colspan="10">28年度は催告状を2,681通(11月、2月)発送し、納付相談を行った。反応がない未納者に対して、電話による納付勧奨を初めて実施した。なお、督促状は納期限より20日以内に発送する必要があるため、過年度保険料は送付対象ではない。 【H28指標未達成理由】 文書、訪問、電話によって催告を行い、納付相談や勧奨を行ったが、納付につながらなかった。</td> </tr> <tr> <td>今後取組</td> <td colspan="10">業務量が増加し、職員数が増えない状況を踏まえ、現体制で実行可能な滞納整理を検討していく。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H29中間</td> <td rowspan="2">未評価</td> <td>取組状況</td> <td colspan="10">滞納者に対し、電話や訪問による納付勧奨を行っている。また、12月と2月に催告状を発送予定。</td> </tr> <tr> <td>今後取組</td> <td colspan="10">催告状を送付し、窓口や電話、訪問での納付勧奨を行う。</td> </tr> </tbody> </table>		年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など										H28	C	取組結果	28年度は催告状を2,681通(11月、2月)発送し、納付相談を行った。反応がない未納者に対して、電話による納付勧奨を初めて実施した。なお、督促状は納期限より20日以内に発送する必要があるため、過年度保険料は送付対象ではない。 【H28指標未達成理由】 文書、訪問、電話によって催告を行い、納付相談や勧奨を行ったが、納付につながらなかった。										今後取組	業務量が増加し、職員数が増えない状況を踏まえ、現体制で実行可能な滞納整理を検討していく。										H29中間	未評価	取組状況	滞納者に対し、電話や訪問による納付勧奨を行っている。また、12月と2月に催告状を発送予定。										今後取組	催告状を送付し、窓口や電話、訪問での納付勧奨を行う。										指標					効果見込額				
年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など																																																																					
H28	C	取組結果	28年度は催告状を2,681通(11月、2月)発送し、納付相談を行った。反応がない未納者に対して、電話による納付勧奨を初めて実施した。なお、督促状は納期限より20日以内に発送する必要があるため、過年度保険料は送付対象ではない。 【H28指標未達成理由】 文書、訪問、電話によって催告を行い、納付相談や勧奨を行ったが、納付につながらなかった。																																																																				
		今後取組	業務量が増加し、職員数が増えない状況を踏まえ、現体制で実行可能な滞納整理を検討していく。																																																																				
H29中間	未評価	取組状況	滞納者に対し、電話や訪問による納付勧奨を行っている。また、12月と2月に催告状を発送予定。																																																																				
		今後取組	催告状を送付し、窓口や電話、訪問での納付勧奨を行う。																																																																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額																																																								
159	139	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)	経営企画課	平成28年度早期に策定する宝塚市水道事業経営戦略に基づき、経営健全化を推進する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標1 定義</th> <th>単位</th> <th>H27現状</th> <th>H28目標</th> <th>H29目標</th> <th>H30目標</th> <th>H31目標</th> <th>H32目標</th> <th>H28見込額</th> <th>H29見込額</th> <th>H30見込額</th> <th>H31見込額</th> <th>H32見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業の経常収支比率</td> <td>%</td> <td>104.1</td> <td>102.9</td> <td>93.2</td> <td>94.2</td> <td>94.7</td> <td>93.7</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>										指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	水道事業の経常収支比率	%	104.1	102.9	93.2	94.2	94.7	93.7	-	-	-	-	-																															
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額																																																						
水道事業の経常収支比率	%	104.1	102.9	93.2	94.2	94.7	93.7	-	-	-	-	-																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>評価</th> <th colspan="10">各年度取組結果と今後の取組など</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H28</td> <td rowspan="2">A</td> <td>取組結果</td> <td colspan="10">平成28年12月に宝塚市水道事業経営戦略を策定し、経営戦略に掲げた経営健全化の取組みの職員配置の見直し、給与減額等を行った。指標を上回る結果を得た。</td> </tr> <tr> <td>今後取組</td> <td colspan="10">引き続き、経営戦略に掲げた経営健全化の取組みに基づき、経営の健全化を推進する。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H29中間</td> <td rowspan="2">未評価</td> <td>取組状況</td> <td colspan="10">経営戦略に掲げた経営健全化に取組んでいる。</td> </tr> <tr> <td>今後取組</td> <td colspan="10">引き続き経営戦略に掲げた経営健全化に取組んでいく。</td> </tr> </tbody> </table>		年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など										H28	A	取組結果	平成28年12月に宝塚市水道事業経営戦略を策定し、経営戦略に掲げた経営健全化の取組みの職員配置の見直し、給与減額等を行った。指標を上回る結果を得た。										今後取組	引き続き、経営戦略に掲げた経営健全化の取組みに基づき、経営の健全化を推進する。										H29中間	未評価	取組状況	経営戦略に掲げた経営健全化に取組んでいる。										今後取組	引き続き経営戦略に掲げた経営健全化に取組んでいく。										指標					効果見込額				
年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など																																																																					
H28	A	取組結果	平成28年12月に宝塚市水道事業経営戦略を策定し、経営戦略に掲げた経営健全化の取組みの職員配置の見直し、給与減額等を行った。指標を上回る結果を得た。																																																																				
		今後取組	引き続き、経営戦略に掲げた経営健全化の取組みに基づき、経営の健全化を推進する。																																																																				
H29中間	未評価	取組状況	経営戦略に掲げた経営健全化に取組んでいる。																																																																				
		今後取組	引き続き経営戦略に掲げた経営健全化に取組んでいく。																																																																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
160	140	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)(職員配置の見直し)	上下水道局総務課	職員配置の見直し	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					人件費削減額	千円	-	8,000	8,000	24,000	40,000	40,000	8,000	8,000	24,000	40,000	40,000				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												5,632	-	-	-	-	5,632	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	正規職員1名を再任用職員1名に置換したことにより、施策の効果があった。 【H28指標未達成理由】 効果額算定の際には平均値を用いたため、職員の置換は達成出来たが、実績値は効果額を下回る結果となった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 人件費について効果額算定の際にはモデルケース（正規職員12,000千円、再任用職員4,000千円）を用いたため、置換は出来たものの実績値は効果額を下回る結果となった。												
								今後取組	現状の組織や業務を見直し、簡素で機能的な組織の再編に努める。												
進捗状況	H29中間	A	取組状況	正規職員1名を再任用職員1名に置換した状況を継続している。																	
			今後取組	正規職員1名を再任用職員1名に置換する状況を継続していく。																	
161	141	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)(民間活用)	上下水道局総務課	アウトソーシングの推進 (平成28年度：水道配水施設管理業務委託、生瀬浄水場完全委託、平成29年度：料金システム等の包括委託の拡大、小浜浄水場夜間等運転管理業務委託、平成31年度：惣川浄水場夜間等運転管理業務委託)	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					効果額	千円	-	4,800	42,055	42,055	59,310	59,310	4,800	42,055	42,055	59,310	59,310				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												6,986	-	-	-	-	6,986	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	水道配水施設管理業務委託について、再任用職員3名で行っていた業務を民間委託化した。生瀬浄水場については委託業務を拡大し完全委託化した。料金システム包括委託の拡大について、平成29年4月から実施するよう業者選定した。												
								今後取組	平成29年度以降も民間委託を継続する。												
進捗状況	H29中間	C	取組状況	小浜浄水場夜間等運転管理委託については、引き続き検討している。																	
			今後取組	料金システム等の包括委託の拡大は平成29年4月から実施済みであるが、小浜浄水場の夜間等運転管理業務委託について、関係機関と調整を行っていく。																	
162	142	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)(公営企業償還年限の延長)	経営企画課	経営システム改革の推進 (公営企業償還年限の延長)(償還年限延長の効果は、5年据置以降から見込まれる。)	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					効果額	千円	-	0	0	0	0	32,369	-	-	-	-	-	32,369			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年度借入分についても、償還期間40年で借入を行った。												
								今後取組	今後も、償還年限を延長することにより、年度あたりの元金支払額を減少させ、起債償還額の平準化を図る。												

					況	H29中間	取組状況	取組は完了しています。										
							今後取組											
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額							
163	143	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)(施設、財産の有効活用)	上下水道局総務課	施設、財産の有効活用を図る(小林・亀井浄水場廃止、深谷貯水池用途廃止等)。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					削減額		千円	-	0	0	337,030	337,030	337,030	-	-	337,030	337,030	337,030
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
									-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	取組結果	取組の前段階として、浄水場や貯水池等、今後有効活用を図れる可能性のある財産について資料として整理し、一部については関係団体との協議に取り掛かった。										
							今後取組	平成30年度からの目標達成に向けて引き続き検討を進めていく。										
						H29中間	取組状況	亀井浄水場及び深谷貯水池について、処分を前提とした現地調査や関係者協議を続けている。										
							今後取組	平成30年度からの目標達成に向けて引き続き検討を進めていく。										
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額							
164	144	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)(料金収入の確保)	上下水道局総務課	料金収入の確保を図る(未収金対策、口座振替率向上による収納率の向上)。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
									-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	取組結果	平成27年度から開始したページ口座振替受付サービスについてホームページで周知を図り、利用を促した。										
							今後取組	口座振替率の向上のため、今後も積極的な周知について取り組む。										
						H29中間	取組状況	口座振替率の向上のため、積極的な周知について取り組んでいる。										
							今後取組	口座振替率の向上のため、今後も積極的な周知について取り組む。										

表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
165	145	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)(給与減額)	上下水道局総務課	人件費削減(重点取組項目の表1「給与の適正化及び給与・手当の減額」による水道事業会計における減額分)	削減額	千円	-	25,761	26,787	27,813	3,667	3,667	25,761	26,787	27,813	3,667	3,667				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												23,896	-	-	-	-	23,896	-	-	-	-
					進捗状況	H28	B	取組結果	平成26年度決算を元に、住居手当の見直し(確定値)、時間外勤務削減(5%目標)、3年間の時限措置として給料の減額(4.5~1.2%確定値)、地域手当据置(14%確定値)、職務加算の減額(1/2確定値)、管理職手当減額(5%確定値)及び管理職特別勤務手当減額(1/2確定値)を実施した。												
								今後取組	【H28指標未達成理由】 時間外の削減が目標値に達しなかった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 時間外の削減が目標値に達しなかった。 時間外勤務の抑制を図りながら、引き続き給与減額を継続する。												
進捗状況	H29	中間	取組状況	取組は完了しています。																	
			今後取組																		
表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額										
166	146	水道事業における広域連携の検討(再掲)	経営企画課	近隣都市等との連携による施設の共同利用(ハード面)、管理の一体化やシステムの共同化(ソフト面)などについて検討する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					-						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	「兵庫県水道事業のあり方懇話会」の中間報告に基づき、広域化について検討することとした。さらに、平成29年度から加入する阪神水道企業団が開催する「阪神地域の水供給の最適化研究会」にも参画し、水運用、水質検査などの共同実施について検討する。												
今後取組	「兵庫県水道事業のあり方懇話会」において、県下各地域ごとに地域別協議会を設けることとなり、本市は阪神北地域別協議会、阪神南地域別協議会に参加する。今後は両地域別協議会で広域化の検討を行う。																				
進捗状況	H29	中間	取組状況	阪神北地域別協議会、阪神南地域別協議会及び阪神地域の水供給の最適化研究会に参加し、それぞれにおいて他団体と意見交換を行なっている。阪神北地域別協議会においては、アドバイザーによる各市からのヒヤリング等が行われた。																	
			今後取組	引き続き、阪神北地域別協議会、阪神南地域別協議会及び阪神地域の水供給の最適化研究会に参加し、それぞれにおいて他団体と意見交換を行なうとともに、各協議会の検討課題等をまとめて、全体協議会で検討する。																	
表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額										
167	147	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)	経営企画課	平成28年度早期に策定する宝塚市下水道事業経営戦略に基づき、経営健全化を推進する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					下水道事業の経常収支比率	%	103.5	106.5	111.9	112.8	111.2	111.6	-	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												113.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年12月に宝塚市下水道事業経営戦略を策定し、経営戦略に掲げた経営健全化の取組の、職員配置の見直し、給与減額等、下水道料金の改正を行なった。指標を上回る結果を得た。												
今後取組	引き続き、経営戦略に掲げた経営健全化の取組に基づき、経営の健全化を推進する。																				



					状況	H29未評価	取組状況	経営戦略に掲げた経営健全化に取り組んでいる。													
						H29中間	今後取組	引き続き経営戦略に掲げた経営健全化に取り組んでいく。													
表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額										
168	148	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)(職員配置の見直し)	上下水道局総務課	職員配置の見直し	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
						人件費削減額	千円	-	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												6,148	-	-	-	-	6,148	-	-	-	-
							未達成										未達成				
					進捗状況	H28	A	取組結果	正規職員1名を再任用職員に配置換したことにより、施策の効果があつた。 【H28指標未達成理由】 効果額算定の際には平均値を用いたため、職員の置換は達成出来たが実績値は効果額を下回る結果となった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 人件費について効果額算定の際にはモデルケース（正規職員12,000千円、再任用職員4,000千円）を用いたため、置換は出来たものの実績値は効果額を下回る結果となった。												
								今後取組	現状の組織や業務を見直し、簡素で機能的な組織の再編に努める。												
						H29	-	取組状況	正規職員1名を再任用職員1名に置換した状況を継続している。												
						H29	-	今後取組	正規職員1名を再任用職員1名に置換する状況を継続していく。												
表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額										
169	149	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)(民間活用)	上下水道局総務課	アウトソーシングの推進(管路維持管理業務包括委託)	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
						効果額	千円	-	0	0	100,000	100,000	100,000	-	-	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	C	取組結果	平成29年度からの実施に向け、調査・研究を行った。平成28年度について、効果額の予定はない。												
								今後取組	国のモデル事業として下水道包括業務委託を実施している河内長野市や一部区域で包括業務委託を行っている堺市への視察を行ったが、本市とは異なる条件下での実施であった。また、全国で包括業務委託を行っている12団体についても、実施区域や業務内容が異なり、本市における効率的な包括業務委託について引き続き慎重に調査、研究する必要がある。これらのことから平成29年度からの実施は困難であり、平成30年度からの実施に向けて検討を続ける。												
								取組状況	本市における効率的な包括業務委託について、調査、研究している。												
								今後取組	引き続き、本市における効率的な包括業務委託について、調査、研究している。												

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
170	150	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)(公営企業債償還年限の延長)	経営企画課	経営システム改革の推進(公営企業債償還年限の延長)(償還年限延長の効果は、5年据置以降から見込まれる。)	効果額	千円	-	0	0	0	0	4,510	-	-	-	-	4,510					
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	取組結果	平成28年度借入金についても、償還期間40年で借入を行った。														
							今後取組	今後も、償還年限を延長することにより、年度あたりの元金支払額を減少させ、起債償還額の平準化を図る。														
						H29中間	取組状況	取組は完了しています。														
今後取組																						
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
171	151	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)(料金収入の確保)	上下水道局総務課	料金収入の確保を図る(未収金対策、口座振替率向上による収納率の向上)。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28	取組結果	平成27年度から開始したバイジーク口座振替受付サービスについてホームページで周知を図り、利用を促した。														
							今後取組	口座振替率の向上のため、今後も積極的な周知について取り組む。														
H29中間	取組状況	口座振替率の向上のため、積極的な周知について取り組んでいる。																				
	今後取組	口座振替率の向上のため、今後も積極的な周知について取り組む。																				

表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
172	152	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)(給与減額)	上下水道局総務課	人件費削減(重点取組項目の表1「給与の適正化及び給与・手当の減額」による下水道事業会計における減額分)	削減額	千円	-	6,231	6,501	6,771	965	965	6,231	6,501	6,771	965	965				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												5,834	-	-	-	-	5,834	-	-	-	-
					進捗状況	H28	取組結果	平成26年度決算を元に、住居手当の見直し(確定値)、時間外勤務削減(5%目標のところ実績2.85%)、3年間の時限措置として給料の減額(4.5~1.2%確定値)、地域手当据置(14%確定値)、職務加算の減額(1/2確定値)、管理職手当減額(5%確定値)及び管理職特別勤務手当減額(1/2確定値)を実施した。													
								今後取組	【H28指標未達成理由】 時間外の削減が目標値に達しなかった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 時間外の削減が目標値に達しなかった。 時間外勤務の抑制を図りながら、引き続き給与減額を継続する。												
進捗状況	H29中間	取組状況	取組は完了しています。																		
			今後取組																		
表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額										
173	153	雨水貯留施設の設置の推進(再掲)	下水道課	公共下水道雨水施設整備だけでなく、市民が自宅に雨水貯留施設を設置する費用の助成を行うことで、施設設置を支援し、浸水被害の軽減を図る。	雨水貯留施設設置住宅数	住宅数	361	376	400	425	450	486	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												376	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	取組結果	前年度に引き続き、啓発活動(HP等)に取り組んだ。又、市内にあるホームセンター(雨水貯留施設販売店)に助成金制度の貼紙にてPRを実施した結果、目標を達成することができた。													
								今後取組	継続して啓発活動に取り組む。具体的にはホームページや広報誌に掲載。上下水道モニター会議、出前講座、下水処理場見学会での説明。水道週間における取組みとして開設した水道相談所(6月)で雨水貯留施設を展示。												
進捗状況	H29中間	取組状況	広報紙に雨水貯留施設助成金についての記事を掲載し、啓発を行った。ホームページの内容を改定し、雨水貯留施設の手続きを分かりやすくした。6月の水道月間に合わせて行った水道相談所において、雨水貯留施設の実物を展示し、来所者に説明を行った。																		
			今後取組	ホームページや市民と交流する場において、雨水貯留施設及び設置助成金について啓発を行う。																	
表示番号	取組項目No.	取組細目	担当課	内容	指標						効果見込額										
174	154	下水道事業における広域連携の検討(再掲)	経営企画課	近隣都市等との連携による施設の共同利用化(ハード面)、管理の一体化やシステムの共同化(ソフト面)などについて検討する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
											-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28	取組結果	本市は、猪名川流域、武庫川下流域下水道に参画し、終末処理を行っており、施設の広域化はすでに終えているが、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性については、検討の余地があり、ソフト面の広域化の検討を行う方針とした。													
今後取組	本市は、猪名川流域、武庫川下流域下水道に参画し、終末処理を行っており、施設の広域化はすでに終えているが、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性については、検討の余地があり、ソフト面の広域化の検討を行う。																				

					H29中間	B	取組状況	施設の広域化はすでに終えているため、兵庫県生活排水効率化推進会議への参加により、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性についての検討を行う。										
							今後取組	引き続き、兵庫県生活排水効率化推進会議への参加により、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性についての検討を行う。										
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
175	155	下水道事業会計への繰出金の増額	経営企画課	一般会計から宝塚市下水道事業会計への法定外繰出金を増額して財政支援を行う。平成28年度から平成30年度までの3カ年に、一般会計から宝塚市下水道事業会計へ各年7,000万円の繰出金を増額する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					繰出金の増額分	千円	-	70,000	70,000	70,000	-	-	70,000	70,000	70,000	-	-	
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
								70,000	-	-	-	-	70,000	-	-	-	-	
								達成					達成					
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年度に、一般会計から下水道事業会計へ7,000万円の繰出金の増額を得た。									
								A	今後取組	平成29年度についても、一般会計から下水道事業会計へ7,000万円の繰出金の増額を継続する。								
					進捗状況	H29中間	A	取組状況	平成29年度分の一般会計から下水道事業会計への7,000万円の繰出金は増額済									
								A	今後取組									
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
176	156	下水道事業会計への出資	経営企画課	宝塚市水道事業会計から宝塚市下水道事業会計へ出資して財政支援を行う。平成28年度に宝塚市水道事業会計から宝塚市下水道事業会計へ2.1億円を出資する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					出資額	千円	-	210,000	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
								210,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
								達成										
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年度に水道事業会計から下水道事業会計へ2億1,000万円の出資を受けた。									
								A	今後取組	現段階では、平成29年度以降は実施予定がない。								
					進捗状況	H29中間	-	取組状況	取組は完了しています。									
								-	今後取組									

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
177	157	下水道使用料の改定	上下水道局総務課	水道事業会計から平成26年度以降、合計9億円の長期借入を行う予定としており、下水道使用料を改定しなければ、今後も資金不足が毎年7億円ずつ増大する。経営健全化には、(1)経費削減のための企業努力、(2)下水道使用料の改定、(3)一般会計からの繰出しの増額を行う必要があり、平成28年6月から平均で18.5パーセントの改定を行った。今後、平成31年度からの料金改定について検討する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					値上げによる年間増収額	千円	-	291,600	350,000	350,000	350,000	350,000	291,600	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											313,822	-	-	-	-	313,822	-	-	-	-	-
											達成					達成					
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年度第2期（6月）分から平均18.5%の料金改定を実施した。												
			今後取組	平成28年度決算、平成29年度の経営状況と今後の社会情勢の変化も踏まえ、料金改定等について平成30年度に検討する。																	
			H29	-	取組状況	平成29年度において、特に取り組みはありません。															
			中間		今後取組	平成28年度決算、平成29年度の経営状況等を踏まえ、料金改定等について来年度に検討する。															
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
178	158	宝塚市立病院改革プラン2017に基づく経営健全化（病院事業会計）	市立病院経営統括部	宝塚市立病院改革プラン2017に基づき経営健全化を推進し、収支の黒字化を図る。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					市立病院の経常収支比率	%	98.9	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											97.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											未達成										
					進捗状況	H28	C	取組結果	宝塚市立病院中期事業計画2014に基づき、経営健全化を推進するとともに、兵庫県が策定する地域医療構想を踏まえた市立病院改革プラン2017を策定した。 【H28指標未達成理由】 1日当たり入院患者数が、想定していた346人よりも少ない341人となってしまった。												
			今後取組	市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、入院収益確保のための地域連携強化や診療材料費と薬品費の削減、手術室稼働率向上、人件費抑制に向けた取り組みを行う。																	
			H29	未評価	取組状況	市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、入院収益確保のための地域連携強化や診療材料費と薬品費の削減、手術室稼働率向上、人件費抑制に向けた取り組みを行う。															
			中間		今後取組	市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、入院収益確保のため、市内の診療所訪問・意見交換、回復期や慢性期病院への患者受け入れ協力依頼を行うなどによる地域連携強化、薬品費の削減のため、薬事委員会の委員長を薬剤部長から病院長に替えて採用薬の見直し、そのほか、手術室稼働率向上、人件費抑制に向けた取り組みを行う。 経常収支比率は、平成28年9月末時点97.2%、平成29年9月末時点98.8%と改善しており、引き続き市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、入院収益確保のための地域連携強化や診療材料費と薬品費の削減、手術室稼働率向上、人件費抑制に向けた取り組みを行う。															

179	指標2 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
	稼働病床利用率		%	85.7	87.3	86.8	87.3	87.8	88.3	-	-	-	-	-	-
	年度 評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績		87.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			H29実績		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成												
	進捗状況	H28	取組結果	宝塚市立病院中期事業計画2014に基づき、経営健全化を推進するとともに、兵庫県が策定する地域医療構想を踏まえた市立病院改革プラン2017を策定した											
			今後取組	市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、地域連携強化に向けた取り組みに加えて、介護・福祉との連携を強化する取り組みを行う。											
	進捗状況	H29中間	取組状況	市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、地域連携強化に向けた取り組みに加えて、介護・福祉との連携を強化する取り組みを行う。											
			今後取組	市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、地域連携強化に向けて市内の診療所を訪問する取り組みに加えて、介護・福祉との連携を強化するとともに、救急患者の受け入れを強化する取り組みを行う。 稼働病床利用率は、平成28年9月末時点86.9%、平成29年9月末時点88.1%と順調に推移しており、引き続き市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、地域連携強化に向けた取り組みに加えて、介護・福祉との連携を強化する取り組みを行う。											
	180	指標3 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
紹介患者率		%	57.6	58.1	58.6	59.0	59.5	60.0	-	-	-	-	-		
年度 評価		各年度取組結果と今後の取組など	H28実績		62.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			H29実績		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			達成												
進捗状況		H28	取組結果	宝塚市立病院中期事業計画2014に基づき、経営健全化を推進するとともに、兵庫県が策定する地域医療構想を踏まえた市立病院改革プラン2017を策定した。											
			今後取組	市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、地域連携強化に向けた取り組みを行う。											
進捗状況		H29中間	取組状況	市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、地域連携強化に向けた取り組みを行う。											
			今後取組	市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、地域連携強化に向けて市内の診療所を訪問する取り組みを行う。											
181		指標4 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
	削減額		千円	-	122,942	126,416	129,890	12,465	12,465	122,942	126,416	129,890	12,465	12,465	
	年度 評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績		122,942	-	-	-	-	122,942	-	-	-	-	
			H29実績		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			達成							達成					
	進捗状況	H28	取組結果	職員給与の減額、手当の見直しを行った											
			今後取組	平成29年度の目標達成に向け、引き続き取り組みを行っていく。											
	進捗状況	H29中間	取組状況	取組は完了しています。											
			今後取組												

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
182	159	市立病院におけるボランティア活動の推進(再掲)	市立病院経営統括部	ボランティアの協力により、患者さんへの検査・外来案内や、縫製、緩和ケア病棟でのイベントの支援などを行う。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					ボランティアの登録人数	人	66	73	70	72	74	76	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											達成										
					進捗状況	H28	A	取組結果	病院ボランティアの募集を、広報たからづかへの記事掲載、院内募集ポスター掲示、院内での募集チラシ備置、市民公開講座での募集チラシ配布などを実施した。												
			今後取組	継続してボランティアの募集を行う																	
			H29	未評価	取組状況	継続してボランティアの募集を行う。															
			中間	今後取組	市広報誌や病院ホームページ、市民公開講座でボランティアの募集を行う。 ボランティア登録人数は平成28年9月末時点59名、平成29年9月末時点67名と順調に推移しており、継続してボランティアの募集を行う。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
183	160	市立伊丹病院と宝塚市立病院との産婦人科連携(再掲)	市立病院経営統括部	産婦人科医師不足の状況で、周産期医療における自治体病院が果たすべき役割を履行するため、市立伊丹病院と連携する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					宝塚市民の伊丹病院産婦人科の救急外来受診件数	人	-	55	40	60	80	100	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
											達成										
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成27年4月から産婦人科連携を開始した。連携に要する費用負担方法等について両市で協議し、協定を定め、継続して連携について院内周知した												
			今後取組	本院の医師と伊丹病院の産婦人科医師がネットラインでつながるよう取り組む																	
			H29	C	取組状況	本院の医師と伊丹病院の産婦人科医師がネットラインでつながるよう取り組む。															
			中間	今後取組	市立伊丹病院産婦人科の現状の体制からは、ホットライン開設まで時間を要する状況である。一方で、宝塚市民の市立伊丹病院産婦人科の救急外来受診件数は現状で若干減少しており、地域の安全な周産期医療確保に向けて市立伊丹病院と協議していく。																

作成：宝塚市企画経営部 行財政改革室 行革推進課  
〒665-8665 宝塚市東洋町1-1  
Tel：0797-77-4571/Fax：0797-72-1419  
e-mail：m-takarazuka0282@city.takarazuka.lg.jp